

石 監 第 7 号

平成25年8月26日

石巻市長 亀 山 紘 殿

石巻市監査委員 柴 山 耕 一

石巻市監査委員 矢 川 昌 宏

石巻市監査委員 森 山 行 輝

決算審査等意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成24年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成24年度石巻市基金運用状況報告書並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成24年度石巻市病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された平成24年度石巻市健全化判断比率及び同法第22条第1項の規定により審査に付された平成24年度石巻市資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

総目次

	ページ
平成24年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
平成24年度石巻市基金運用状況審査意見	197
平成24年度石巻市病院事業会計決算審査意見	203
平成24年度石巻市健全化判断比率審査意見	231
平成24年度石巻市資金不足比率審査意見	233
むすび	235
参考資料	245

目 次

	ページ
平成24年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算規模及び収支	2
2 予算の執行状況	3
3 普通会計による決算分析	4
(1) 決算収支の状況	4
(2) 財政の構造	6
(3) 財政構造の弾力性等	12
4 一般会計	13
(1) 決算の概要	13
(2) 歳 入	15
第1款 市 税	19
第2款 地方譲与税	22
第3款 利子割交付金	23
第4款 配当割交付金	24
第5款 株式等譲渡所得割交付金	25
第6款 地方消費税交付金	26
第7款 ゴルフ場利用税交付金	27
第8款 自動車取得税交付金	28
第9款 地方特例交付金	29
第10款 地方交付税	30
第11款 交通安全対策特別交付金	32
第12款 分担金及び負担金	33
第13款 使用料及び手数料	35
第14款 国庫支出金	39
第15款 県支出金	43
第16款 財産収入	47
第17款 寄 附 金	50
第18款 繰 入 金	52
第19款 繰 越 金	56
第20款 諸 収 入	58
第21款 市 債	63

(3) 歳 出	66
第1款 議会費	70
第2款 総務費	71
第3款 民生費	74
第4款 衛生費	78
第5款 労働費	80
第6款 農林水産業費	82
第7款 商工費	86
第8款 土木費	88
第9款 消防費	92
第10款 教育費	94
第11款 災害復旧費	98
第12款 公債費	104
第13款 諸支出金	106
第14款 予備費	107
5 特別会計	108
(1) 土地取得特別会計	110
ア 業務実績の状況	110
イ 決算収支の状況	111
(2) 水産物地方卸売市場事業特別会計	117
ア 業務実績の状況	117
イ 決算収支の状況	118
(3) 駐車場事業特別会計	125
ア 業務実績の状況	125
イ 決算収支の状況	126
(4) 下水道事業特別会計	129
ア 業務実績の状況	129
イ 決算収支の状況	130
(5) 漁業集落排水事業特別会計	137
ア 業務実績の状況	137
イ 決算収支の状況	138
(6) 農業集落排水事業特別会計	145
ア 業務実績の状況	145
イ 決算収支の状況	146
(7) 浄化槽整備事業特別会計	153
ア 業務実績の状況	153
イ 決算収支の状況	154
(8) 市街地開発事業特別会計	161
ア 業務実績の状況	161
イ 決算収支の状況	162

(9) 国民健康保険事業特別会計	166
ア 業務実績の状況	166
イ 決算収支の状況	167
(10) 後期高齢者医療特別会計	176
ア 業務実績の状況	176
イ 決算収支の状況	177
(11) 介護保険事業特別会計	184
ア 業務実績の状況	184
イ 決算収支の状況	186
6 実質収支に関する調書	192
7 財産に関する調書	194

平成24年度石巻市基金運用状況審査意見	197
第1 審査の対象	197
第2 審査の期間	197
第3 審査の方法	197
第4 審査の結果	197
1 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金	198
2 優良家畜導入資金貸付基金	199
3 道路用地取得基金	200
4 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	201
5 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	202

平成24年度石巻市病院事業会計決算審査意見	203
第1 審査の対象	204
第2 審査の期間	204
第3 審査の方法	204
第4 審査の結果	204
1 業務実績	205
2 予算の執行状況	206
(1) 収益的収入及び支出	206
(2) 資本的収入及び支出	207
(3) 予算に定められた限度条項等	208
3 経営成績	209
(1) 経営収支の状況	209
(2) 経営分析	211
(3) 財政状態	211
4 病院別の経営状況	213
(1) 石巻市立病院	213
(2) 石巻市立雄勝病院	219
(3) 石巻市立牡鹿病院	224

平成24年度石巻市健全化判断比率審査意見	231
第1 審査の対象	231
第2 審査の期間	231
第3 審査の方法	231
第4 審査の結果	231
平成24年度石巻市資金不足比率審査意見	233
第1 審査の対象	233
第2 審査の期間	233
第3 審査の方法	233
第4 審査の結果	233
む す び	235
参 考 資 料	245

凡

例

- 1 本文及び各表中、千円単位で表示している数字は、実質収支に関する調書及び地方財政状況調査表の数字を用いた。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。
 なお、構成比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」----- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの
 - 「△」----- 減数又は負数
 - 「-」----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの

平成24年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成24年度 石巻市一般会計歳入歳出決算
- 平成24年度 石巻市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 石巻市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 石巻市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 石巻市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 石巻市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 石巻市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 石巻市市街地開発事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 石巻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 石巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 石巻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

平成25年6月27日から同年8月20日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成24年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成24年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各会計の決算の内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 決算規模及び収支

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は、表1のとおりである。

歳入決算額 3,945 億 5,436 万 2 千円（前年度比 1,433 億 2,146 万 6 千円増）、歳出決算額 3,682 億 5,605 万 6 千円（前年度比 1,374 億 3,376 万 9 千円増）で、歳入歳出差引額は 262 億 9,830 万 6 千円（前年度比 58 億 8,769 万 7 千円増）であり、翌年度へ繰り越すべき財源 177 億 8,500 万 7 千円を差し引いた実質収支額は 85 億 1,329 万 9 千円（前年度比 17 億 5,970 万 2 千円減）の黒字となっている。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

（単位：千円・％）

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	22年度	比 較 増 減		
				(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	歳入決算額	343,814,372	198,852,664	68,132,673	144,961,708	72.9
	歳出決算額	318,178,315	179,922,781	66,688,429	138,255,534	76.8
	歳入歳出差引額	25,636,057	18,929,883	1,444,244	6,706,174	35.4
	翌年度へ繰り 越すべき財源	17,187,427	9,977,678	289,043	7,209,749	72.3
	実質収支額	8,448,630	8,952,205	1,155,201	△ 503,575	△ 5.6
特 別 会 計	歳入決算額	50,739,990	52,380,232	41,152,976	△ 1,640,242	△ 3.1
	歳出決算額	50,077,741	50,899,506	40,845,599	△ 821,765	△ 1.6
	歳入歳出差引額	662,249	1,480,726	307,377	△ 818,477	△ 55.3
	翌年度へ繰り 越すべき財源	597,580	159,930	297,597	437,650	273.7
	実質収支額	64,669	1,320,796	9,780	△ 1,256,127	△ 95.1
合 計	歳入決算額	394,554,362	251,232,896	109,285,649	143,321,466	57.0
	歳出決算額	368,256,056	230,822,287	107,534,028	137,433,769	59.5
	歳入歳出差引額	26,298,306	20,410,609	1,751,621	5,887,697	28.8
	翌年度へ繰り 越すべき財源	17,785,007	10,137,608	586,640	7,647,399	75.4
	実質収支額	8,513,299	10,273,001	1,164,981	△ 1,759,702	△ 17.1

（注） 特別会計の設置状況は次のとおりである。

24年度：11会計（平成24年9月26日市街地開発事業特別会計設置）

23年度：10会計

22年度：13会計（平成22年度をもって、診療所事業特別会計、おしかホエールランド事業特別会計、老人保健医療特別会計廃止）

2 予算の執行状況

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額 4,854 億 6,362 万 3 千円（前年度比 1,724 億 8,803 万円増）に対して、調定額 4,447 億 2,438 万 8 千円（前年度比 1,818 億 6,279 万 6 千円増）、収入済額 3,945 億 5,436 万 2 千円で、執行率 81.3%（前年度比 1.0 ポイント増）、収入率 88.7%（前年度比 6.9 ポイント減）となっており、支出済額 3,682 億 5,605 万 6 千円で、執行率 75.9%（前年度比 2.1 ポイント増）となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況

（単位：千円・％）

区 分		24年度 (A)	23年度 (B)	22年度	比 較 増 減		
					(A)－(B)	増減率	
一 般 会 計	予 算 現 額	428,682,048	259,805,562	71,287,692	168,876,486	65.0	
	歳 入	調 定 額	388,515,171	206,614,095	72,638,049	181,901,076	88.0
		収 入 済 額	343,814,372	198,852,664	68,132,673	144,961,708	72.9
		執 行 率	80.2	76.5	95.6	3.7	－
		収 入 率	88.5	96.2	93.8	△ 7.7	－
	歳 出	支 出 済 額	318,178,315	179,922,781	66,688,429	138,255,534	76.8
		執 行 率	74.2	69.3	93.5	4.9	－
	特 別 会 計	予 算 現 額	56,781,575	53,170,031	42,413,913	3,611,544	6.8
歳 入		調 定 額	56,209,217	56,247,497	44,845,381	△ 38,280	△ 0.1
		収 入 済 額	50,739,990	52,380,232	41,152,976	△ 1,640,242	△ 3.1
		執 行 率	89.4	98.5	97.0	△ 9.1	－
		収 入 率	90.3	93.1	91.8	△ 2.8	－
歳 出		支 出 済 額	50,077,741	50,899,506	40,845,599	△ 821,765	△ 1.6
		執 行 率	88.2	95.7	96.3	△ 7.5	－
合 計		予 算 現 額	485,463,623	312,975,593	113,701,605	172,488,030	55.1
	歳 入	調 定 額	444,724,388	262,861,592	117,483,430	181,862,796	69.2
		収 入 済 額	394,554,362	251,232,896	109,285,649	143,321,466	57.0
		執 行 率	81.3	80.3	96.1	1.0	－
		収 入 率	88.7	95.6	93.0	△ 6.9	－
	歳 出	支 出 済 額	368,256,056	230,822,287	107,534,028	137,433,769	59.5
		執 行 率	75.9	73.8	94.6	2.1	－

（注） 特別会計の設置状況は次のとおりである。

24年度：11会計（平成24年9月26日市街地開発事業特別会計設置）

23年度：10会計

22年度：13会計（平成22年度をもって、診療所事業特別会計、おしかホエールランド事業特別会計、老人保健医療特別会計廃止）

3 普通会計による決算分析

平成 24 年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計で、収益事業会計を除く特別会計と一般会計（ただし、本来なら収益事業会計で処理すべき歳入歳出を除く。）とを合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

(1) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 3,696 億 446 万 4 千円（前年度比 1,694 億 9,680 万円増）、歳出総額 3,219 億 7,509 万 5 千円（前年度比 1,407 億 9,731 万 4 千円増）で、歳入歳出差引額は 476 億 2,936 万 9 千円（前年度比 286 億 9,948 万 6 千円増）の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 382 億 2,124 万 5 千円を差し引いた実質収支は 94 億 812 万 4 千円（前年度比 14 億 4,553 万 8 千円増）の黒字となっている。

また、平成 24 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 14 億 4,560 万円の黒字となっており、積立金 5 億 9,173 万 3 千円、繰上償還金 8 億 2,545 万 5 千円を加え、積立金取崩し額 45 億円を差し引いた実質単年度収支はマイナス 16 億 3,721 万 2 千円（前年度比 95 億 4,752 万 1 千円減）の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	22年度	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
歳入総額 ①	369,604,464	200,107,664	68,111,734	169,496,800	84.7
歳出総額 ②	321,975,095	181,177,781	66,667,490	140,797,314	77.7
歳入歳出差引額 ①-②=③	47,629,369	18,929,883	1,444,244	28,699,486	151.6
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	38,221,245	10,967,297	289,609	27,253,948	248.5
実質収支 ③-④=⑤	9,408,124	7,962,586	1,154,635	1,445,538	18.2
単年度収支 ⑥	1,445,600	6,808,157	1,154,635	△ 5,362,557	△ 78.8
積立金 ⑦	591,733	1,098,987	1,259,099	△ 507,254	△ 46.2
繰上償還金 ⑧	825,455	3,165	611,460	822,290	ほぼ皆増
積立金取崩し額 ⑨	4,500,000	0	650,000	4,500,000	皆増
実質単年度収支 $\frac{⑥+⑦+⑧}{⑧-⑨}$	△ 1,637,212	7,910,309	1,602,203	△ 9,547,521	△ 120.7

(注) 24年度及び23年度の単年度収支の算出に当たっては、前年度の実質収支から津波による流失金(22年度206千円、23年度62千円)を差し引いた金額を用いている。

(2) 財政の構造

ア 歳入の構成

歳入決算額の財源別内訳は、表 1 のとおりである。

自主財源は 597 億 844 万 7 千円 (16.2%) であり、前年度と比較して 439 億 9,697 万 3 千円 (280.0%) の増加で、構成比率は 8.3 ポイント増加している。

依存財源は 3,098 億 9,601 万 7 千円 (83.8%) であり、前年度と比較して 1,254 億 9,982 万 7 千円 (68.1%) の増加で、構成比率は 8.3 ポイント減少している。

なお、歳入決算額の財源別構成比較は、図 1 のとおりである。

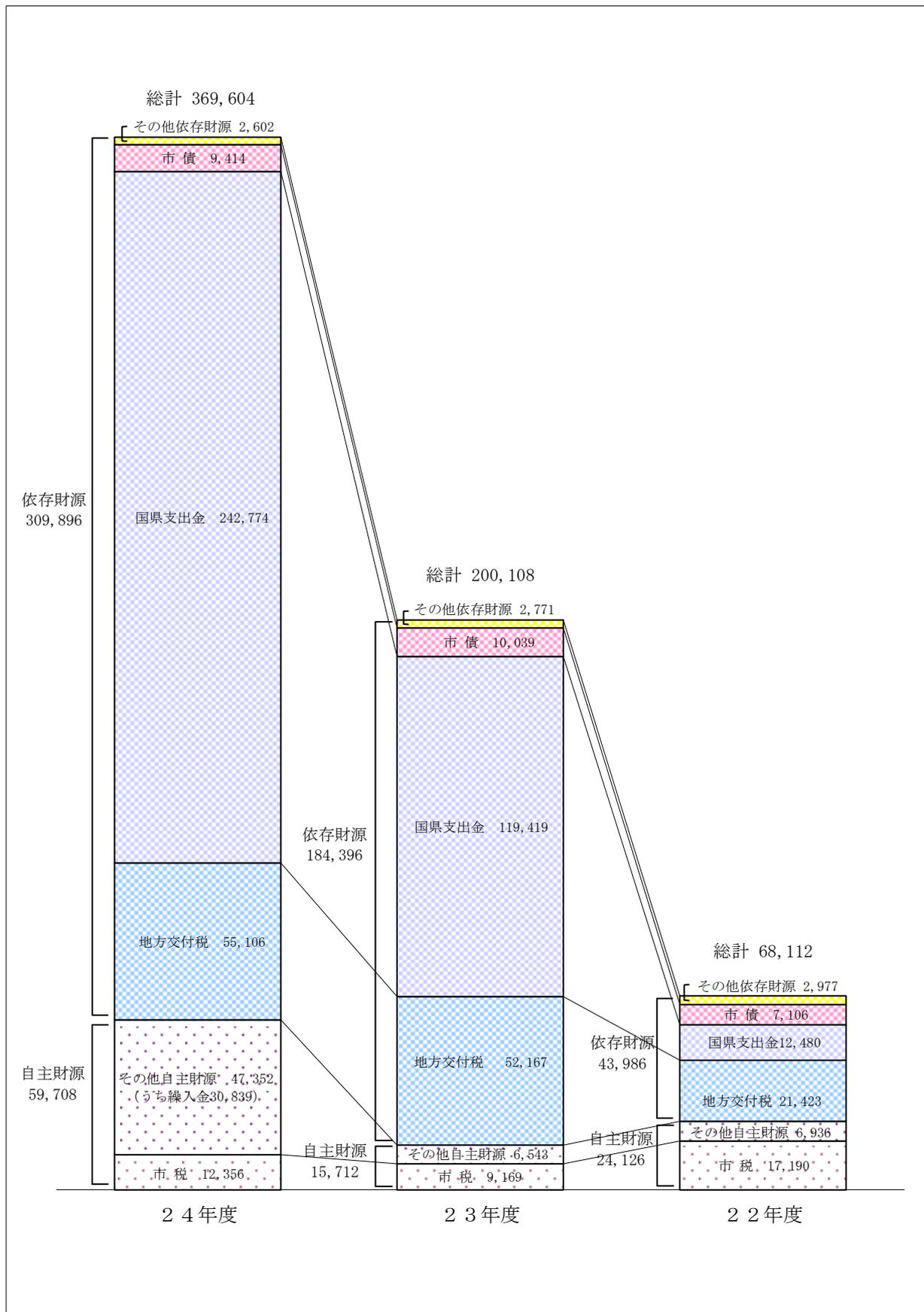
表 1 歳入決算額の財源別内訳

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
24年度 (A)	59,708,447	16.2	309,896,017	83.8	369,604,464	
23年度 (B)	15,711,474	7.9	184,396,190	92.1	200,107,664	
22年度	24,126,013	35.4	43,985,721	64.6	68,111,734	
比較増減	(A)－(B)	43,996,973	8.3	125,499,827	△ 8.3	169,496,800
	増減率	280.0	—	68.1	—	84.7

図1 歳入決算額の財源別構成比較

(単位：百万円)



歳入決算額の使途別内訳は、表2のとおりである。

一般財源は896億137万3千円(24.2%)であり、前年度と比較して151億1,489万1千円(20.3%)の増加で、構成比率は13.0ポイント減少している。

特定財源は2,800億309万1千円(75.8%)であり、前年度と比較して1,543億8,190万9千円(122.9%)の増加で、構成比率は13.0ポイント増加している。

なお、歳入決算額の使途別構成比較は、図2のとおりである。

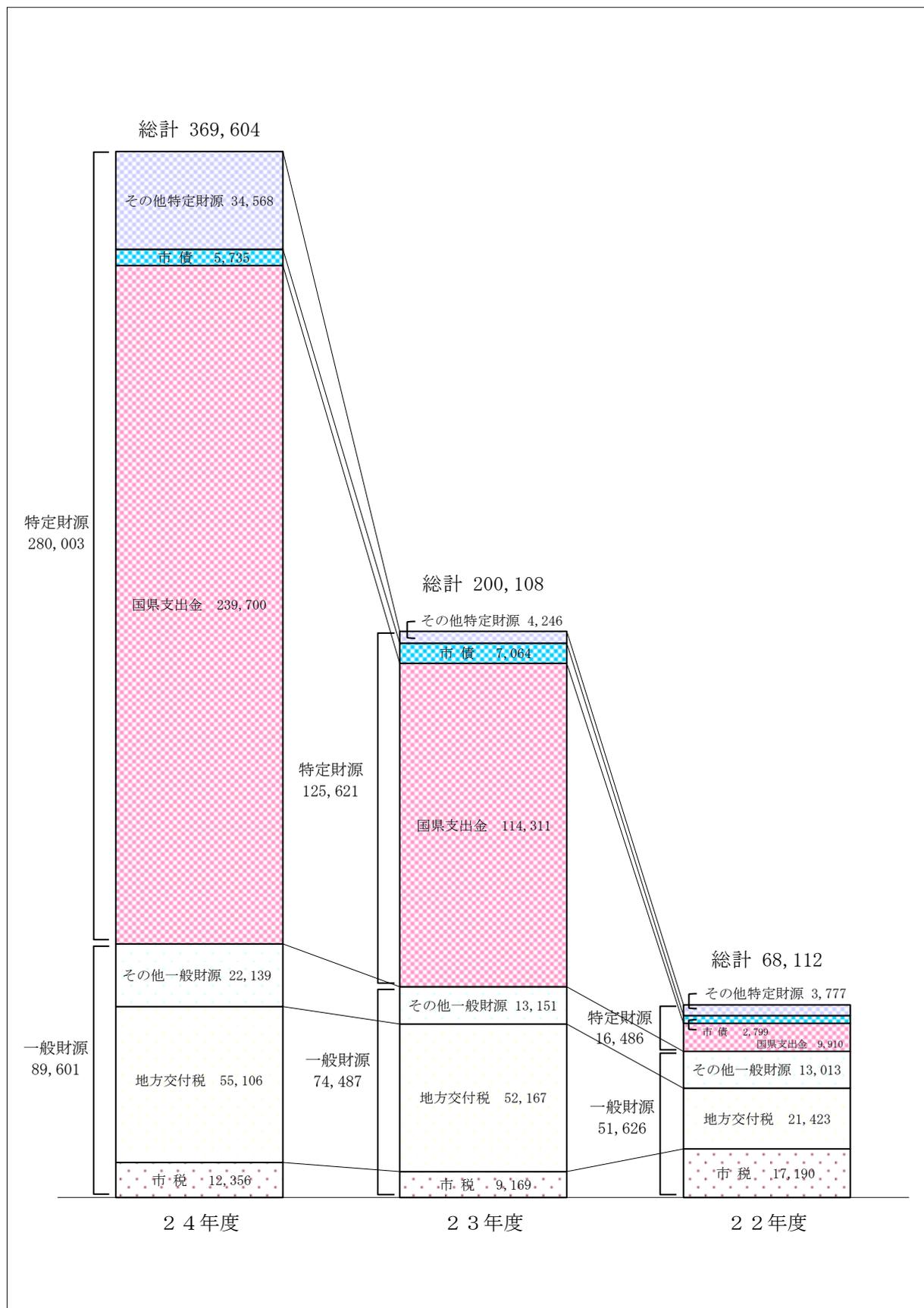
表2 歳入決算額の使途別内訳

(単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
24年度 (A)	89,601,373	24.2	280,003,091	75.8	369,604,464	
23年度 (B)	74,486,482	37.2	125,621,182	62.8	200,107,664	
22年度	51,626,317	75.8	16,485,417	24.2	68,111,734	
比較増減	(A)－(B)	15,114,891	△ 13.0	154,381,909	13.0	169,496,800
	増減率	20.3	－	122.9	－	84.7

図2 歳入決算額の使途別構成比較

(単位：百万円)



イ 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、表3のとおりである。

義務的経費は300億9,233万6千円(9.3%)であり、前年度と比較して121億9,746万7千円(28.8%)の減少で、構成比率は14.0ポイント減少している。

投資的経費は261億3,584万円(8.1%)であり、前年度と比較して77億5,458万3千円(42.2%)の増加で、構成比率は2.1ポイント減少している。

その他の経費は2,657億4,691万9千円(82.5%)であり、前年度と比較して1,452億4,019万8千円(120.5%)の増加で、構成比率は16.0ポイント増加している。

なお、歳出決算額の性質別構成比較は、図3のとおりである。

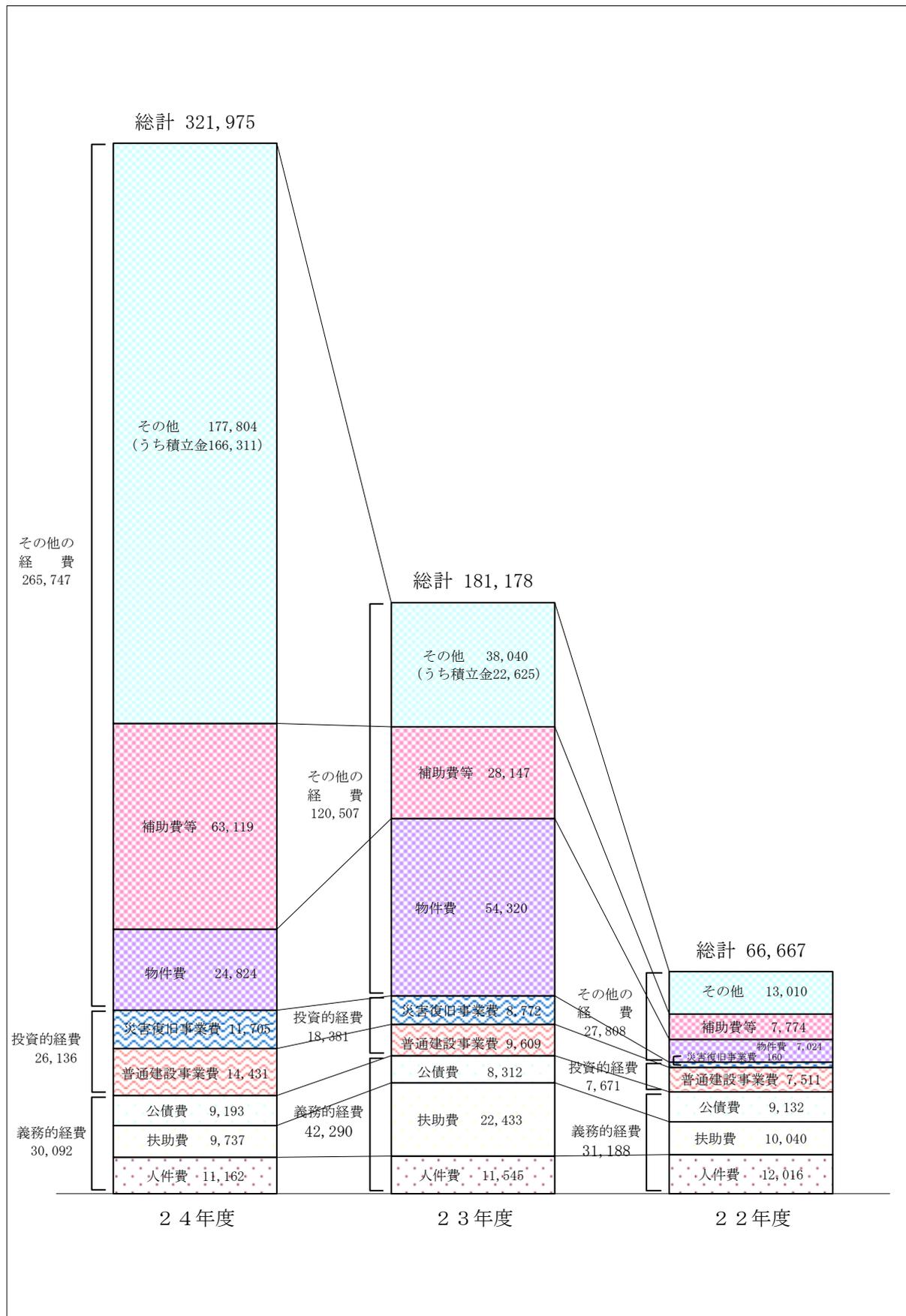
表3 歳出決算額の性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	義務的経費		投資的経費		その他の経費		歳出決算額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
24年度 (A)	30,092,336	9.3	26,135,840	8.1	265,746,919	82.5	321,975,095	
23年度 (B)	42,289,803	23.3	18,381,257	10.2	120,506,721	66.5	181,177,781	
22年度	31,188,533	46.8	7,671,245	11.5	27,807,712	41.7	66,667,490	
比較増減	(A)－(B)	△ 12,197,467	△ 14.0	7,754,583	△ 2.1	145,240,198	16.0	140,797,314
	増減率	△ 28.8	－	42.2	－	120.5	－	77.7

図3 歳出決算額の性質別構成比較

(単位：百万円)



(3) 財政構造の弾力性等

普通会計決算の財政状況は、次のとおりである。

普通会計決算の財政状況

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	22年度	比較増減 (A) - (B)
財政力指数	0.47	0.48	0.50	△ 0.01
経常収支比率 (%)	99.6	102.2	92.2	△ 2.6
実質公債費比率 (%)	13.9	13.7	14.9	0.2
積立基金現在高 (千円)	176,711,756	32,677,287	9,670,109	144,034,469
(うち財政調整基金)	(10,103,129)	(5,459,253)	(3,605,271)	(4,643,876)
市債現在高 (千円)	72,563,700	71,319,059	68,477,583	1,244,641
債務負担行為限度額 (千円)	215,109,457	189,330,730	15,789,128	25,778,727
(うち翌年度以降支出予定額)	(117,707,216)	(140,812,938)	(4,438,820)	(△ 23,105,722)

ア 財政力指数

税収入(譲与税等を含む。)を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。

24年度の指数は前年度より0.01ポイント低下の0.47となっている。

イ 経常収支比率

行政需要の変化に適切に対応するための財政構造の弾力性を判断する重要な指標で、通常70~80%が標準的とされており、「80%」を超える場合は、経常経費の抑制に留意する必要がある。

24年度の比率は前年度より2.6ポイント低下の99.6%となり、改善が見られた。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

24年度の比率は前年度より0.2ポイント上昇の13.9%となっている。

4 一般会計

はじめに

東日本大震災以降の歳入歳出決算額には、復旧・復興に要した膨大な経費とこれらの財源として交付された国県からの補助金等が含まれており、震災前の決算額をはるかに超えたものとなっていることから、平成 24 年度の決算審査に当たっては、前年度と同様に震災の影響が見られる歳入歳出科目については、款別決算状況等の内訳として、主に東日本大震災関係に関連する収入額・支出額に限定した決算状況内訳（以下「震災関係分」という。）と、震災関係分を除いた通常予算に係る決算状況内訳（以下「通常分」という。）とに区分し、前年度との比較を行うこととした。

(1) 決算の概要

一般会計決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 4,286 億 8,204 万 8 千円(前年度比 1,688 億 7,648 万 6 千円増)に対して、歳入総額 3,438 億 1,437 万 2 千円(前年度比 1,449 億 6,170 万 8 千円増、執行率 80.2%)、歳出総額 3,181 億 7,831 万 5 千円(前年度比 1,382 億 5,553 万 4 千円増、執行率 74.2%)で、歳入歳出差引額は 256 億 3,605 万 7 千円(前年度比 67 億 617 万 4 千円増)であり、継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 171 億 8,742 万 7 千円を差し引いた実質収支額は 84 億 4,863 万円(前年度比 5 億 351 万 3 千円減)の黒字となっている。

このうち 42 億 4,863 万円を財政調整基金に積立てし、残る 42 億円が翌年度繰越金として決算されている。

一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		428,682,048	259,805,562	168,876,486	65.0
歳入総額	収入済額	343,814,372	198,852,664	144,961,708	72.9
	執行率	80.2	76.5	3.7	—
歳出総額	支出済額	318,178,315	179,922,781	138,255,534	76.8
	執行率	74.2	69.3	4.9	—
歳入歳出差引額		25,636,057	18,929,883	6,706,174	35.4
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次 繰越額	1,141,943	0	1,141,943	皆増
	繰越明許費 繰越額	14,123,110	9,923,824	4,199,286	42.3
	事故繰越し 繰越額	1,922,374	53,854	1,868,520	3,469.6
	計	17,187,427	9,977,678	7,209,749	72.3
形式的な実質収支額		8,448,630	8,952,205	△ 503,575	△ 5.6
東日本大震災による流失金		0	62	△ 62	皆減
実質的な実質収支額		8,448,630	8,952,143	△ 503,513	△ 5.6

(注) 東日本大震災の津波による公金の流失について、平成24年度において新たに判明されたものはない。

(2) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、不納欠損額の款別状況及び収入未済額の款別状況は、表1～4のとおりである。

予算現額4,286億8,204万7,655円に対して、調定額3,885億1,517万1,274円、収入済額3,438億1,437万2,427円で、執行率80.2%、収入率88.5%となっており、不納欠損額2億824万4,508円を差し引いた444億9,255万4,339円が収入未済額として決算されている。

収入済額は前年度と比較して1,449億6,170万8,775円（72.9%）増加しているが、これは通常分で56億7,927万575円（10.9%）、震災関係分で1,392億8,243万8,200円（95.0%）が増加したためである。

収入済額の主なものは、国庫支出金1,974億6,506万6,682円（57.4%）、地方交付税551億576万4,000円（16.0%）、県支出金453億896万4,878円（13.2%）である。

不納欠損額は前年度と比較して1億1,893万6,973円（36.4%）減少している。

不納欠損額の主なものは、市税2億685万1,408円（99.3%）、分担金及び負担金89万2,100円（0.4%）である。

収入未済額は前年度と比較して370億5,830万4,389円（498.5%）増加している。

収入未済額の主なものは、国庫支出金359億6,555万7,970円（80.8%）、県支出金64億1,027万3,529円（14.4%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	428,682,047,655	259,805,562,385	168,876,485,270	65.0
調 定 額	388,515,171,274	206,614,095,083	181,901,076,191	88.0
収 入 済 額	343,814,372,427	198,852,663,652	144,961,708,775	72.9
執 行 率	80.2	76.5	3.7	—
収 入 率	88.5	96.2	△ 7.7	—
不 納 欠 損 額	208,244,508	327,181,481	△ 118,936,973	△ 36.4
収 入 未 済 額	44,492,554,339	7,434,249,950	37,058,304,389	498.5

表2 款別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 市 税	12,356,070,535	21.3	0	0.0	12,356,070,535	3.6	9,168,982,234	17.6
2 地 方 譲 与 税	698,076,598	1.2	0	0.0	698,076,598	0.2	733,573,668	1.4
3 利 子 割 交 付 金	29,407,000	0.1	0	0.0	29,407,000	0.0	35,001,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	16,762,000	0.0	0	0.0	16,762,000	0.0	17,916,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 金	4,300,000	0.0	0	0.0	4,300,000	0.0	4,058,000	0.0
6 地 方 消 費 税 金	1,531,196,000	2.6	0	0.0	1,531,196,000	0.4	1,556,127,000	3.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	109,227	0.0	0	0.0	109,227	0.0	723,141	0.0
8 自 動 車 取 得 税 金	259,877,000	0.4	0	0.0	259,877,000	0.1	166,480,000	0.3
9 地 方 特 例 金	35,191,000	0.1	0	0.0	35,191,000	0.0	229,287,000	0.4
10 地 方 交 付 税	20,979,212,000	36.2	34,126,552,000	11.9	55,105,764,000	16.0	21,845,063,000	41.8
11 交 通 安 全 対 策 金	26,702,000	0.0	0	0.0	26,702,000	0.0	27,901,000	0.1
12 分 担 金 及 び 金	364,799,498	0.6	10,449,676	0.0	375,249,174	0.1	339,926,731	0.7
13 使 用 料 及 び 料	792,997,746	1.4	0	0.0	792,997,746	0.2	514,620,518	1.0
14 国 庫 支 出 金	6,266,133,877	10.8	191,198,932,805	66.9	197,465,066,682	57.4	7,142,319,487	13.7
15 県 支 出 金	3,622,099,423	6.3	41,686,865,455	14.6	45,308,964,878	13.2	3,457,669,638	6.6
16 財 産 収 入	139,263,128	0.2	80,733,761	0.0	219,996,889	0.1	153,085,284	0.3
17 寄 附 金	102,290,145	0.2	366,534,810	0.1	468,824,955	0.1	58,878,889	0.1
18 繰 入 金	4,643,320,189	8.0	5,472,110,135	1.9	10,115,430,324	2.9	255,586,726	0.5
19 繰 越 金	694,636,655	1.2	9,683,040,905	3.4	10,377,677,560	3.0	689,042,770	1.3
20 諸 収 入	2,072,344,057	3.6	1,225,264,802	0.4	3,297,608,859	1.0	2,025,075,417	3.9
21 市 債	3,256,700,000	5.6	2,072,400,000	0.7	5,329,100,000	1.5	3,790,900,000	7.3
合 計	57,891,488,078	100.0	285,922,884,349	100.0	343,814,372,427	100.0	52,212,217,503	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	9,168,982,234	4.6	3,187,088,301	34.8	0	-	3,187,088,301	34.8
0	0.0	733,573,668	0.4	△ 35,497,070	△ 4.8	0	-	△ 35,497,070	△ 4.8
0	0.0	35,001,000	0.0	△ 5,594,000	△ 16.0	0	-	△ 5,594,000	△ 16.0
0	0.0	17,916,000	0.0	△ 1,154,000	△ 6.4	0	-	△ 1,154,000	△ 6.4
0	0.0	4,058,000	0.0	242,000	6.0	0	-	242,000	6.0
0	0.0	1,556,127,000	0.8	△ 24,931,000	△ 1.6	0	-	△ 24,931,000	△ 1.6
0	0.0	723,141	0.0	△ 613,914	△ 84.9	0	-	△ 613,914	△ 84.9
0	0.0	166,480,000	0.1	93,397,000	56.1	0	-	93,397,000	56.1
0	0.0	229,287,000	0.1	△ 194,096,000	△ 84.7	0	-	△ 194,096,000	△ 84.7
30,321,572,000	20.7	52,166,635,000	26.2	△ 865,851,000	△ 4.0	3,804,980,000	12.5	2,939,129,000	5.6
0	0.0	27,901,000	0.0	△ 1,199,000	△ 4.3	0	-	△ 1,199,000	△ 4.3
0	0.0	339,926,731	0.2	24,872,767	7.3	10,449,676	皆増	35,322,443	10.4
0	0.0	514,620,518	0.3	278,377,228	54.1	0	-	278,377,228	54.1
69,869,060,908	47.6	77,011,380,395	38.7	△ 876,185,610	△ 12.3	121,329,871,897	173.7	120,453,686,287	156.4
38,950,827,983	26.6	42,408,497,621	21.3	164,429,785	4.8	2,736,037,472	7.0	2,900,467,257	6.8
322,214,749	0.2	475,300,033	0.2	△ 13,822,156	△ 9.0	△ 241,480,988	△ 74.9	△ 255,303,144	△ 53.7
1,076,807,276	0.7	1,135,686,165	0.6	43,411,256	73.7	△ 710,272,466	△ 66.0	△ 666,861,210	△ 58.7
120,382,220	0.1	375,968,946	0.2	4,387,733,463	1,716.7	5,351,727,915	4,445.6	9,739,461,378	2,590.5
0	0.0	689,042,770	0.3	5,593,885	0.8	9,683,040,905	皆増	9,688,634,790	1,406.1
986,871,013	0.7	3,011,946,430	1.5	47,268,640	2.3	238,393,789	24.2	285,662,429	9.5
4,992,710,000	3.4	8,783,610,000	4.4	△ 534,200,000	△ 14.1	△ 2,920,310,000	△ 58.5	△ 3,454,510,000	△ 39.3
146,640,446,149	100.0	198,852,663,652	100.0	5,679,270,575	10.9	139,282,438,200	95.0	144,961,708,775	72.9

表3 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 市 税	206,851,408	99.3	309,185,416	94.5	△ 102,334,008	△ 33.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	892,100	0.4	1,912,830	0.6	△ 1,020,730	△ 53.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	501,000	0.2	221,500	0.1	279,500	126.2
20 諸 収 入	0	0.0	15,861,735	4.8	△ 15,861,735	皆減
合 計	208,244,508	100.0	327,181,481	100.0	△ 118,936,973	△ 36.4

表4 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 市 税	1,823,410,858	4.1	2,160,787,139	29.1	△ 337,376,281	△ 15.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	55,550,780	0.1	53,170,900	0.7	2,379,880	4.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	86,298,943	0.2	105,562,549	1.4	△ 19,263,606	△ 18.2
14 国 庫 支 出 金	35,965,557,970	80.8	4,455,709,551	59.9	31,509,848,419	707.2
15 県 支 出 金	6,410,273,529	14.4	508,433,066	6.8	5,901,840,463	1,160.8
16 財 産 収 入	8,702,868	0.0	8,382,087	0.1	320,781	3.8
20 諸 収 入	142,759,391	0.3	142,204,658	1.9	554,733	0.4
合 計	44,492,554,339	100.0	7,434,249,950	100.0	37,058,304,389	498.5

第1款 市 税

市税の予算執行状況及び税目別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額117億9,864万7,000円に対して、調定額143億8,633万2,801円、収入済額123億5,607万535円で、執行率104.7%、収入率85.9%となっており、2億685万1,408円を不納欠損処分した結果、収入未済額は18億2,341万858円である。

収入済額は前年度と比較して31億8,708万8,301円（34.8%）増加している。

収入済額の主なものは、市民税57億8,138万877円（46.8%）、固定資産税45億799万9,590円（36.5%）である。

不納欠損額は前年度と比較して1億233万4,008円（33.1%）減少している。

不納欠損額の主なものは、固定資産税1億1,536万7,072円（55.8%）、市民税7,599万7,913円（36.7%）である。

収入未済額は前年度と比較して3億3,737万6,281円（15.6%）減少している。

収入未済額の主なものは、固定資産税9億5,524万2,517円（52.4%）、市民税7億3,222万9,591円（40.2%）である。

なお、不納欠損処分の内訳は、表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	11,798,647,000	8,369,782,000	3,428,865,000	41.0
調 定 額	14,386,332,801	11,638,954,789	2,747,378,012	23.6
収 入 済 額	12,356,070,535	9,168,982,234	3,187,088,301	34.8
執 行 率	104.7	109.5	△ 4.8	—
収 入 率	85.9	78.8	7.1	—
不 納 欠 損 額	206,851,408	309,185,416	△ 102,334,008	△ 33.1
収 入 未 済 額	1,823,410,858	2,160,787,139	△ 337,376,281	△ 15.6

表2 税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比 較 増 減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
市民税	調定額	6,589,608,381	45.8	5,252,884,867	45.1	1,336,723,514	25.4
	収入済額	5,781,380,877	46.8	4,315,133,306	47.1	1,466,247,571	34.0
	収入率	87.7	—	82.1	—	5.6	—
	不納欠損額	75,997,913	36.7	70,967,975	23.0	5,029,938	7.1
	収入未済額	732,229,591	40.2	866,783,586	40.1	△ 134,553,995	△ 15.5
個人	調定額	4,792,569,405	33.3	4,380,509,091	37.6	412,060,314	9.4
	収入済額	4,020,327,808	32.5	3,519,308,307	38.4	501,019,501	14.2
	収入率	83.9	—	80.3	—	3.6	—
	不納欠損額	72,604,813	35.1	60,024,374	19.4	12,580,439	21.0
	収入未済額	699,636,784	38.4	801,176,410	37.1	△ 101,539,626	△ 12.7
法人	調定額	1,797,038,976	12.5	872,375,776	7.5	924,663,200	106.0
	収入済額	1,761,053,069	14.3	795,824,999	8.7	965,228,070	121.3
	収入率	98.0	—	91.2	—	6.8	—
	不納欠損額	3,393,100	1.6	10,943,601	3.5	△ 7,550,501	△ 69.0
	収入未済額	32,592,807	1.8	65,607,176	3.0	△ 33,014,369	△ 50.3
固定資産税	調定額	5,578,609,179	38.8	4,666,351,428	40.1	912,257,751	19.5
	収入済額	4,507,999,590	36.5	3,349,323,361	36.5	1,158,676,229	34.6
	収入率	80.8	—	71.8	—	9.0	—
	不納欠損額	115,367,072	55.8	205,679,343	66.5	△ 90,312,271	△ 43.9
	収入未済額	955,242,517	52.4	1,111,348,724	51.4	△ 156,106,207	△ 14.0
軽自動車税	調定額	314,067,900	2.2	251,734,515	2.2	62,333,385	24.8
	収入済額	262,473,100	2.1	202,422,315	2.2	60,050,785	29.7
	収入率	83.6	—	80.4	—	3.2	—
	不納欠損額	4,633,300	2.2	4,919,200	1.6	△ 285,900	△ 5.8
	収入未済額	46,961,500	2.6	44,393,000	2.1	2,568,500	5.8
市たばこ税	調定額	1,368,045,337	9.5	1,253,111,273	10.8	114,934,064	9.2
	収入済額	1,368,045,337	11.1	1,252,888,453	13.7	115,156,884	9.2
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	222,820	0.0	△ 222,820	皆減
入湯税	調定額	23,254,400	0.2	17,094,900	0.1	6,159,500	36.0
	収入済額	18,361,250	0.1	14,244,250	0.2	4,117,000	28.9
	収入率	79.0	—	83.3	—	△ 4.3	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	4,893,150	0.3	2,850,650	0.1	2,042,500	71.7
都市計画税	調定額	512,747,604	3.6	197,777,806	1.7	314,969,798	159.3
	収入済額	417,810,381	3.4	34,970,549	0.4	382,839,832	1,094.7
	収入率	81.5	—	17.7	—	63.8	—
	不納欠損額	10,853,123	5.2	27,618,898	8.9	△ 16,765,775	△ 60.7
	収入未済額	84,084,100	4.6	135,188,359	6.3	△ 51,104,259	△ 37.8
合計	調定額	14,386,332,801	100.0	11,638,954,789	100.0	2,747,378,012	23.6
	収入済額	12,356,070,535	100.0	9,168,982,234	100.0	3,187,088,301	34.8
	収入率	85.9	—	78.8	—	7.1	—
	不納欠損額	206,851,408	100.0	309,185,416	100.0	△ 102,334,008	△ 33.1
	収入未済額	1,823,410,858	100.0	2,160,787,139	100.0	△ 337,376,281	△ 15.6

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	24年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	75,997,913	767	8,821,180	12	157,945	4,731	67,018,788
個 人	72,604,813	764	8,431,180	12	157,945	4,679	64,015,688
法 人	3,393,100	3	390,000	0	0	52	3,003,100
固 定 資 産 税	115,367,072	1,325	31,332,013	0	0	4,216	84,035,059
都 市 計 画 税	10,853,123		2,947,550		0		7,905,573
軽自動車税	4,633,300	222	1,026,200	0	0	847	3,607,100
合 計	206,851,408	2,314	44,126,943	12	157,945	9,794	162,566,520

第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額6億9,807万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに6億9,807万6,598円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して3,549万7,070円（4.8%）減少している。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税4億7,222万8,000円（67.6%）、地方揮発油譲与税1億9,989万2,000円（28.6%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	698,076,000	733,573,000	△ 35,497,000	△ 4.8
調 定 額	698,076,598	733,573,668	△ 35,497,070	△ 4.8
収 入 済 額	698,076,598	733,573,668	△ 35,497,070	△ 4.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
地方揮発油譲与税	199,892,000	28.6	200,333,000	27.3	△ 441,000	△ 0.2
自動車重量譲与税	472,228,000	67.6	519,933,000	70.9	△ 47,705,000	△ 9.2
地方道路譲与税	931	0.0	890	0.0	41	4.6
特別とん譲与税	25,955,667	3.7	13,306,778	1.8	12,648,889	95.1
合 計	698,076,598	100.0	733,573,668	100.0	△ 35,497,070	△ 4.8

(注) 地方道路譲与税は、平成21年度の譲与税制度の見直しにより、地方揮発油譲与税に改められているが、改正前に地方道路税として課税され改正後に収入された分については引き続き地方道路譲与税として譲与されている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の2,940万7,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して559万4,000円（16.0%）減少している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	29,407,000	35,001,000	△ 5,594,000	△ 16.0
調 定 額	29,407,000	35,001,000	△ 5,594,000	△ 16.0
収 入 済 額	29,407,000	35,001,000	△ 5,594,000	△ 16.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の1,676万2,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して115万4,000円（6.4%）減少している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	16,762,000	17,916,000	△ 1,154,000	△ 6.4
調 定 額	16,762,000	17,916,000	△ 1,154,000	△ 6.4
収 入 済 額	16,762,000	17,916,000	△ 1,154,000	△ 6.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の430万円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して24万2,000円（6.0%）増加している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	4,300,000	4,058,000	242,000	6.0
調 定 額	4,300,000	4,058,000	242,000	6.0
収 入 済 額	4,300,000	4,058,000	242,000	6.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の15億3,119万6,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して2,493万1,000円（1.6%）減少している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,531,196,000	1,556,127,000	△ 24,931,000	△ 1.6
調 定 額	1,531,196,000	1,556,127,000	△ 24,931,000	△ 1.6
収 入 済 額	1,531,196,000	1,556,127,000	△ 24,931,000	△ 1.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額10万9,000円に対して、調定額、収入済額ともに10万9,227円で、執行率100.2%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して61万3,914円（84.9%）減少している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	109,000	723,000	△ 614,000	△ 84.9
調 定 額	109,227	723,141	△ 613,914	△ 84.9
収 入 済 額	109,227	723,141	△ 613,914	△ 84.9
執 行 率	100.2	100.0	0.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額2億5,987万8,000円に対して、調定額、収入済額ともに2億5,987万7,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して9,339万7,000円（56.1%）増加している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	259,878,000	166,481,000	93,397,000	56.1
調 定 額	259,877,000	166,480,000	93,397,000	56.1
収 入 済 額	259,877,000	166,480,000	93,397,000	56.1
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の3,519万1,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1億9,409万6,000円（84.7%）減少している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	35,191,000	229,287,000	△ 194,096,000	△ 84.7
調 定 額	35,191,000	229,287,000	△ 194,096,000	△ 84.7
収 入 済 額	35,191,000	229,287,000	△ 194,096,000	△ 84.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第10款 地方交付税

地方交付税の予算執行状況及び普通交付税・特別交付税別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額と同額の551億576万4,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して29億3,912万9,000円（5.6%）増加しているが、これは通常分で8億6,585万1,000円が減少したものの、震災関係分で38億498万円が増加したためである。

収入済額の内訳は、普通交付税193億3,496万4,000円（35.1%）、特別交付税357億7,080万円（64.9%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	55,105,764,000	52,166,635,000	2,939,129,000	5.6
調 定 額	55,105,764,000	52,166,635,000	2,939,129,000	5.6
収 入 済 額	55,105,764,000	52,166,635,000	2,939,129,000	5.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 普通交付税・特別交付税別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
普 通 交 付 税	19,334,964,000	92.2	0	0.0	19,334,964,000	35.1	20,083,554,000	91.9
特 別 交 付 税	1,644,248,000	7.8	34,126,552,000	100.0	35,770,800,000	64.9	1,761,509,000	8.1
合 計	20,979,212,000	100.0	34,126,552,000	100.0	55,105,764,000	100.0	21,845,063,000	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	20,083,554,000	38.5	△ 748,590,000	△ 3.7	0	-	△ 748,590,000	△ 3.7
30,321,572,000	100.0	32,083,081,000	61.5	△ 117,261,000	△ 6.7	3,804,980,000	12.5	3,687,719,000	11.5
30,321,572,000	100.0	52,166,635,000	100.0	△ 865,851,000	△ 4.0	3,804,980,000	12.5	2,939,129,000	5.6

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の2,670万2,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して119万9,000円（4.3%）減少している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	26,702,000	27,901,000	△ 1,199,000	△ 4.3
調 定 額	26,702,000	27,901,000	△ 1,199,000	△ 4.3
収 入 済 額	26,702,000	27,901,000	△ 1,199,000	△ 4.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況及び項目別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額3億8,414万3,000円に対して、調定額4億3,169万2,054円、収入済額3億7,524万9,174円で、執行率97.7%、収入率86.9%となっており、89万2,100円を不納欠損処分した結果、収入未済額は5,555万780円である。

収入済額は前年度と比較して3,532万2,443円（10.4%）増加しているが、これは通常分で2,487万2,767円、震災関係分で1,044万9,676円が増加したためである。

収入済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金2億5,315万5,214円（保育所保育料等）、衛生費負担金の保健衛生費負担金6,325万8,691円（旧公立深谷病院企業団公債費負担金）である。

不納欠損額は、前年度と比較して102万730円（53.4%）減少しており、全額民生費負担金の児童福祉費負担金（保育所保育料）である。

収入未済額は、前年度と比較して237万9,880円（4.5%）増加しているが、これは全額民生費負担金が増加したためである。

収入未済額の内訳は、民生費負担金の老人福祉費負担金2万8,600円（老人ホーム被措置者負担金）、児童福祉費負担金5,552万2,180円（保育所保育料5,503万680円、放課後児童クラブ利用者負担金49万1,500円）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	384,143,000	338,222,000	45,921,000	13.6
調 定 額	431,692,054	395,010,461	36,681,593	9.3
収 入 済 額	375,249,174	339,926,731	35,322,443	10.4
執 行 率	97.7	100.5	△ 2.8	—
収 入 率	86.9	86.1	0.8	—
不 納 欠 損 額	892,100	1,912,830	△ 1,020,730	△ 53.4
収 入 未 済 額	55,550,780	53,170,900	2,379,880	4.5

表2 項目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
負 担 金	調 定 額	431,692,054	395,010,461	36,681,593	9.3	
	収 入 済 額	375,249,174	339,926,731	35,322,443	10.4	
	収 入 率	86.9	86.1	0.8	—	
	不 納 欠 損 額	892,100	1,912,830	△ 1,020,730	△ 53.4	
	収 入 未 済 額	55,550,780	53,170,900	2,379,880	4.5	
通 常 分	総 務 担 費 金	調 定 額	406,000	3,689,061	△ 3,283,061	△ 89.0
		収 入 済 額	406,000	3,689,061	△ 3,283,061	△ 89.0
		収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	民 生 担 費 金	調 定 額	348,521,687	321,033,626	27,488,061	8.6
		収 入 済 額	292,078,807	265,949,896	26,128,911	9.8
		収 入 率	83.8	82.8	1.0	—
		不 納 欠 損 額	892,100	1,912,830	△ 1,020,730	△ 53.4
		収 入 未 済 額	55,550,780	53,170,900	2,379,880	4.5
	衛 生 担 費 金	調 定 額	63,258,691	65,038,774	△ 1,780,083	△ 2.7
		収 入 済 額	63,258,691	65,038,774	△ 1,780,083	△ 2.7
		収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	労 働 担 費 金	調 定 額	2,580,000	0	2,580,000	皆増
		収 入 済 額	2,580,000	0	2,580,000	皆増
		収 入 率	100.0	—	100.0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
教 育 担 費 金	調 定 額	6,476,000	5,249,000	1,227,000	23.4	
	収 入 済 額	6,476,000	5,249,000	1,227,000	23.4	
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
	収 入 未 済 額	0	0	0	—	
小 計	調 定 額	421,242,378	395,010,461	26,231,917	6.6	
	収 入 済 額	364,799,498	339,926,731	24,872,767	7.3	
	収 入 率	86.6	86.1	0.5	—	
	不 納 欠 損 額	892,100	1,912,830	△ 1,020,730	△ 53.4	
	収 入 未 済 額	55,550,780	53,170,900	2,379,880	4.5	
震 災 関 係 分	土 木 担 費 金	調 定 額	9,366,000	—	9,366,000	皆増
		収 入 済 額	9,366,000	—	9,366,000	皆増
		収 入 率	100.0	—	100.0	—
		不 納 欠 損 額	0	—	0	—
		収 入 未 済 額	0	—	0	—
	消 防 担 費 金	調 定 額	1,083,676	—	1,083,676	皆増
		収 入 済 額	1,083,676	—	1,083,676	皆増
		収 入 率	100.0	—	100.0	—
		不 納 欠 損 額	0	—	0	—
		収 入 未 済 額	0	—	0	—
小 計	調 定 額	10,449,676	—	10,449,676	皆増	
	収 入 済 額	10,449,676	—	10,449,676	皆増	
	収 入 率	100.0	—	100.0	—	
	不 納 欠 損 額	0	—	0	—	
	収 入 未 済 額	0	—	0	—	

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況及び項別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額7億1,746万3,000円に対して、調定額8億7,979万7,689円、収入済額7億9,299万7,746円で、執行率110.5%、収入率90.1%となっており、50万1,000円を不納欠損処分した結果、収入未済額は8,629万8,943円である。

収入済額は前年度と比較して2億7,837万7,228円（54.1%）増加している。

収入済額の内訳は、使用料6億2,140万7,304円（78.4%）、手数料1億7,159万442円（21.6%）である。

使用料の主なものは、衛生使用料の保健衛生使用料2億6,533万9,301円（診療所診療報酬等）、土木使用料の住宅使用料2億2,611万7,770円（市営住宅使用料等）である。

手数料の主なものは、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料9,354万1,700円（戸籍手数料等）、土木手数料の土木管理手数料3,641万6,400円（建築確認申請手数料等）である。

不納欠損額は、前年度と比較して27万9,500円（126.2%）増加しており、全額行政財産目的外使用料（金華山航路切符売場等占用料）である。

収入未済額は前年度と比較して1,926万3,606円（18.2%）減少している。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料8,484万7,872円、教育使用料の高等学校使用料64万9,971円、衛生使用料の保健衛生使用料46万2,190円である。

なお、使用料及び手数料の決算状況内訳は、表3、4のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比較増減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率		
予算現額	717,463,000	558,020,000	159,443,000	28.6		
調定額	879,797,689	620,404,567	259,393,122	41.8		
収入済額	792,997,746	514,620,518	278,377,228	54.1		
執行率	110.5	92.2	18.3	—		
収入率	90.1	82.9	7.2	—		
不納欠損額	501,000	221,500	279,500	126.2		
収入未済額	86,298,943	105,562,549	△ 19,263,606	△ 18.2		

表2 項別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比較増減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
使用料	調定額	708,207,247	80.5	522,444,823	84.2	185,762,424	35.6
	収入済額	621,407,304	78.4	416,660,774	81.0	204,746,530	49.1
	収入率	87.7	—	79.8	—	7.9	—
	不納欠損額	501,000	100.0	221,500	100.0	279,500	126.2
	収入未済額	86,298,943	100.0	105,562,549	100.0	△ 19,263,606	△ 18.2
手数料	調定額	171,590,442	19.5	97,959,744	15.8	73,630,698	75.2
	収入済額	171,590,442	21.6	97,959,744	19.0	73,630,698	75.2
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	調定額	879,797,689	100.0	620,404,567	100.0	259,393,122	41.8
	収入済額	792,997,746	100.0	514,620,518	100.0	278,377,228	54.1
	収入率	90.1	—	82.9	—	7.2	—
	不納欠損額	501,000	100.0	221,500	100.0	279,500	126.2
	収入未済額	86,298,943	100.0	105,562,549	100.0	△ 19,263,606	△ 18.2

表3 使用料の決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		24年度	23年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
総務使用料	調定額	12,859,170	5,717,411	7,141,759	124.9
	収入済額	12,859,170	5,717,411	7,141,759	124.9
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
民生使用料	調定額	23,000	0	23,000	皆増
	収入済額	23,000	0	23,000	皆増
	収入率	100.0	—	100.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
衛生使用料	調定額	265,992,891	151,424,636	114,568,255	75.7
	収入済額	265,530,701	150,745,556	114,785,145	76.1
	収入率	99.8	99.6	0.2	—
	不納欠損額	0	221,500	△ 221,500	皆減
	収入未済額	462,190	457,580	4,610	1.0
労働使用料	調定額	35,400	15,600	19,800	126.9
	収入済額	35,400	15,600	19,800	126.9
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
農林水産業 使 用 料	調定額	1,818,057	837,980	980,077	117.0
	収入済額	1,818,057	837,980	980,077	117.0
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
商工使用料	調定額	586,000	4,200	581,800	ほぼ皆増
	収入済額	586,000	4,200	581,800	ほぼ皆増
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
土木使用料	調定額	374,740,839	323,386,592	51,354,247	15.9
	収入済額	289,882,257	219,968,953	69,913,304	31.8
	収入率	77.4	68.0	9.4	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	84,858,582	103,417,639	△ 18,559,057	△ 17.9
教育使用料	調定額	38,858,656	28,874,660	9,983,996	34.6
	収入済額	37,957,785	27,733,530	10,224,255	36.9
	収入率	97.7	96.0	1.7	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	900,871	1,141,130	△ 240,259	△ 21.1
行政財産外 目 的 使 用 料	調定額	13,293,234	12,183,744	1,109,490	9.1
	収入済額	12,714,934	11,637,544	1,077,390	9.3
	収入率	95.6	95.5	0.1	—
	不納欠損額	501,000	0	501,000	皆増
	収入未済額	77,300	546,200	△ 468,900	△ 85.8
合 計	調定額	708,207,247	522,444,823	185,762,424	35.6
	収入済額	621,407,304	416,660,774	204,746,530	49.1
	収入率	87.7	79.8	7.9	—
	不納欠損額	501,000	221,500	279,500	126.2
	収入未済額	86,298,943	105,562,549	△ 19,263,606	△ 18.2

表4 手数料の決算状況内訳

(単位：円・%)

区	分	24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
総務手数料	調定額	111,793,687	53,699,000	58,094,687	108.2
	収入済額	111,793,687	53,699,000	58,094,687	108.2
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
衛生手数料	調定額	18,265,815	26,618,364	△ 8,352,549	△ 31.4
	収入済額	18,265,815	26,618,364	△ 8,352,549	△ 31.4
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
農林水産業 手数料	調定額	346,290	126,150	220,140	174.5
	収入済額	346,290	126,150	220,140	174.5
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
土木手数料	調定額	40,305,650	16,505,530	23,800,120	144.2
	収入済額	40,305,650	16,505,530	23,800,120	144.2
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
教育手数料	調定額	868,200	1,006,800	△ 138,600	△ 13.8
	収入済額	868,200	1,006,800	△ 138,600	△ 13.8
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
民生手数料	調定額	10,800	3,900	6,900	176.9
	収入済額	10,800	3,900	6,900	176.9
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
合計	調定額	171,590,442	97,959,744	73,630,698	75.2
	収入済額	171,590,442	97,959,744	73,630,698	75.2
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—

第14款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額2,562億9,747万4,095円に対して、調定額2,334億3,062万4,652円、収入済額1,974億6,506万6,682円で、執行率77.0%、収入率84.6%となっており、収入未済額は359億6,555万7,970円である。

収入済額は前年度と比較して1,204億5,368万6,287円（156.4%）増加しているが、これは通常分で8億7,618万5,610円が減少したものの、震災関係分で1,213億2,987万1,897円が増加したためである。

収入済額の内訳は、国庫負担金101億4,490万1,908円（5.1%）、国庫補助金1,872億7,311万840円（94.8%）、国庫委託金4,705万3,934円（0.0%）である。

国庫負担金の主なものは、災害復旧費国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金22億9,191万4,400円（道路橋りょう災害復旧費負担金等）、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金21億6,690万3,881円（子ども手当費負担金等）、生活保護費負担金20億4,525万4,000円である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費補助金1,264億9,098万8,000円（東日本大震災復興交付金等）、衛生費国庫補助金の清掃費補助金586億4,668万3,900円（災害廃棄物処理事業費補助金等）である。

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金3,659万4,853円（国民年金事務委託金）、土木費委託金の道路橋りょう費委託金526万3,698円（排水機場管理委託金）である。

収入未済額は前年度と比較して315億984万8,419円（707.2%）増加している。

収入未済額は継続費、繰越明許費及び事故繰越しとなった経費に充当される未収入特定財源等であり、その主なものは、衛生費国庫補助金の清掃費補助金278億4,904万2,000円（災害廃棄物処理事業費補助金）、災害復旧費国庫負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金24億5,932万円（漁港施設災害復旧費負担金）、公共土木施設災害復旧費負担金21億7,848万9,970円（道路橋りょう災害復旧費負担金等）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度	23年度	比較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	256,297,474,095	135,253,654,175	121,043,819,920	89.5
調 定 額	233,430,624,652	81,467,089,946	151,963,534,706	186.5
収 入 済 額	197,465,066,682	77,011,380,395	120,453,686,287	156.4
執 行 率	77.0	56.9	20.1	—
収 入 率	84.6	94.5	△ 9.9	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	35,965,557,970	4,455,709,551	31,509,848,419	707.2

表2 項目別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
国 庫 負 担 金	5,472,349,372	87.3	4,672,552,536	2.4	10,144,901,908	5.1	5,517,497,581	77.3
民生費国庫負担金	5,291,989,784	84.5	0	0.0	5,291,989,784	2.7	5,403,035,859	75.6
教育費国庫負担金	77,689,724	1.2	0	0.0	77,689,724	0.0	84,875,473	1.2
災害復旧費 国庫負担金	102,669,864	1.6	4,672,552,536	2.4	4,775,222,400	2.4	29,586,249	0.4
国 庫 補 助 金	748,391,500	11.9	186,524,719,340	97.6	187,273,110,840	94.8	1,540,465,520	21.6
総務費国庫補助金	26,180,000	0.4	126,464,808,000	66.1	126,490,988,000	64.1	209,093,000	2.9
民生費国庫補助金	171,175,000	2.7	782,000	0.0	171,957,000	0.1	225,842,550	3.2
衛生費国庫補助金	142,161,000	2.3	58,628,598,900	30.7	58,770,759,900	29.8	187,913,550	2.6
土木費国庫補助金	321,579,200	5.1	260,026,000	0.1	581,605,200	0.3	745,197,420	10.4
消防費国庫補助金	52,627,300	0.8	9,617,000	0.0	62,244,300	0.0	24,350,000	0.3
教育費国庫補助金	34,669,000	0.6	62,989,000	0.0	97,658,000	0.0	136,367,000	1.9
災害復旧費 国庫補助金	0	0.0	1,081,526,440	0.6	1,081,526,440	0.5	0	0.0
農林水産業 国庫補助金	0	0.0	16,372,000	0.0	16,372,000	0.0	9,024,000	0.1
商工費国庫補助金	—	—	—	—	—	—	2,678,000	0.0
国 庫 委 託 金	45,393,005	0.7	1,660,929	0.0	47,053,934	0.0	84,356,386	1.2
総務費委託金	734,000	0.0	0	0.0	734,000	0.0	2,333,000	0.0
民生費委託金	37,050,357	0.6	0	0.0	37,050,357	0.0	59,872,986	0.8
土木費委託金	7,608,648	0.1	0	0.0	7,608,648	0.0	22,150,400	0.3
教育費委託金	0	0.0	1,660,929	0.0	1,660,929	0.0	0	0.0
合 計	6,266,133,877	100.0	191,198,932,805	100.0	197,465,066,682	100.0	7,142,319,487	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
1,451,607,872	2.1	6,969,105,453	9.0	△ 45,148,209	△ 0.8	3,220,944,664	221.9	3,175,796,455	45.6
0	0.0	5,403,035,859	7.0	△ 111,046,075	△ 2.1	0	—	△ 111,046,075	△ 2.1
0	0.0	84,875,473	0.1	△ 7,185,749	△ 8.5	0	—	△ 7,185,749	△ 8.5
1,451,607,872	2.1	1,481,194,121	1.9	73,083,615	247.0	3,220,944,664	221.9	3,294,028,279	222.4
68,417,453,036	97.9	69,957,918,556	90.8	△ 792,074,020	△ 51.4	118,107,266,304	172.6	117,315,192,284	167.7
11,693,367,000	16.7	11,902,460,000	15.5	△ 182,913,000	△ 87.5	114,771,441,000	981.5	114,588,528,000	962.7
483,050,000	0.7	708,892,550	0.9	△ 54,667,550	△ 24.2	△ 482,268,000	△ 99.8	△ 536,935,550	△ 75.7
55,193,114,000	79.0	55,381,027,550	71.9	△ 45,752,550	△ 24.3	3,435,484,900	6.2	3,389,732,350	6.1
20,928,600	0.0	766,126,020	1.0	△ 423,618,220	△ 56.8	239,097,400	1,142.4	△ 184,520,820	△ 24.1
198,000	0.0	24,548,000	0.0	28,277,300	116.1	9,419,000	4,757.1	37,696,300	153.6
0	0.0	136,367,000	0.2	△ 101,698,000	△ 74.6	62,989,000	皆増	△ 38,709,000	△ 28.4
1,024,739,000	1.5	1,024,739,000	1.3	0	—	56,787,440	5.5	56,787,440	5.5
2,056,436	0.0	11,080,436	0.0	△ 9,024,000	皆減	14,315,564	696.1	5,291,564	47.8
0	0.0	2,678,000	0.0	△ 2,678,000	皆減	0	—	△ 2,678,000	皆減
0	0.0	84,356,386	0.1	△ 38,963,381	△ 46.2	1,660,929	皆増	△ 37,302,452	△ 44.2
0	0.0	2,333,000	0.0	△ 1,599,000	△ 68.5	0	—	△ 1,599,000	△ 68.5
0	0.0	59,872,986	0.1	△ 22,822,629	△ 38.1	0	—	△ 22,822,629	△ 38.1
0	0.0	22,150,400	0.0	△ 14,541,752	△ 65.7	0	—	△ 14,541,752	△ 65.7
0	0.0	0	0.0	0	—	1,660,929	皆増	1,660,929	皆増
69,869,060,908	100.0	77,011,380,395	100.0	△ 876,185,610	△ 12.3	121,329,871,897	173.7	120,453,686,287	156.4

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国庫負担金	4,657,241,970	12.9	1,695,402,251	38.1	2,961,839,719	174.7
教育費国庫負担金	19,432,000	0.1	0	0.0	19,432,000	皆増
災害復旧費 国庫負担金	4,637,809,970	12.9	1,695,402,251	38.1	2,942,407,719	173.6
国庫補助金	31,308,316,000	87.1	2,760,307,300	61.9	28,548,008,700	1,034.2
総務費国庫補助金	—	—	4,335,000	0.1	△ 4,335,000	皆減
民生費国庫補助金	133,271,000	0.4	—	—	133,271,000	皆増
衛生費国庫補助金	27,849,042,000	77.4	—	—	27,849,042,000	皆増
土木費国庫補助金	636,013,000	1.8	194,032,000	4.4	441,981,000	227.8
消防費国庫補助金	279,338,000	0.8	75,777,300	1.7	203,560,700	268.6
教育費国庫補助金	96,040,000	0.3	96,040,000	2.2	0	0.0
災害復旧費 国庫補助金	1,851,483,000	5.1	2,390,123,000	53.6	△ 538,640,000	△ 22.5
農林水産業費 国庫補助金	463,129,000	1.3	—	—	463,129,000	皆増
合 計	35,965,557,970	100.0	4,455,709,551	100.0	31,509,848,419	707.2

第15款 県支出金

県支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額480億85万8,000円に対して、調定額517億1,923万8,407円、収入済額453億896万4,878円で、執行率94.4%、収入率87.6%となっており、収入未済額は64億1,027万3,529円である。

収入済額は前年度と比較して29億46万7,257円（6.8%）増加しているが、これは通常分で1億6,442万9,785円、震災関係分で27億3,603万7,472円が増加したためである。

収入済額の内訳は、県負担金34億1,940万9,634円（7.5%）、県補助金413億5,205万4,081円（91.3%）、県委託金5億3,750万1,163円（1.2%）である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の災害救助費負担金15億5,612万1,860円、社会福祉費負担金11億2,379万8,476円（国民健康保険基盤安定費負担金等）、児童福祉費負担金4億4,081万1,348円（子ども手当費負担金等）である。

県補助金の主なものは、総務費県補助金の総務管理費補助金257億7,106万8,434円（震災復興基金交付金等）、衛生費県補助金の清掃費補助金65億2,851万4,000円（災害廃棄物処理促進事業費補助金等）である。

県委託金の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金3億8,640万998円（県民税徴収委託金）、選挙費委託金7,082万7,128円（衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金等）である。

収入未済額は前年度と比較して59億184万463円（1,160.8%）増加している。

収入未済額は繰越明許費及び事故繰越しとなった経費に充当される未収入特定財源等であり、その主なものは、衛生費県補助金の清掃費補助金25億9,362万7,000円（災害廃棄物処理促進事業費補助金）、災害復旧費県補助金の農林水産業施設災害復旧費補助金24億554万8,431円（水産業施設災害復旧費補助金等）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	48,000,858,000	44,448,151,440	3,552,706,560	8.0
調 定 額	51,719,238,407	42,916,930,687	8,802,307,720	20.5
収 入 済 額	45,308,964,878	42,408,497,621	2,900,467,257	6.8
執 行 率	94.4	95.4	△ 1.0	—
収 入 率	87.6	98.8	△ 11.2	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	6,410,273,529	508,433,066	5,901,840,463	1,160.8

表2 項目別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
県 負 担 金	1,863,035,724	51.4	1,556,373,910	3.7	3,419,409,634	7.5	1,518,617,117	43.9
総務費県負担金	885,000	0.0	0	0.0	885,000	0.0	0	0.0
民生費県負担金	1,862,150,724	51.4	1,556,121,860	3.7	3,418,272,584	7.5	1,518,617,117	43.9
教育費県負担金	0	0.0	252,050	0.0	252,050	0.0	0	0.0
衛生費県負担金	—	—	—	—	—	—	0	0.0
県 補 助 金	1,272,152,619	35.1	40,079,901,462	96.1	41,352,054,081	91.3	1,601,487,048	46.3
総務費県補助金	225,068,434	6.2	25,546,000,000	61.3	25,771,068,434	56.9	79,501,196	2.3
民生費県補助金	693,490,618	19.1	517,606,000	1.2	1,211,096,618	2.7	924,280,303	26.7
衛生費県補助金	149,433,700	4.1	6,536,901,000	15.7	6,686,334,700	14.8	205,256,300	5.9
労働費県補助金	0	0.0	2,440,809,831	5.9	2,440,809,831	5.4	110,976,122	3.2
農林水産業費 県補助金	131,343,914	3.6	4,072,568,377	9.8	4,203,912,291	9.3	238,546,619	6.9
商工費県補助金	6,178,949	0.2	0	0.0	6,178,949	0.0	3,793,100	0.1
土木費県補助金	1,484,000	0.0	4,896,000	0.0	6,380,000	0.0	0	0.0
消防費県補助金	22,217,659	0.6	0	0.0	22,217,659	0.0	24,805,024	0.7
教育費県補助金	2,643,585	0.1	770,736,689	1.8	773,380,274	1.7	9,679,384	0.3
災害復旧費 県補助金	40,291,760	1.1	190,383,565	0.5	230,675,325	0.5	4,649,000	0.1
県 委 託 金	486,911,080	13.4	50,590,083	0.1	537,501,163	1.2	337,565,473	9.8
総務費委託金	475,916,828	13.1	0	0.0	475,916,828	1.1	331,681,429	9.6
商工費委託金	1,100,000	0.0	0	0.0	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0
土木費委託金	266,000	0.0	0	0.0	266,000	0.0	825,650	0.0
教育費委託金	9,628,252	0.3	50,590,083	0.1	60,218,335	0.1	3,958,394	0.1
農林水産業費 委託金	—	—	—	—	—	—	0	0.0
合 計	3,622,099,423	100.0	41,686,865,455	100.0	45,308,964,878	100.0	3,457,669,638	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率		
20,689,293,359	53.1	22,207,910,476	52.4	344,418,607	22.7	△ 19,132,919,449	△ 92.5	△ 18,788,500,842	△ 84.6		
0	0.0	0	0.0	885,000	皆増	0	—	885,000	皆増		
20,689,025,609	53.1	22,207,642,726	52.4	343,533,607	22.6	△ 19,132,903,749	△ 92.5	△ 18,789,370,142	△ 84.6		
267,750	0.0	267,750	0.0	0	—	△ 15,700	△ 5.9	△ 15,700	△ 5.9		
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—		
18,261,534,624	46.9	19,863,021,672	46.8	△ 329,334,429	△ 20.6	21,818,366,838	119.5	21,489,032,409	108.2		
8,529,806,000	21.9	8,609,307,196	20.3	145,567,238	183.1	17,016,194,000	199.5	17,161,761,238	199.3		
350,890,662	0.9	1,275,170,965	3.0	△ 230,789,685	△ 25.0	166,715,338	47.5	△ 64,074,347	△ 5.0		
6,248,760,000	16.0	6,454,016,300	15.2	△ 55,822,600	△ 27.2	288,141,000	4.6	232,318,400	3.6		
1,465,898,193	3.8	1,576,874,315	3.7	△ 110,976,122	皆減	974,911,638	66.5	863,935,516	54.8		
655,668,788	1.7	894,215,407	2.1	△ 107,202,705	△ 44.9	3,416,899,589	521.1	3,309,696,884	370.1		
0	0.0	3,793,100	0.0	2,385,849	62.9	0	—	2,385,849	62.9		
0	0.0	0	0.0	1,484,000	皆増	4,896,000	皆増	6,380,000	皆増		
9,420,000	0.0	34,225,024	0.1	△ 2,587,365	△ 10.4	△ 9,420,000	皆減	△ 12,007,365	△ 35.1		
501,273,381	1.3	510,952,765	1.2	△ 7,035,799	△ 72.7	269,463,308	53.8	262,427,509	51.4		
499,817,600	1.3	504,466,600	1.2	35,642,760	766.7	△ 309,434,035	△ 61.9	△ 273,791,275	△ 54.3		
0	0.0	337,565,473	0.8	149,345,607	44.2	50,590,083	皆増	199,935,690	59.2		
0	0.0	331,681,429	0.8	144,235,399	43.5	0	—	144,235,399	43.5		
0	0.0	1,100,000	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0		
0	0.0	825,650	0.0	△ 559,650	△ 67.8	0	—	△ 559,650	△ 67.8		
0	0.0	3,958,394	0.0	5,669,858	143.2	50,590,083	皆増	56,259,941	1,421.3		
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—		
38,950,827,983	100.0	42,408,497,621	100.0	164,429,785	4.8	2,736,037,472	7.0	2,900,467,257	6.8		

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
県 補 助 金	6,410,273,529	100.0	508,433,066	100.0	5,901,840,463	1,160.8
民生費県補助金	253,468,819	4.0	161,675,000	31.8	91,793,819	56.8
衛生費県補助金	2,593,627,000	40.5	0	0.0	2,593,627,000	皆増
農林水産業費 県補助金	355,578,000	5.5	161,107,000	31.7	194,471,000	120.7
土木費県補助金	0	0.0	4,896,000	1.0	△ 4,896,000	皆減
消防費県補助金	784,560,000	12.2	0	0.0	784,560,000	皆増
教育費県補助金	8,338,000	0.1	8,000,000	1.6	338,000	4.2
災害復旧費 県補助金	2,414,701,710	37.7	172,755,066	34.0	2,241,946,644	1,297.8

第16款 財産収入

財産収入の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額1億6,564万円に対して、調定額2億2,869万9,757円、収入済額2億1,999万6,889円で、執行率132.8%、収入率96.2%となっており、収入未済額は870万2,868円である。

収入済額は前年度と比較して2億5,530万3,144円（53.7%）減少しているが、これは通常分で1,382万2,156円、震災関係分で2億4,148万988円が減少したためである。

収入済額の内訳は、財産運用収入5,783万9,536円（26.3%）、財産売払収入1億6,215万7,353円（73.7%）である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の総務管理収入3,667万2,219円（普通財産貸付収入等）、利子及び配当金1,492万3,161円（普通財産収入等）である。

財産売払収入の主なものは、物品売払収入1億2,603万2,686円（災害廃棄物売払収入等）、不動産売払収入の土地売払収入3,579万3,871円である。

収入未済額は、前年度と比較して32万781円（3.8%）増加しており、全額財産貸付収入（普通財産貸付収入）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	165,640,000	342,025,000	△ 176,385,000	△ 51.6
調 定 額	228,699,757	483,682,120	△ 254,982,363	△ 52.7
収 入 済 額	219,996,889	475,300,033	△ 255,303,144	△ 53.7
執 行 率	132.8	139.0	△ 6.2	—
収 入 率	96.2	98.3	△ 2.1	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	8,702,868	8,382,087	320,781	3.8

表2 項目別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
財産運用収入	55,990,964	40.2	1,848,572	2.3	57,839,536	26.3	58,370,404	38.1
財産貸付収入	42,916,375	30.8	0	0.0	42,916,375	19.5	37,029,020	24.2
利子及び配当金	13,074,589	9.4	1,848,572	2.3	14,923,161	6.8	9,191,384	6.0
出資金償還金	—	—	—	—	—	—	12,150,000	7.9
財産売払収入	83,272,164	59.8	78,885,189	97.7	162,157,353	73.7	94,714,880	61.9
不動産売払収入	35,793,871	25.7	0	0.0	35,793,871	16.3	50,579,506	33.0
物品売払収入	47,147,497	33.9	78,885,189	97.7	126,032,686	57.3	43,362,923	28.3
生産物売払収入	330,796	0.2	0	0.0	330,796	0.2	772,451	0.5
合計	139,263,128	100.0	80,733,761	100.0	219,996,889	100.0	153,085,284	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
33,972	0.0	58,404,376	12.3	△ 2,379,440	△ 4.1	1,814,600	5,341.5	△ 564,840	△ 1.0
0	0.0	37,029,020	7.8	5,887,355	15.9	0	-	5,887,355	15.9
33,972	0.0	9,225,356	1.9	3,883,205	42.2	1,814,600	5,341.5	5,697,805	61.8
0	0.0	12,150,000	2.6	△ 12,150,000	皆減	0	-	△ 12,150,000	皆減
322,180,777	100.0	416,895,657	87.7	△ 11,442,716	△ 12.1	△ 243,295,588	△ 75.5	△ 254,738,304	△ 61.1
0	0.0	50,579,506	10.6	△ 14,785,635	△ 29.2	0	-	△ 14,785,635	△ 29.2
322,180,777	100.0	365,543,700	76.9	3,784,574	8.7	△ 243,295,588	△ 75.5	△ 239,511,014	△ 65.5
0	0.0	772,451	0.2	△ 441,655	△ 57.2	0	-	△ 441,655	△ 57.2
322,214,749	100.0	475,300,033	100.0	△ 13,822,156	△ 9.0	△ 241,480,988	△ 74.9	△ 255,303,144	△ 53.7

第17款 寄附金

寄附金の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額4億6,984万8,000円に対して、調定額、収入済額ともに4億6,882万4,955円で、執行率99.8%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して6億6,686万1,210円（58.7%）減少しているが、これは通常分で4,341万1,256円が増加したものの、震災関係分で7億1,027万2,466円が減少したためである。

収入済額の主なものは、災害復旧費寄附金2億6,473万9,810円、民生費寄附金の児童福祉費寄附金9,879万5,000円（児童福祉施設整備費寄附金）、教育費寄附金の保健体育費寄附金3,970万円（保健体育施設整備費寄附金）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	469,848,000	1,135,687,000	△ 665,839,000	△ 58.6
調 定 額	468,824,955	1,135,686,165	△ 666,861,210	△ 58.7
収 入 済 額	468,824,955	1,135,686,165	△ 666,861,210	△ 58.7
執 行 率	99.8	100.0	△ 0.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
一 般 寄 附 金	2,100,000	2.1	0	0.0	2,100,000	0.4	2,270,000	3.9
総 務 費 寄 附 金	14,186,369	13.9	0	0.0	14,186,369	3.0	51,456,889	87.4
消 防 費 寄 附 金	6,610,000	6.5	0	0.0	6,610,000	1.4	0	0.0
災 害 復 旧 費 寄 附 金	0	0.0	264,739,810	72.2	264,739,810	56.5	0	0.0
民 生 費 寄 附 金	100,000	0.1	98,795,000	27.0	98,895,000	21.1	0	0.0
教 育 費 寄 附 金	66,294,071	64.8	3,000,000	0.8	69,294,071	14.8	5,152,000	8.8
商 工 費 寄 附 金	12,999,705	12.7	0	0.0	12,999,705	2.8	0	0.0
合 計	102,290,145	100.0	366,534,810	100.0	468,824,955	100.0	58,878,889	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	2,270,000	0.2	△ 170,000	△ 7.5	0	-	△ 170,000	△ 7.5
0	0.0	51,456,889	4.5	△ 37,270,520	△ 72.4	0	-	△ 37,270,520	△ 72.4
84,076,880	7.8	84,076,880	7.4	6,610,000	皆増	△ 84,076,880	皆減	△ 77,466,880	△ 92.1
820,347,688	76.2	820,347,688	72.2	0	-	△ 555,607,878	△ 67.7	△ 555,607,878	△ 67.7
76,771,193	7.1	76,771,193	6.8	100,000	皆増	22,023,807	28.7	22,123,807	28.8
38,040,000	3.5	43,192,000	3.8	61,142,071	1,186.8	△ 35,040,000	△ 92.1	26,102,071	60.4
57,571,515	5.3	57,571,515	5.1	12,999,705	皆増	△ 57,571,515	皆減	△ 44,571,810	△ 77.4
1,076,807,276	100.0	1,135,686,165	100.0	43,411,256	73.7	△ 710,272,466	△ 66.0	△ 666,861,210	△ 58.7

第18款 繰入金

繰入金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額333億3,074万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに101億1,543万324円で、執行率30.3%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して97億3,946万1,378円（2,590.5%）増加しているが、これは通常分で43億8,773万3,463円、震災関係分で53億5,172万7,915円が増加したためである。

収入済額の内訳は、基金繰入金101億466万8,023円、特別会計繰入金1,076万2,301円である。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金45億円、東日本大震災復興交付金基金繰入金44億7,148万7,000円、震災復興基金繰入金9億8,148万391円である。

特別会計繰入金の主なものは、下水道事業特別会計繰入金856万1,200円、介護保険事業特別会計繰入金212万8,583円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	33,330,746,000	1,568,890,000	31,761,856,000	2,024.5
調 定 額	10,115,430,324	375,968,946	9,739,461,378	2,590.5
収 入 済 額	10,115,430,324	375,968,946	9,739,461,378	2,590.5
執 行 率	30.3	24.0	6.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項目別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
基金繰入金	4,632,557,888	99.8	5,472,110,135	100.0	10,104,668,023	99.9	255,427,926	99.9
財政調整基金繰入金	4,500,000,000	96.9	0	0.0	4,500,000,000	44.5	0	0.0
減債基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国際交流基金繰入金	2,974,587	0.1	0	0.0	2,974,587	0.0	38,105	0.0
地域づくり基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	109,706,000	42.9
電源立地地域対策 交付金事業基金繰入金	33,000,000	0.7	10,142,744	0.2	43,142,744	0.4	10,000,000	3.9
がんばる石巻応援 基金繰入金	27,781,277	0.6	0	0.0	27,781,277	0.3	6,930,000	2.7
住民生活に光をそそぐ 交付金基金繰入金	68,802,024	1.5	0	0.0	68,802,024	0.7	35,671,215	14.0
震災復興基金繰入金	0	0.0	981,480,391	17.9	981,480,391	9.7	0	0.0
長寿社会対策 基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	89,640,482	35.1
21世紀の田園文化創造 基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
奨学資金貸与基金繰入金	0	0.0	9,000,000	0.2	9,000,000	0.1	-	-
東日本大震災復興 交付金基金繰入金	0	0.0	4,471,487,000	81.7	4,471,487,000	44.2	0	0.0
高齢者等肉用牛導入 高貸付事業基金繰入金	-	-	-	-	-	-	3,442,124	1.3
毛利コレクション等収蔵 展示施設建設基金繰入金	-	-	-	-	-	-	0	0.0
特別会計繰入金	10,762,301	0.2	0	0.0	10,762,301	0.1	158,800	0.1
後期高齢者医療 特別会計繰入金	55,014	0.0	0	0.0	55,014	0.0	600	0.0
水産物地方卸売市場 事業特別会計繰入金	17,504	0.0	0	0.0	17,504	0.0	158,200	0.1
下水道事業 特別会計繰入金	8,561,200	0.2	0	0.0	8,561,200	0.1	-	-
介護保険事業 特別会計繰入金	2,128,583	0.0	0	0.0	2,128,583	0.0	-	-
合計	4,643,320,189	100.0	5,472,110,135	100.0	10,115,430,324	100.0	255,586,726	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
120,382,220	100.0	375,810,146	100.0	4,377,129,962	1,713.6	5,351,727,915	4,445.6	9,728,857,877	2,588.8
0	0.0	0	0.0	4,500,000,000	皆増	0	-	4,500,000,000	皆増
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	38,105	0.0	2,936,482	7,706.3	0	-	2,936,482	7,706.3
0	0.0	109,706,000	29.2	△ 109,706,000	皆減	0	-	△ 109,706,000	皆減
0	0.0	10,000,000	2.7	23,000,000	230.0	10,142,744	皆増	33,142,744	331.4
0	0.0	6,930,000	1.8	20,851,277	300.9	0	-	20,851,277	300.9
0	0.0	35,671,215	9.5	33,130,809	92.9	0	-	33,130,809	92.9
115,274,220	95.8	115,274,220	30.7	0	-	866,206,171	751.4	866,206,171	751.4
0	0.0	89,640,482	23.8	△ 89,640,482	皆減	0	-	△ 89,640,482	皆減
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
-	-	-	-	0	-	9,000,000	皆増	9,000,000	皆増
5,108,000	4.2	5,108,000	1.4	0	-	4,466,379,000	ほぼ皆増	4,466,379,000	ほぼ皆増
0	0.0	3,442,124	0.9	△ 3,442,124	皆減	0	-	△ 3,442,124	皆減
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	158,800	0.0	10,603,501	6,677.3	0	-	10,603,501	6,677.3
0	0.0	600	0.0	54,414	9,069.0	0	-	54,414	9,069.0
0	0.0	158,200	0.0	△ 140,696	△ 88.9	0	-	△ 140,696	△ 88.9
-	-	-	-	8,561,200	皆増	0	-	8,561,200	皆増
-	-	-	-	2,128,583	皆増	0	-	2,128,583	皆増
120,382,220	100.0	375,968,946	100.0	4,387,733,463	1,716.7	5,351,727,915	4,445.6	9,739,461,378	2,590.5

第19款 繰越金

繰越金の予算執行状況及び決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額103億7,767万8,560円に対して、調定額、収入済額ともに103億7,767万7,560円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して96億8,863万4,790円（1,406.1%）増加しているが、これは通常分で559万3,885円、震災関係分で96億8,304万905円が増加したためである。

収入済額の内訳は、繰越明許費に係る繰越金99億2,382万4,154円、事故繰越しに係る繰越金5,385万3,406円、前年度決算剰余金4億円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	10,377,678,560	689,043,770	9,688,634,790	1,406.1
調 定 額	10,377,677,560	689,042,770	9,688,634,790	1,406.1
収 入 済 額	10,377,677,560	689,042,770	9,688,634,790	1,406.1
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
繰 越 金	694,636,655	100.0	9,683,040,905	100.0	10,377,677,560	100.0	689,042,770	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	689,042,770	100.0	5,593,885	0.8	9,683,040,905	皆増	9,688,634,790	1,406.1

第20款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額35億1,836万5,000円に対して、調定額34億4,036万8,250円、収入済額32億9,760万8,859円で、執行率93.7%、収入率95.9%となっており、収入未済額は1億4,275万9,391円である。

収入済額は前年度と比較して2億8,566万2,429円（9.5%）増加しているが、これは主に商工費貸付収入で1億9,789万1,000円が減少しているものの、雑入で4億8,218万23円が増加したためである。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料2,102万9,687円（0.6%）、市預金利子54万6,714円（0.0%）、貸付金元利収入11億9,458万365円（36.2%）、雑入20億8,145万2,093円（63.1%）である。

貸付金元利収入の主なものは、商工費貸付収入10億62万8,000円（中小企業融資預託金元金収入等）である。

雑入の主なものは、総務管理費雑入7億9,347万285円（グリーンジャンボ宝くじ市町村交付金等）、保健体育費雑入6億540万3,642円（学校給食費徴収金等）、老人福祉費雑入1億6,078万1,268円（後期高齢者医療広域連合医療給付費負担金返還金等）である。

収入未済額は前年度と比較して55万4,733円（0.4%）増加している。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の教育総務費貸付収入4,412万3,200円（奨学資金貸付金元金収入）、雑入の生活保護費雑入3,980万9,185円（生活扶助費返還金）、保健体育費雑入3,262万6,777円（学校給食費徴収金）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	3,518,365,000	3,055,075,000	463,290,000	15.2
調 定 額	3,440,368,250	3,170,012,823	270,355,427	8.5
収 入 済 額	3,297,608,859	3,011,946,430	285,662,429	9.5
執 行 率	93.7	98.6	△ 4.9	－
収 入 率	95.9	95.0	0.9	－
不 納 欠 損 額	0	15,861,735	△ 15,861,735	皆減
収 入 未 済 額	142,759,391	142,204,658	554,733	0.4

表2 項目別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
延滞金加算金 及 び 過 料	21,029,687	1.0	0	0.0	21,029,687	0.6	24,218,751	1.2
延滞金	21,029,687	1.0	0	0.0	21,029,687	0.6	24,154,051	1.2
加算金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	64,700	0.0
過料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市預金利子	546,714	0.0	0	0.0	546,714	0.0	3,569,810	0.2
貸付金元利収入	210,992,224	10.2	983,588,141	80.3	1,194,580,365	36.2	873,769,124	43.1
総務費貸付収入	51,000,000	2.5	0	0.0	51,000,000	1.5	51,000,000	2.5
民生費貸付収入	2,042,824	0.1	33,588,141	2.7	35,630,965	1.1	2,002,824	0.1
労働費貸付収入	5,000,000	0.2	0	0.0	5,000,000	0.2	10,000,000	0.5
商工費貸付収入	50,628,000	2.4	950,000,000	77.5	1,000,628,000	30.3	698,519,000	34.5
教育費貸付収入	102,235,400	4.9	0	0.0	102,235,400	3.1	112,247,300	5.5
衛生費貸付収入	86,000	0.0	0	0.0	86,000	0.0	0	0.0
雑収入	1,839,775,432	88.8	241,676,661	19.7	2,081,452,093	63.1	1,123,517,732	55.5
滞納処分費	38,947	0.0	0	0.0	38,947	0.0	53,442	0.0
弁償金	16,200	0.0	0	0.0	16,200	0.0	118,380	0.0
雑収入	1,839,720,285	88.8	241,676,661	19.7	2,081,396,946	63.1	1,123,345,910	55.5
合計	2,072,344,057	100.0	1,225,264,802	100.0	3,297,608,859	100.0	2,025,075,417	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	24,218,751	0.8	△ 3,189,064	△ 13.2	0	-	△ 3,189,064	△ 13.2
0	0.0	24,154,051	0.8	△ 3,124,364	△ 12.9	0	-	△ 3,124,364	△ 12.9
0	0.0	64,700	0.0	△ 64,700	皆減	0	-	△ 64,700	皆減
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	3,569,810	0.1	△ 3,023,096	△ 84.7	0	-	△ 3,023,096	△ 84.7
511,000,000	51.8	1,384,769,124	46.0	△ 662,776,900	△ 75.9	472,588,141	92.5	△ 190,188,759	△ 13.7
0	0.0	51,000,000	1.7	0	0.0	0	-	0	0.0
11,000,000	1.1	13,002,824	0.4	40,000	2.0	22,588,141	205.3	22,628,141	174.0
0	0.0	10,000,000	0.3	△ 5,000,000	△ 50.0	0	-	△ 5,000,000	△ 50.0
500,000,000	50.7	1,198,519,000	39.8	△ 647,891,000	△ 92.8	450,000,000	90.0	△ 197,891,000	△ 16.5
0	0.0	112,247,300	3.7	△ 10,011,900	△ 8.9	0	-	△ 10,011,900	△ 8.9
0	0.0	0	0.0	86,000	皆増	0	-	86,000	皆増
475,871,013	48.2	1,599,388,745	53.1	716,257,700	63.8	△ 234,194,352	△ 49.2	482,063,348	30.1
0	0.0	53,442	0.0	△ 14,495	△ 27.1	0	-	△ 14,495	△ 27.1
0	0.0	118,380	0.0	△ 102,180	△ 86.3	0	-	△ 102,180	△ 86.3
475,871,013	48.2	1,599,216,923	53.1	716,374,375	63.8	△ 234,194,352	△ 49.2	482,180,023	30.2
986,871,013	100.0	3,011,946,430	100.0	47,268,640	2.3	238,393,789	24.2	285,662,429	9.5

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
貸付金元利収入	49,762,820	34.9	39,485,670	27.8	10,277,150	26.0
民生費貸付収入	4,079,620	2.9	3,530,970	2.5	548,650	15.5
教育費貸付収入	44,123,200	30.9	35,856,700	25.2	8,266,500	23.1
衛生費貸付収入	1,560,000	1.1	98,000	0.1	1,462,000	1,491.8
雑 入	92,996,571	65.1	102,718,988	72.2	△ 9,722,417	△ 9.5
雑 入	92,996,571	65.1	102,718,988	72.2	△ 9,722,417	△ 9.5
合 計	142,759,391	100.0	142,204,658	100.0	554,733	0.4

第21款 市 債

市債の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額59億1,380万円に対して、調定額、収入済額ともに53億2,910万円で、執行率90.1%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して34億5,451万円（39.3%）減少しているが、これは通常分で5億3,420万円、震災関係分で29億2,031万円が減少したためである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債28億2,600万円（53.0%）、災害援護資金貸付金16億650万円（30.1%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,913,800,000	9,109,310,000	△ 3,195,510,000	△ 35.1
調 定 額	5,329,100,000	8,783,610,000	△ 3,454,510,000	△ 39.3
収 入 済 額	5,329,100,000	8,783,610,000	△ 3,454,510,000	△ 39.3
執 行 率	90.1	96.4	△ 6.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総務債	53,100,000	1.6	0	0.0	53,100,000	1.0	9,700,000	0.3
農林水産業債	77,700,000	2.4	0	0.0	77,700,000	1.5	112,800,000	3.0
土木債	160,600,000	4.9	214,500,000	10.4	375,100,000	7.0	459,900,000	12.1
消防債	55,500,000	1.7	0	0.0	55,500,000	1.0	44,100,000	1.2
教育債	78,000,000	2.4	81,400,000	3.9	159,400,000	3.0	0	0.0
臨時財政対策債	2,826,000,000	86.8	0	0.0	2,826,000,000	53.0	2,974,700,000	78.5
災害援護資金貸付金	0	0.0	1,606,500,000	77.5	1,606,500,000	30.1	0	0.0
借換債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧債	5,800,000	0.2	0	0.0	5,800,000	0.1	123,400,000	3.3
民生債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	16,300,000	0.4
転貸債	0	0.0	170,000,000	8.2	170,000,000	3.2	—	—
商工債	—	—	—	—	—	—	50,000,000	1.3
合計	3,256,700,000	100.0	2,072,400,000	100.0	5,329,100,000	100.0	3,790,900,000	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	9,700,000	0.1	43,400,000	447.4	0	—	43,400,000	447.4
0	0.0	112,800,000	1.3	△ 35,100,000	△ 31.1	0	—	△ 35,100,000	△ 31.1
0	0.0	459,900,000	5.2	△ 299,300,000	△ 65.1	214,500,000	皆増	△ 84,800,000	△ 18.4
0	0.0	44,100,000	0.5	11,400,000	25.9	0	—	11,400,000	25.9
0	0.0	0	0.0	78,000,000	皆増	81,400,000	皆増	159,400,000	皆増
0	0.0	2,974,700,000	33.9	△ 148,700,000	△ 5.0	0	—	△ 148,700,000	△ 5.0
4,100,910,000	82.1	4,100,910,000	46.7	0	—	△ 2,494,410,000	△ 60.8	△ 2,494,410,000	△ 60.8
891,800,000	17.9	891,800,000	10.2	0	—	△ 891,800,000	皆減	△ 891,800,000	皆減
0	0.0	123,400,000	1.4	△ 117,600,000	△ 95.3	0	—	△ 117,600,000	△ 95.3
0	0.0	16,300,000	0.2	△ 16,300,000	皆減	0	—	△ 16,300,000	皆減
—	—	—	—	0	—	170,000,000	皆増	170,000,000	皆増
0	0.0	50,000,000	0.6	△ 50,000,000	皆減	0	—	△ 50,000,000	皆減
4,992,710,000	100.0	8,783,610,000	100.0	△ 534,200,000	△ 14.1	△ 2,920,310,000	△ 58.5	△ 3,454,510,000	△ 39.3

(3) 歳 出

予算執行状況、款別決算状況及び翌年度繰越額の款別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額4,286億8,204万7,655円に対して、支出済額3,181億7,831万5,007円で、執行率74.2%となっており、翌年度繰越額797億7,694万9,878円を差し引いた307億2,678万2,770円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して1,382億5,553万3,808円（76.8%）増加しているが、これは通常分で7億7,471万4,771円が減少したものの、震災関係分で1,390億3,024万8,579円が増加したためである。

支出済額の主なものは、総務費1,729億7,634万4,051円（54.4%）、衛生費736億195万4,215円（23.1%）、民生費207億6,182万6,453円（6.5%）である。

翌年度繰越額は前年度と比較して165億8,091万2,223円（26.2%）増加しているが、これは主に衛生費で184億3,116万8,577円が減少したものの、農林水産業費で195億14万2,850円、災害復旧費で75億7,213万7,100円、土木費で73億1,935万3,521円が増加したためである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	428,682,047,655	259,805,562,385	168,876,485,270	65.0
支 出 済 額	318,178,315,007	179,922,781,199	138,255,533,808	76.8
執 行 率	74.2	69.3	4.9	—
翌 年 度 繰 越 額	79,776,949,878	63,196,037,655	16,580,912,223	26.2
不 用 額	30,726,782,770	16,686,743,531	14,040,039,239	84.1

表2 款別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 議 会 費	408,836,354	0.8	0	0.0	408,836,354	0.1	465,640,862	0.9
2 総 務 費	7,387,109,819	13.9	165,589,234,232	62.5	172,976,344,051	54.4	6,995,672,547	12.9
3 民 生 費	17,081,955,024	32.0	3,679,871,429	1.4	20,761,826,453	6.5	16,926,711,455	31.3
4 衛 生 費	6,009,865,595	11.3	67,592,088,620	25.5	73,601,954,215	23.1	6,125,762,349	11.3
5 労 働 費	68,718,469	0.1	2,440,618,100	0.9	2,509,336,569	0.8	153,334,148	0.3
6 農 林 水 産 業 費	927,054,494	1.7	5,202,289,418	2.0	6,129,343,912	1.9	1,120,676,330	2.1
7 商 工 費	310,591,612	0.6	1,768,366,321	0.7	2,078,957,933	0.7	1,054,022,482	1.9
8 土 木 費	3,777,546,212	7.1	7,467,529,454	2.8	11,245,075,666	3.5	4,477,556,181	8.3
9 消 防 費	2,876,293,352	5.4	401,908,426	0.2	3,278,201,778	1.0	2,835,009,058	5.2
10 教 育 費	5,104,604,357	9.6	1,307,881,357	0.5	6,412,485,714	2.0	4,597,891,378	8.5
11 災 害 復 旧 費	421,376,653	0.8	9,385,219,325	3.5	9,806,595,978	3.1	259,478,743	0.5
12 公 債 費	8,926,355,234	16.7	21,700,000	0.0	8,948,055,234	2.8	9,084,567,563	16.8
13 諸 支 出 金	21,301,150	0.0	0	0.0	21,301,150	0.0	0	0.0
14 予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	53,321,608,325	100.0	264,856,706,682	100.0	318,178,315,007	100.0	54,096,323,096	100.0

表3 翌年度繰越額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
2 総 務 費	183,937,550	0.2	83,635,000	0.1	100,302,550	119.9
3 民 生 費	964,604,504	1.2	2,737,978,000	4.3	△ 1,773,373,496	△ 64.8
4 衛 生 費	30,987,495,423	38.8	49,418,664,000	78.2	△ 18,431,168,577	△ 37.3
6 農 林 水 産 業 費	20,508,604,850	25.7	1,008,462,000	1.6	19,500,142,850	1,933.7
7 商 工 費	15,800,000	0.0	147,000,000	0.2	△ 131,200,000	△ 89.3
8 土 木 費	8,740,998,000	11.0	1,421,644,479	2.2	7,319,353,521	514.9
9 消 防 費	1,823,846,000	2.3	153,132,246	0.2	1,670,713,754	1,091.0
10 教 育 費	977,022,001	1.2	223,017,480	0.4	754,004,521	338.1
11 災 害 復 旧 費	15,574,641,550	19.5	8,002,504,450	12.7	7,572,137,100	94.6
合 計	79,776,949,878	100.0	63,196,037,655	100.0	16,580,912,223	26.2

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	465,640,862	0.3	△ 56,804,508	△ 12.2	0	—	△ 56,804,508	△ 12.2
22,825,744,595	18.1	29,821,417,142	16.6	391,437,272	5.6	142,763,489,637	625.4	143,154,926,909	480.0
27,198,561,079	21.6	44,125,272,534	24.5	155,243,569	0.9	△ 23,518,689,650	△ 86.5	△ 23,363,446,081	△ 52.9
61,888,305,172	49.2	68,014,067,521	37.8	△ 115,896,754	△ 1.9	5,703,783,448	9.2	5,587,886,694	8.2
1,482,487,855	1.2	1,635,822,003	0.9	△ 84,615,679	△ 55.2	958,130,245	64.6	873,514,566	53.4
1,399,951,355	1.1	2,520,627,685	1.4	△ 193,621,836	△ 17.3	3,802,338,063	271.6	3,608,716,227	143.2
555,119,316	0.4	1,609,141,798	0.9	△ 743,430,870	△ 70.5	1,213,247,005	218.6	469,816,135	29.2
1,291,272,700	1.0	5,768,828,881	3.2	△ 700,009,969	△ 15.6	6,176,256,754	478.3	5,476,246,785	94.9
1,729,185,927	1.4	4,564,194,985	2.5	41,284,294	1.5	△ 1,327,277,501	△ 76.8	△ 1,285,993,207	△ 28.2
716,937,536	0.6	5,314,828,914	3.0	506,712,979	11.0	590,943,821	82.4	1,097,656,800	20.7
6,735,727,260	5.4	6,995,206,003	3.9	161,897,910	62.4	2,649,492,065	39.3	2,811,389,975	40.2
3,165,308	0.0	9,087,732,871	5.1	△ 158,212,329	△ 1.7	18,534,692	585.6	△ 139,677,637	△ 1.5
0	0.0	0	0.0	21,301,150	皆増	0	—	21,301,150	皆増
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
125,826,458,103	100.0	179,922,781,199	100.0	△ 774,714,771	△ 1.4	139,030,248,579	110.5	138,255,533,808	76.8

第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額4億1,489万4,000円に対して、支出済額4億883万6,354円で、執行率98.5%となっており、不用額は605万7,646円である。

支出済額は前年度と比較して5,680万4,508円（12.2%）減少している。

支出済額の内訳は、議員人件費2億9,565万5,187円、議会事務局職員人件費7,879万6,610円、議会事務局費1,802万3,321円、議員関係費1,636万1,236円である。

不用額の主なものは、議員関係費476万7,764円である。

なお、議会費については、東日本大震災に関する支出はない。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	414,894,000	473,853,000	△ 58,959,000	△ 12.4
支 出 済 額	408,836,354	465,640,862	△ 56,804,508	△ 12.2
執 行 率	98.5	98.3	0.2	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	6,057,646	8,212,138	△ 2,154,492	△ 26.2

第2款 総務費

総務費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額1,736億5,668万6,360円に対して、支出済額1,729億7,634万4,051円で、執行率99.6%となっており、翌年度への繰越額1億8,393万7,550円を差し引いた不用額は4億9,640万4,759円である。

支出済額は前年度と比較して1,431億5,492万6,909円（480.0%）増加しているが、これは通常分で3億9,143万7,272円、震災関係分で1,427億6,348万9,637円が増加したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費1,717億285万6,962円（99.3%）、徴税費6億7,879万8,923円（0.4%）、戸籍住民基本台帳費4億2,245万2,400円（0.2%）、選挙費1億2,037万7,322円（0.1%）、統計調査費1,054万6,057円（0.0%）、監査委員費4,131万2,387円（0.0%）である。

総務管理費の主なものは、東日本大震災復興交付金基金費1,264億4,479万3,996円、震災復興基金費353億4,441万6,386円、総務管理職員人件費30億883万7,037円、国県補助金等震災関係精算還付金23億1,145万8,093円である。

徴税費の主なものは、徴税総務職員人件費5億737万8,463円、住民税関係費4,732万5,534円、固定資産税関係費4,262万1,840円である。

戸籍住民基本台帳費の主なものは、戸籍住民基本台帳職員人件費3億1,574万817円、住民情報システム改修事業費4,751万1,030円、窓口証明関係費4,019万3,770円である。

選挙費の主なものは、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費7,044万3,325円、選挙管理委員会職員人件費4,352万7,744円である。

統計調査費の主なものは、統計総務職員人件費601万151円である。

監査委員費の主なものは、監査委員事務局職員人件費4,035万635円である。

翌年度繰越額の主なものは、総務管理費の学習等供用施設改修事業費8,665万円、総合支所施設整備事業費4,240万円、地域コミュニティ再生関係費2,725万8,000円である。

不用額の主なものは、総務管理費の総務管理職員人件費1億6,243万8,613円、国県補助金等震災関係精算還付金8,154万1,907円、災害派遣職員関係費7,171万6,789円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	173,656,686,360	30,164,629,608	143,492,056,752	475.7
支 出 済 額	172,976,344,051	29,821,417,142	143,154,926,909	480.0
執 行 率	99.6	98.9	0.7	—
翌年度繰越額	183,937,550	83,635,000	100,302,550	119.9
不 用 額	496,404,759	259,577,466	236,827,293	91.2

表2 項別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総務管理費	6,158,030,723	83.4	165,544,826,239	100.0	171,702,856,962	99.3	5,512,266,514	78.8
徴税費	645,279,430	8.7	33,519,493	0.0	678,798,923	0.4	711,904,536	10.2
戸籍台帳住民費	411,563,900	5.6	10,888,500	0.0	422,452,400	0.2	607,104,867	8.7
選挙費	120,377,322	1.6	0	0.0	120,377,322	0.1	110,042,840	1.6
統計調査費	10,546,057	0.1	0	0.0	10,546,057	0.0	6,780,864	0.1
監査委員費	41,312,387	0.6	0	0.0	41,312,387	0.0	47,572,926	0.7
合計	7,387,109,819	100.0	165,589,234,232	100.0	172,976,344,051	100.0	6,995,672,547	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
22,676,341,313	99.3	28,188,607,827	94.5	645,764,209	11.7	142,868,484,926	630.0	143,514,249,135	509.1
113,968,442	0.5	825,872,978	2.8	△ 66,625,106	△ 9.4	△ 80,448,949	△ 70.6	△ 147,074,055	△ 17.8
26,887,073	0.1	633,991,940	2.1	△ 195,540,967	△ 32.2	△ 15,998,573	△ 59.5	△ 211,539,540	△ 33.4
8,547,767	0.0	118,590,607	0.4	10,334,482	9.4	△ 8,547,767	皆減	1,786,715	1.5
0	0.0	6,780,864	0.0	3,765,193	55.5	0	-	3,765,193	55.5
0	0.0	47,572,926	0.2	△ 6,260,539	△ 13.2	0	-	△ 6,260,539	△ 13.2
22,825,744,595	100.0	29,821,417,142	100.0	391,437,272	5.6	142,763,489,637	625.4	143,154,926,909	480.0

第3款 民生費

民生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額237億9,669万718円に対して、支出済額207億6,182万6,453円で、執行率87.2%となっており、翌年度への繰越額9億6,460万4,504円を差し引いた不用額は20億7,025万9,761円である。

支出済額は前年度と比較して233億6,344万6,081円（52.9%）減少しているが、これは通常分で1億5,524万3,569円が増加したものの、震災関係分で235億1,868万9,650円が減少したためである。

支出済額の内訳は、社会福祉費47億1,658万8,304円（22.7%）、老人福祉費44億371万5,654円（21.2%）、児童福祉費61億3,215万4,157円（29.5%）、生活保護費20億6,087万1,949円（9.9%）、災害救助費34億4,849万6,389円（16.6%）である。

社会福祉費の主なものは、自立支援給付費18億3,826万7,570円、国民健康保険事業対策費12億8,384万3,146円（国民健康保険事業特別会計繰出金）である。

老人福祉費の主なものは、介護保険事業対策費16億759万3,924円（介護保険事業特別会計繰出金）、後期高齢者医療広域連合負担金15億3,223万6,001円である。

児童福祉費の主なものは、子ども手当費23億3,704万8,000円、児童福祉総務職員人件費14億4,634万9,129円、児童扶養手当費9億3,580万4,000円である。

生活保護費の主なものは、各種扶助費19億3,558万2,871円（医療扶助費等）、生活保護総務職員人件費1億1,173万1,472円である。

災害救助費の主なものは、災害救助費14億360万5,915円、東日本大震災援護費11億6,230万4,018円である。

翌年度繰越額の主なものは、災害救助費の被災者生活支援事業費4億400万円、児童福祉費の北村保育所建設事業費2億5,800万円、民間保育所助成費2億2,640万3,000円である。

不用額の主なものは、災害救助費の災害救助費14億4,180万8,085円、生活保護費の各種扶助費1億740万8,129円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	23,796,690,718	48,199,239,314	△ 24,402,548,596	△ 50.6
支 出 済 額	20,761,826,453	44,125,272,534	△ 23,363,446,081	△ 52.9
執 行 率	87.2	91.5	△ 4.3	—
翌年度繰越額	964,604,504	2,737,978,000	△ 1,773,373,496	△ 64.8
不 用 額	2,070,259,761	1,335,988,780	734,270,981	55.0

表2 項別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
社会福祉費	4,701,103,305	27.5	15,484,999	0.4	4,716,588,304	22.7	4,108,373,595	24.3
老人福祉費	4,402,933,094	25.8	782,560	0.0	4,403,715,654	21.2	4,049,713,016	23.9
児童福祉費	5,916,027,749	34.6	216,126,408	5.9	6,132,154,157	29.5	6,296,170,676	37.2
生活保護費	2,060,871,949	12.1	0	0.0	2,060,871,949	9.9	2,471,573,081	14.6
災害救助費	1,018,927	0.0	3,447,477,462	93.7	3,448,496,389	16.6	881,087	0.0
合計	17,081,955,024	100.0	3,679,871,429	100.0	20,761,826,453	100.0	16,926,711,455	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
70,311,916	0.3	4,178,685,511	9.5	592,729,710	14.4	△ 54,826,917	△ 78.0	537,902,793	12.9
417,856,226	1.5	4,467,569,242	10.1	353,220,078	8.7	△ 417,073,666	△ 99.8	△ 63,853,588	△ 1.4
83,972,693	0.3	6,380,143,369	14.5	△ 380,142,927	△ 6.0	132,153,715	157.4	△ 247,989,212	△ 3.9
0	0.0	2,471,573,081	5.6	△ 410,701,132	△ 16.6	0	-	△ 410,701,132	△ 16.6
26,626,420,244	97.9	26,627,301,331	60.3	137,840	15.6	△ 23,178,942,782	△ 87.1	△ 23,178,804,942	△ 87.0
27,198,561,079	100.0	44,125,272,534	100.0	155,243,569	0.9	△ 23,518,689,650	△ 86.5	△ 23,363,446,081	△ 52.9

第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額1,287億8,627万5,060円に対して、支出済額736億195万4,215円で、執行率57.2%となっており、翌年度への繰越額309億8,749万5,423円を差し引いた不用額は241億9,682万5,422円である。

支出済額は前年度と比較して55億8,788万6,694円（8.2%）増加しているが、これは通常分で1億1,589万6,754円が減少したものの、震災関係分で57億378万3,448円が増加したためである。

支出済額の内訳は、保健衛生費36億1,535万7,916円（4.9%）、清掃費694億6,533万9,571円（94.4%）、上水道費5億2,125万6,728円（0.7%）である。

保健衛生費の主なものは、病院事業運営費8億2,243万2,210円、保健衛生総務職員人件費7億367万2,752円、診療所職員人件費3億9,347万9,980円、予防接種費3億9,338万6,569円、健康増進事業費3億2,609万3,894円である。

清掃費の主なものは、災害廃棄物処理事業費671億6,775万4,734円、ごみ処理対策費7億6,267万2,000円、清掃業務関係費6億5,211万5,155円、し尿処理対策費5億7,676万5,558円である。

上水道費は、全額上水道対策費（石巻地方広域水道企業団負担金）である。

翌年度繰越額の主なものは、清掃費の災害廃棄物処理事業費309億4,337万9,100円である。

不用額の主なものは、清掃費の災害廃棄物処理事業費240億10万3,226円である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	24年度	23年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	128,786,275,060	130,377,364,133	△ 1,591,089,073	△ 1.2
支 出 済 額	73,601,954,215	68,014,067,521	5,587,886,694	8.2
執 行 率	57.2	52.2	5.0	—
翌 年 度 繰 越 額	30,987,495,423	49,418,664,000	△ 18,431,168,577	△ 37.3
不 用 額	24,196,825,422	12,944,632,612	11,252,192,810	86.9

表2 項別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
保 健 衛 生 費	3,493,015,159	58.1	122,342,757	0.2	3,615,357,916	4.9	3,581,579,232	58.5
清 掃 費	2,271,425,837	37.8	67,193,913,734	99.4	69,465,339,571	94.4	2,155,274,735	35.2
上 水 道 費	245,424,599	4.1	275,832,129	0.4	521,256,728	0.7	388,908,382	6.3
合 計	6,009,865,595	100.0	67,592,088,620	100.0	73,601,954,215	100.0	6,125,762,349	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
988,577,525	1.6	4,570,156,757	6.7	△ 88,564,073	△ 2.5	△ 866,234,768	△ 87.6	△ 954,798,841	△ 20.9		
60,860,027,647	98.3	63,015,302,382	92.7	116,151,102	5.4	6,333,886,087	10.4	6,450,037,189	10.2		
39,700,000	0.1	428,608,382	0.6	△ 143,483,783	△ 36.9	236,132,129	594.8	92,648,346	21.6		
61,888,305,172	100.0	68,014,067,521	100.0	△ 115,896,754	△ 1.9	5,703,783,448	9.2	5,587,886,694	8.2		

第5款 労働費

労働費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額28億5,234万4,000円に対して、支出済額25億933万6,569円で、執行率88.0%となっており、不用額は3億4,300万7,431円である。

支出済額は前年度と比較して8億7,351万4,566円（53.4%）増加しているが、これは通常分で8,461万5,679円が減少したものの、震災関係分で9億5,813万245円が増加したためである。

支出済額の主なものは、東日本大震災関係費24億4,061万8,100円（震災等緊急雇用対応事業費23億8,551万4,803円等）である。

不用額の主なものは、東日本大震災関係費3億4,176万6,900円（震災等緊急雇用対応事業費3億1,609万3,197円等）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度	23年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,852,344,000	1,819,163,993	1,033,180,007	56.8
支 出 済 額	2,509,336,569	1,635,822,003	873,514,566	53.4
執 行 率	88.0	89.9	△ 1.9	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	343,007,431	183,341,990	159,665,441	87.1

表2 目別決算状況

区 分	24年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
労 働 福 祉 費	68,718,469	100.0	0	0.0	68,718,469	2.7	59,476,083	38.8
東日本大震災関係費	0	0.0	2,440,618,100	100.0	2,440,618,100	97.3	—	—
ふるさと雇用再生 特別基金事業	—	—	—	—	—	—	33,378,715	21.8
緊急雇用費用 創出事業	—	—	—	—	—	—	60,479,350	39.4
重点分野雇用 創出事業	—	—	—	—	—	—	0	0.0
地域人材 育成事業	—	—	—	—	—	—	0	0.0
合 計	68,718,469	100.0	2,440,618,100	100.0	2,509,336,569	100.0	153,334,148	100.0

(注) 24年度の東日本大震災関係費は、震災等緊急雇用対応事業、生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業に係るもので、震災等緊急雇用対応事業は23年度では緊急雇用創出事業費に含まれている。なお、生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業は24年度の新規事業である。

(単位：円・%)

23年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
0	0.0	59,476,083	3.6	9,242,386	15.5	0	-	9,242,386	15.5		
-	-	-	-	0	-	2,440,618,100	皆増	2,440,618,100	皆増		
0	0.0	33,378,715	2.0	△ 33,378,715	皆減	-	-	△ 33,378,715	皆減		
19,550,904	1.3	80,030,254	4.9	△ 60,479,350	皆減	△ 19,550,904	皆減	△ 80,030,254	皆減		
1,462,936,951	98.7	1,462,936,951	89.4	-	-	△ 1,462,936,951	皆減	△ 1,462,936,951	皆減		
0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-	-		
1,482,487,855	100.0	1,635,822,003	100.0	△ 84,615,679	△ 55.2	958,130,245	64.6	873,514,566	53.4		

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額268億5,755万88円に対して、支出済額61億2,934万3,912円で、執行率22.8%となっており、翌年度への繰越額205億860万4,850円を差し引いた不用額は2億1,960万1,326円である。

支出済額は前年度と比較して36億871万6,227円（143.2%）増加しているが、これは通常分で1億9,362万1,836円が減少したものの、震災関係分で38億233万8,063円が増加したためである。

支出済額の内訳は、農業費50億6,456万4,365円（82.6%）、林業費1億2,807万7,281円（2.1%）、水産業費9億3,670万2,266円（15.3%）である。

農業費の主なものは、21世紀の田園文化創造基金費30億5,634万695円、農業復興対策費9億3,882万2,220円、農業集落排水事業特別会計繰出金3億2,776万9,290円、農業総務職員人件費2億4,412万1,962円である。

林業費の主なものは、松くい虫対策事業費7,773万4,908円、林業総務職員人件費2,840万4,527円である。

水産業費の主なものは、水産業振興対策費（東日本大震災関係分）4億2,910万5,857円、漁港施設機能強化事業費1億1,239万1,600円、水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金1億5,513万6,010円である。

翌年度繰越額の主なものは、水産業費の水産業復興対策費149億1,740万円、農業費の農業復興対策費40億7,357万円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、水産業費の水産業振興対策費（東日本大震災関係分）1億1,599万1,143円、農業費の農業集落排水事業特別会計繰出金3,483万7,710円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	26,857,550,088	3,723,250,811	23,134,299,277	621.3
支 出 済 額	6,129,343,912	2,520,627,685	3,608,716,227	143.2
執 行 率	22.8	67.7	△ 44.9	—
翌 年 度 繰 越 額	20,508,604,850	1,008,462,000	19,500,142,850	1,933.7
不 用 額	219,601,326	194,161,126	25,440,200	13.1

表2 項別決算状況

区分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
農業費	629,409,225	67.9	4,435,155,140	85.3	5,064,564,365	82.6	741,620,137	66.2
林業費	113,920,281	12.3	14,157,000	0.3	128,077,281	2.1	118,814,140	10.6
水産業費	183,724,988	19.8	752,977,278	14.5	936,702,266	15.3	260,242,053	23.2
合計	927,054,494	100.0	5,202,289,418	100.0	6,129,343,912	100.0	1,120,676,330	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区分	事業名	翌年度繰越額	
農業費	繰越明許	共同乾燥調製貯蔵施設整備事業	1,382,300,000
		施設園芸団地化整備事業	2,340,030,000
		農業用機械・園芸施設整備事業	331,240,000
		釜幹線用水路改修事業	20,000,000
		計	4,073,570,000
林業費	繰越明許	林道利活用事業	14,500,000
水産業費	繰越明許	共同利用漁船等復旧支援事業	300,000,000
		水産業共同利用施設復旧緊急支援事業	110,000,000
		石巻漁港荷捌き所施設整備事業	694,693,450
		鮎川漁港荷捌き所施設整備事業	29,116,000
		牡鹿製氷冷蔵庫・搬送砕氷塔整備事業	9,294,000
		漁業活動ソーラー照明設備事業	311,400,000
		水産加工業再生支援事業	14,000,000,000
		水産業共同利用施設復旧整備支援事業	196,000,000
		漁港施設機能強化事業	487,608,400
	計	16,138,111,850	
	事故繰越	水産業共同利用施設復旧緊急支援事業	590,000
共同利用漁船等復旧支援事業		281,833,000	
	計	282,423,000	
	小計	16,420,534,850	
合計	計	20,508,604,850	

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
805,082,986	57.5	1,546,703,123	61.4	△ 112,210,912	△ 15.1	3,630,072,154	450.9	3,517,861,242	227.4
0	0.0	118,814,140	4.7	△ 4,893,859	△ 4.1	14,157,000	皆増	9,263,141	7.8
594,868,369	42.5	855,110,422	33.9	△ 76,517,065	△ 29.4	158,108,909	26.6	81,591,844	9.5
1,399,951,355	100.0	2,520,627,685	100.0	△ 193,621,836	△ 17.3	3,802,338,063	271.6	3,608,716,227	143.2

第7款 商工費

商工費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額23億5,133万9,000円に対して、支出済額20億7,895万7,933円で、執行率88.4%となっており、翌年度への繰越額1,580万円を差し引いた不用額は2億5,658万1,067円である。

支出済額は前年度と比較して4億6,981万6,135円（29.2%）増加しているが、これは通常分で7億4,343万870円が減少したものの、震災関係分で12億1,324万7,005円が増加したためである。

支出済額の主なものは、東日本大震災関係費17億336万1,441円（中小企業等融資関係費11億4,441万9,959円、企業立地等促進事業費1億7,281万6,660円、商工業復興対策費1億5,969万7,067円、石ノ森萬画館改修事業費（東日本大震災関係分）1億4,700万円等）である。

翌年度繰越額の主なものは、東日本大震災関係費1,380万円（中心市街地復興関係費750万円、観光物産復興対策費630万円）である。

不用額の主なものは、東日本大震災関係費2億4,501万6,309円（中小企業等融資関係費2億506万1,041円等）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,351,339,000	2,046,958,937	304,380,063	14.9
支 出 済 額	2,078,957,933	1,609,141,798	469,816,135	29.2
執 行 率	88.4	78.6	9.8	—
翌年度繰越額	15,800,000	147,000,000	△ 131,200,000	△ 89.3
不 用 額	256,581,067	290,817,139	△ 34,236,072	△ 11.8

表2 目別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
商 工 総 務 費	165,353,909	53.2	17,494,000	1.0	182,847,909	8.8	194,736,725	18.5
商 工 業 振 興 費	50,387,210	16.2	0	0.0	50,387,210	2.4	782,002,617	74.2
観 光 費	94,850,493	30.5	47,510,880	2.7	142,361,373	6.8	77,283,140	7.3
東日本大震災関係費	0	0.0	1,703,361,441	96.3	1,703,361,441	81.9	0	0.0
合 計	310,591,612	100.0	1,768,366,321	100.0	2,078,957,933	100.0	1,054,022,482	100.0

(注) 24年度の東日本大震災関係費の主なものは、中小企業等融資関係費11億4,441万9,959円であるが、23年度の中小企業等融資関係費11億7,503万1,138円は商工業振興費に含まれている。

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	194,736,725	12.1	△ 29,382,816	△ 15.1	17,494,000	皆増	△ 11,888,816	△ 6.1
510,288,014	91.9	1,292,290,631	80.3	△ 731,615,407	△ 93.6	△ 510,288,014	皆減	△ 1,241,903,421	△ 96.1
0	0.0	77,283,140	4.8	17,567,353	22.7	47,510,880	皆増	65,078,233	84.2
44,831,302	8.1	44,831,302	2.8	0	-	1,658,530,139	3,699.5	1,658,530,139	3,699.5
555,119,316	100.0	1,609,141,798	100.0	△ 743,430,870	△ 70.5	1,213,247,005	218.6	469,816,135	29.2

第8款 土木費

土木費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額211億863万8,651円に対して、支出済額112億4,507万5,666円で、執行率53.3%となっており、翌年度への繰越額87億4,099万8,000円を差し引いた不用額は11億2,256万4,985円である。

支出済額は前年度と比較して54億7,624万6,785円(94.9%)増加しているが、これは通常分で7億9,969円が減少し、震災関係分で61億7,625万6,754円が増加したためである。

支出済額の内訳は、土木管理費3億6,700万5,556円(3.3%)、道路橋りょう費10億7,192万6,050円(9.5%)、河川費1,566万1,830円(0.1%)、港湾費4,555万6,031円(0.4%)、都市計画費81億3,248万4,263円(72.3%)、住宅費16億1,244万1,936円(14.3%)である。

土木管理費の主なものは、土木総務職員人件費3億4,609万2,986円である。

道路橋りょう費の主なものは、内水排除対策費2億3,114万9,309円、道路橋りょう総務職員人件費1億9,159万4,134円、市道管理関係費1億4,808万8,815円、直営補修等関係費1億4,151万6,150円である。

河川費の主なものは、水辺の緑のpromenade整備事業費966万円、流路維持管理費294万9,002円である。

港湾費の主なものは、港湾管理職員人件費3,730万3,051円、石巻港復興活性化プロジェクト関係費468万7,100円である。

都市計画費の主なものは、防災集団移転促進事業費25億7,259万198円、下水道事業特別会計繰出金24億4,600万5,272円、被災市街地復興土地区画整理事業費8億2,384万4,300円、石巻工業港曾波神線街路整備事業費7億8,828万5,155円、市街地開発事業特別会計繰出金5億3,056万7,076円である。

住宅費の主なものは、災害復興住宅整備事業費13億2,575万4,635円、被災者住宅応急修理支援事業費1億2,153万7,328円である。

翌年度繰越額の主なものは、都市計画費の防災集団移転促進事業費39億2,600万円、住宅費の災害復興住宅整備事業費11億2,171万4,000円である。

不用額の主なものは、都市計画費の下水道事業特別会計繰出金3億7,980万1,728円、住宅費の災害復興住宅整備事業費2億2,693万6,365円、道路橋りょう費の内水排除対策費1億8,315万691円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	21,108,638,651	7,746,228,474	13,362,410,177	172.5
支 出 済 額	11,245,075,666	5,768,828,881	5,476,246,785	94.9
執 行 率	53.3	74.5	△ 21.2	—
翌年度繰越額	8,740,998,000	1,421,644,479	7,319,353,521	514.9
不 用 額	1,122,564,985	555,755,114	566,809,871	102.0

表2 項別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
土木管理費	140,727,556	3.7	226,278,000	3.0	367,005,556	3.3	75,045,947	1.7
道路橋りょう費	695,113,471	18.4	376,812,579	5.0	1,071,926,050	9.5	714,692,053	16.0
河川費	6,001,830	0.2	9,660,000	0.1	15,661,830	0.1	2,371,930	0.1
港湾費	40,868,931	1.1	4,687,100	0.1	45,556,031	0.4	7,975,675	0.2
都市計画費	2,742,074,451	72.6	5,390,409,812	72.2	8,132,484,263	72.3	3,466,564,317	77.4
住宅費	152,759,973	4.0	1,459,681,963	19.5	1,612,441,936	14.3	210,906,259	4.7
合計	3,777,546,212	100.0	7,467,529,454	100.0	11,245,075,666	100.0	4,477,556,181	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
214,363,595	16.6	289,409,542	5.0	65,681,609	87.5	11,914,405	5.6	77,596,014	26.8
551,867,332	42.7	1,266,559,385	22.0	△ 19,578,582	△ 2.7	△ 175,054,753	△ 31.7	△ 194,633,335	△ 15.4
0	0.0	2,371,930	0.0	3,629,900	153.0	9,660,000	皆増	13,289,900	560.3
420,000	0.0	8,395,675	0.1	32,893,256	412.4	4,267,100	1,016.0	37,160,356	442.6
506,762,343	39.2	3,973,326,660	68.9	△ 724,489,866	△ 20.9	4,883,647,469	963.7	4,159,157,603	104.7
17,859,430	1.4	228,765,689	4.0	△ 58,146,286	△ 27.6	1,441,822,533	8,073.2	1,383,676,247	604.8
1,291,272,700	100.0	5,768,828,881	100.0	△ 700,009,969	△ 15.6	6,176,256,754	478.3	5,476,246,785	94.9

第9款 消防費

消防費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額52億5,557万7,532円に対して、支出済額32億7,820万1,778円で、執行率62.4%となっており、翌年度への繰越額18億2,384万6,000円を差し引いた不用額は1億5,352万9,754円である。

支出済額は前年度と比較して12億8,599万3,207円（28.2%）減少しているが、これは通常分で4,128万4,294円が増加したものの、震災関係分で13億2,727万7,501円が減少したためである。

支出済額の主なものは、消防総務費23億8,040万3,717円（石巻地区広域行政事務組合負担金23億6,047万5,000円等）、東日本大震災関係費3億8,995万2,426円（常備消防費（東日本大震災関係分）2億6,022万1,000円、地域防災力向上対策費7,476万4,421円等）、非常備消防費3億433万1,515円（消防団費）である。

翌年度繰越額の主なものは、東日本大震災関係費9億8,720万7,000円（地域防災力向上対策費7億1,434万7,000円等）、災害対策費7億8,456万円（屋内退避施設確保事業費）である。

不用額の主なものは、非常備消防費6,899万7,485円（消防団費）、東日本大震災関係費6,229万7,800円（地域防災力向上対策費6,228万8,585円等）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度	23年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,255,577,532	4,899,333,253	356,244,279	7.3
支 出 済 額	3,278,201,778	4,564,194,985	△ 1,285,993,207	△ 28.2
執 行 率	62.4	93.2	△ 30.8	—
翌年度繰越額	1,823,846,000	153,132,246	1,670,713,754	1,091.0
不 用 額	153,529,754	182,006,022	△ 28,476,268	△ 15.6

表2 目別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		決算額(D)	構成比
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比		
消 防 総 務 費	2,369,172,717	82.4	11,231,000	2.8	2,380,403,717	72.6	2,338,204,585	82.5
非 常 備 消 防 費	304,331,515	10.6	0	0.0	304,331,515	9.3	298,952,819	10.5
消 防 施 設 費	152,087,858	5.3	725,000	0.2	152,812,858	4.7	128,956,250	4.5
水 防 費	3,943,186	0.1	0	0.0	3,943,186	0.1	4,508,280	0.2
災 害 対 策 費	46,758,076	1.6	0	0.0	46,758,076	1.4	64,387,124	2.3
東日本大震災関係費	0	0.0	389,952,426	97.0	389,952,426	11.9	0	0.0
合 計	2,876,293,352	100.0	401,908,426	100.0	3,278,201,778	100.0	2,835,009,058	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	2,338,204,585	51.2	30,968,132	1.3	11,231,000	皆増	42,199,132	1.8
0	0.0	298,952,819	6.5	5,378,696	1.8	0	—	5,378,696	1.8
0	0.0	128,956,250	2.8	23,131,608	17.9	725,000	皆増	23,856,608	18.5
0	0.0	4,508,280	0.1	△ 565,094	△ 12.5	0	—	△ 565,094	△ 12.5
13,440,000	0.8	77,827,124	1.7	△ 17,629,048	△ 27.4	△ 13,440,000	皆減	△ 31,069,048	△ 39.9
1,715,745,927	99.2	1,715,745,927	37.6	0	—	△ 1,325,793,501	△ 77.3	△ 1,325,793,501	△ 77.3
1,729,185,927	100.0	4,564,194,985	100.0	41,284,294	1.5	△ 1,327,277,501	△ 76.8	△ 1,285,993,207	△ 28.2

第10款 教育費

教育費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額76億6,403万1,240円に対して、支出済額64億1,248万5,714円で、執行率83.7%となっており、翌年度への繰越額9億7,702万2,001円を差し引いた不用額は2億7,452万3,525円である。

支出済額は前年度と比較して10億9,765万6,800円（20.7%）増加しているが、これは通常分で5億671万2,979円、震災関係分で5億9,094万3,821円が増加したためである。

支出済額の内訳は、教育総務費6億1,009万3,022円（9.5%）、小学校費12億9,800万1,115円（20.2%）、中学校費10億2,566万4,320円（16.0%）、高等学校費7億715万6,655円（11.0%）、幼稚園費3億886万305円（4.8%）、社会教育費9億4,034万2,842円（14.7%）、保健体育費15億2,236万7,455円（23.7%）である。

教育総務費の主なものは、教育総務職員人件費3億7,652万3,848円である。

小学校費の主なものは、小学校管理費2億7,690万7,902円、被災児童通学支援事業費2億3,126万3,222円、被災児童就学支援事業費1億5,626万5,496円である。

中学校費の主なものは、中学校管理費2億141万1,603円、被災生徒通学支援事業費2億519万8,830円、被災生徒就学支援事業費1億4,582万511円である。

高等学校費の主なものは、高等学校管理職員人件費6億1,274万8,289円、高等学校管理費6,486万9,680円、高等学校統合整備事業費2,023万1,500円である。

幼稚園費の主なものは、幼稚園管理職員人件費1億2,619万4,470円、私立幼稚園就園奨励費9,100万9,800円、幼稚園管理費7,375万2,513円である。

社会教育費の主なものは、社会教育総務職員人件費4億8,281万5,572円、出土遺物収蔵施設整備事業費9,088万6,530円、遊楽館管理費8,833万5,320円、河北総合センター管理費6,823万8,704円である。

保健体育費の主なものは、学校給食賄材料費6億849万5,097円、保健体育総務職員人件費3億5,714万1,620円、学校給食センター運営費3億240万6,895円である。

翌年度繰越額の主なものは、中学校費の特別支援教育共同実習所建設事業費2億9,960万円、桃生中学校耐震補強事業費1億3,105万円、社会教育費の齋藤氏庭園整備事業費1億2,073万2,491円である。

不用額の主なものは、社会教育費の埋蔵文化財発掘調査事業費4,622万9,575円、高等学校費の高等学校管理職員人件費2,854万4,795円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,664,031,240	5,830,661,277	1,833,369,963	31.4
支 出 済 額	6,412,485,714	5,314,828,914	1,097,656,800	20.7
執 行 率	83.7	91.2	△ 7.5	—
翌年度繰越額	977,022,001	223,017,480	754,004,521	338.1
不 用 額	274,523,525	292,814,883	△ 18,291,358	△ 6.2

表2 項別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
教育総務費	487,727,960	9.6	122,365,062	9.4	610,093,022	9.5	424,672,868	9.2
小学校費	821,353,577	16.1	476,647,538	36.4	1,298,001,115	20.2	730,724,607	15.9
中学校費	585,073,249	11.5	440,591,071	33.7	1,025,664,320	16.0	502,037,792	10.9
高等学校費	686,673,105	13.5	20,483,550	1.6	707,156,655	11.0	749,128,138	16.3
幼稚園費	265,716,295	5.2	43,144,010	3.3	308,860,305	4.8	241,955,926	5.3
社会教育費	739,380,316	14.5	200,962,526	15.4	940,342,842	14.7	710,215,102	15.4
保健体育費	1,518,679,855	29.8	3,687,600	0.3	1,522,367,455	23.7	1,239,156,945	27.0
合計	5,104,604,357	100.0	1,307,881,357	100.0	6,412,485,714	100.0	4,597,891,378	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
79,562,855	11.1	504,235,723	9.5	63,055,092	14.8	42,802,207	53.8	105,857,299	21.0
305,040,660	42.5	1,035,765,267	19.5	90,628,970	12.4	171,606,878	56.3	262,235,848	25.3
235,960,696	32.9	737,998,488	13.9	83,035,457	16.5	204,630,375	86.7	287,665,832	39.0
30,151,328	4.2	779,279,466	14.7	△ 62,455,033	△ 8.3	△ 9,667,778	△ 32.1	△ 72,122,811	△ 9.3
9,920,885	1.4	251,876,811	4.7	23,760,369	9.8	33,223,125	334.9	56,983,494	22.6
23,369,037	3.3	733,584,139	13.8	29,165,214	4.1	177,593,489	760.0	206,758,703	28.2
32,932,075	4.6	1,272,089,020	23.9	279,522,910	22.6	△ 29,244,475	△ 88.8	250,278,435	19.7
716,937,536	100.0	5,314,828,914	100.0	506,712,979	11.0	590,943,821	82.4	1,097,656,800	20.7

第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額268億772万3,450円に対して、支出済額98億659万5,978円で、執行率36.6%となっており、翌年度への繰越額155億7,464万1,550円を差し引いた不用額は14億2,648万5,922円である。

支出済額は前年度と比較して28億1,138万9,975円(40.2%)増加しているが、これは通常分で1億6,189万7,910円、震災関係分で26億4,949万2,065円が増加したためである。

支出済額の内訳は、厚生労働施設災害復旧費2億7,434万8,658円(2.8%)、農林水産業施設災害復旧費32億1,306万596円(32.8%)、公共土木施設災害復旧費41億4,745万950円(42.3%)、文教施設災害復旧費8億3,802万4,718円(8.5%)、その他公共施設・公用施設災害復旧費13億3,371万1,056円(13.6%)である。

厚生労働施設災害復旧費の主なものは、保育所災害復旧費1億1,439万1,651円、埋立施設災害復旧費5,625万7,740円である。

農林水産業施設災害復旧費の主なものは、漁港災害復旧費27億8,319万281円、水産業施設災害復旧費1億6,790万6,625円である。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、道路橋りょう災害復旧費38億8,209万4,923円である。

文教施設災害復旧費の主なものは、小学校災害復旧費5億1,471万6,327円、中学校災害復旧費1億2,683万5,026円である。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の主なものは、石ノ森萬画館災害復旧費5億3,390万4,153円、庁舎災害復旧費4億4,057万6,171円、地域情報通信施設等災害復旧費1億4,621万9,783円、防災施設等災害復旧費5,415万8,055円である。

翌年度繰越額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の水産業施設災害復旧費37億5,392万9,000円、漁港災害復旧費28億3,620万3,750円、その他公共施設・公用施設災害復旧費の防災施設等災害復旧費31億167万7,450円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費27億3,209万500円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、文教施設災害復旧費の小学校災害復旧費5億6,683万838円、中学校災害復旧費1億6,256万7,314円、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧費2億2,144万844円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	26,807,723,450	15,244,880,679	11,562,842,771	75.8
支 出 済 額	9,806,595,978	6,995,206,003	2,811,389,975	40.2
執 行 率	36.6	45.9	△ 9.3	—
翌年度繰越額	15,574,641,550	8,002,504,450	7,572,137,100	94.6
不 用 額	1,426,485,922	247,170,226	1,179,315,696	477.1

表2 項別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
厚生労働施設災害復旧費	0	0.0	274,348,658	2.9	274,348,658	2.8	5,418,387	2.1
農林水産業施設災害復旧費	143,110,110	34.0	3,069,950,486	32.7	3,213,060,596	32.8	42,002,250	16.2
公共土木施設災害復旧費	277,867,543	65.9	3,869,583,407	41.2	4,147,450,950	42.3	210,698,356	81.2
文教施設災害復旧費	399,000	0.1	837,625,718	8.9	838,024,718	8.5	1,060,500	0.4
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	0	0.0	1,333,711,056	14.2	1,333,711,056	13.6	299,250	0.1
合計	421,376,653	100.0	9,385,219,325	100.0	9,806,595,978	100.0	259,478,743	100.0

(注1) 24年度通常分は、平成24年5月大雨、平成24年6月台風4号、平成23年9月台風15号(繰越分)に係る災害復旧費である。

(注2) 23年度通常分は、平成23年9月台風15号に係る災害復旧費である。

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
239,777,782	3.6	245,196,169	3.5	△ 5,418,387	皆減	34,570,876	14.4	29,152,489	11.9
1,389,946,600	20.6	1,431,948,850	20.5	101,107,860	240.7	1,680,003,886	120.9	1,781,111,746	124.4
3,075,982,993	45.7	3,286,681,349	47.0	67,169,187	31.9	793,600,414	25.8	860,769,601	26.2
1,343,133,589	19.9	1,344,194,089	19.2	△ 661,500	△ 62.4	△ 505,507,871	△ 37.6	△ 506,169,371	△ 37.7
686,886,296	10.2	687,185,546	9.8	△ 299,250	皆減	646,824,760	94.2	646,525,510	94.1
6,735,727,260	100.0	6,995,206,003	100.0	161,897,910	62.4	2,649,492,065	39.3	2,811,389,975	40.2

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区	分	事業名	翌年度繰越額			
厚 災	生 害	労働施設 復旧	設 費	繰越明許	保育所災害復旧事業	6,910,555
					介護施設災害復旧事業	10,010,000
					夜間急患センター災害復旧事業	4,147,000
					計	21,067,555
					事故繰越	老人福祉施設災害復旧事業
	小計	46,267,555				
農 災	林 害	水産業 復旧	設 費	繰越明許	林道災害復旧事業（低気圧関係分）	14,610,000
					林道災害復旧事業（台風関係分）	1,176,000
					漁港災害復旧事業	2,333,695,000
					鮎川漁港漁船上架施設災害復旧事業	131,711,000
					水産加工共同排水処理施設災害復旧事業	3,622,218,000
					計	6,103,410,000
	事故繰越	土地改良施設災害復旧事業	5,600,000			
		漁港災害復旧事業	502,508,750			
小計	508,108,750					
公 災	共 害	土木 復旧	設 費	繰越明許	道路橋りょう災害復旧事業	2,686,500,000
					河川災害復旧事業（台風関係分）	14,000,000
					下水路災害復旧事業	52,000,000
					計	2,752,500,000
	事故繰越	道路橋りょう災害復旧事業	11,389,714			
		道路橋りょう災害復旧事業（台風15号関係分）	34,200,786			
		公園災害復旧事業	177,996,000			
	小計	223,586,500				
	小計	2,976,086,500				
	文 災	教 害	教 復旧	設 費	繰越明許	湊小学校災害復旧事業
渡波小学校災害復旧事業						270,000,000
向陽小学校屋内運動場災害復旧事業						114,000,000
万石浦小学校屋内運動場災害復旧事業						141,000,000
湊中学校災害復旧事業						429,300,000
計						1,109,300,000
繰越明許		小学校災害復旧事業	496,668,762			
		中学校災害復旧事業	338,135,460			
		高等学校災害復旧事業	16,300,000			
		幼稚園災害復旧事業	12,898,000			
小計		864,002,222				
事故繰越		小学校災害復旧事業	14,209,073			
小計		1,987,511,295				
そ 災	他 害	公共施設・公用 復旧	設 費	繰越明許	庁舎災害復旧事業	491,680,000
					地域情報通信施設等災害復旧事業	56,000,000
					学習等教養施設災害復旧事業	63,600,000
					観光施設災害復旧事業	4,700,000
					御番所公園災害復旧事業	39,500,000
					家族旅行村災害復旧事業	67,900,000
					金華山休憩所災害復旧事業	35,300,000
					観光物産情報センター災害復旧事業	36,400,000
					総合運動公園災害復旧事業	21,400,000
					体育館災害復旧事業	20,100,000
					にっこりサンパーク災害復旧事業	15,000,000
					計	851,580,000
					事故繰越	防災行政無線復旧デジタル化整備事業
	小計	3,953,257,450				
合	計	15,574,641,550				

第12款 公債費

公債費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額90億2,679万2,000円に対して、支出済額89億4,805万5,234円で、執行率99.1%となっており、不用額は7,873万6,766円である。

支出済額の内訳は、元金79億5,527万9,269円、利子9億9,277万5,965円である。

なお、市債の状況は、表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	9,026,792,000	9,087,781,000	△ 60,989,000	△ 0.7
支 出 済 額	8,948,055,234	9,087,732,871	△ 139,677,637	△ 1.5
執 行 率	99.1	100.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	78,736,766	48,129	78,688,637	ほぼ皆増

表2 目別決算状況

区 分	24年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
元 金	7,933,579,269	88.9	21,700,000	100.0	7,955,279,269	88.9	7,978,428,769	87.8
利 子	992,775,965	11.1	0	0.0	992,775,965	11.1	1,106,138,794	12.2
合 計	8,926,355,234	100.0	21,700,000	100.0	8,948,055,234	100.0	9,084,567,563	100.0

表3 市債の状況

(単位：円)

区 分	24年度
年度当初元金未償還額	69,279,598,807
当年度元金借入額	5,329,100,000
当年度元金償還額	7,955,279,269
年度末元金未償還額	66,653,419,538
翌年度以降元利合計償還見込額	71,696,568,899

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
3,165,308	100.0	7,981,594,077	87.8	△ 44,849,500	△ 0.6	18,534,692	585.6	△ 26,314,808	△ 0.3
0	0.0	1,106,138,794	12.2	△ 113,362,829	△ 10.2	0	-	△ 113,362,829	△ 10.2
3,165,308	100.0	9,087,732,871	100.0	△ 158,212,329	△ 1.7	18,534,692	585.6	△ 139,677,637	△ 1.5

第13款 諸支出金

諸支出金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額2,130万3,000円に対して、支出済額2,130万1,150円で、執行率100.0%となっており、不用額は1,850円である。

支出済額は、財政調整基金で保有していた有価証券（株券）を一般会計で再取得するための普通財産取得費である。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	21,303,000	1,000	21,302,000	ほぼ皆増
支 出 済 額	21,301,150	0	21,301,150	皆増
執 行 率	100.0	0.0	100.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,850	1,000	850	85.0

第14款 予備費

予備費の予算執行状況は、次のとおりである。

各款に50件、1,779万7,444円を充用し、不用額は8,220万2,556円である。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	予算現額 (不用額)	充用率
予 備 費	100,000,000	17,797,444	82,202,556	17.8
充 用 内 訳				
議 会 費		1件	1,050,000	
総 務 費		11件	1,812,360	
民 生 費		5件	3,342,718	
衛 生 費		9件	6,325,060	
農 林 水 産 業 費		1件	94,088	
土 木 費		7件	2,055,172	
消 防 費		7件	1,041,286	
教 育 費		9件	2,076,760	
合 計		50件	17,797,444	

5 特別会計

はじめに

特別会計の決算審査に当たっても、前年度の審査意見と同様に震災の影響が見受けられる会計については、その収支を「通常分」と「震災関係分」とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

決算の概要

平成 24 年度の特別会計は、平成 23 年度以前から設置されていた 10 特別会計に、平成 24 年 9 月 26 日に新たに設置された市街地開発事業特別会計を加えた 11 特別会計からなっており、前年度より 1 特別会計増えている。

このため、単に前年度実績と比較検討することは、厳密な意味での審査とは言えないが、市街地開発事業特別会計は、震災からの復旧・復興において重要な役割を担う会計であり、市全体としても復旧・復興事業が集中的に行われていることから、あえて市街地開発事業特別会計を含めた 11 特別会計の収支について、前年度実績と比較検討を行うこととした。

決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 567 億 8,157 万 5 千円（前年度比 36 億 1,154 万 4 千円増）に対して、歳入総額 507 億 3,999 万円（前年度比 16 億 4,024 万 2 千円減）、歳出総額 500 億 7,774 万 1 千円（前年度比 8 億 2,176 万 5 千円減）で、歳入歳出差引額は 6 億 6,224 万 9 千円（前年度比 8 億 1,847 万 7 千円減）であり、翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 9,758 万円を差し引いた実質収支額は 6,466 万 9 千円（前年度比 12 億 5,609 万 7 千円減）となっている。

なお、次の表には、市街地開発事業特別会計を除いた 10 特別会計の決算収支の状況についても、前年度との比較増減を記載しているので参考にされたい。

特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	24年度			23年度 (C)	比較増減		(参考)比較増減		
	全11特別会計 (A)	市街地開発 事業特別会計	その他 10特別会計(B)		(A)-(C)	増減率	(B)-(C)	増減率	
予 算 現 額	56,781,575	924,000	55,857,575	53,170,031	3,611,544	6.8	2,687,544	5.1	
歳 入 額	収入済額	50,739,990	636,867	50,103,123	52,380,232	△ 1,640,242	△ 3.1	△ 2,277,109	△ 4.3
	執行率	89.4	68.9	89.7	98.5	△ 9.1	—	△ 8.8	—
歳 出 額	支出済額	50,077,741	352,997	49,724,744	50,899,506	△ 821,765	△ 1.6	△ 1,174,762	△ 2.3
	執行率	88.2	38.2	89.0	95.7	△ 7.5	—	△ 6.7	—
歳入歳出差引額	662,249	283,870	378,379	1,480,726	△ 818,477	△ 55.3	△ 1,102,347	△ 74.4	
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次 繰越額	283,870	283,870	0	0	283,870	皆増	0	—
	繰越明許費 繰越額	307,630	0	307,630	159,930	147,700	92.4	147,700	92.4
	事故繰越し 繰越額	6,080	0	6,080	0	6,080	皆増	6,080	皆増
	計	597,580	283,870	313,710	159,930	437,650	273.7	153,780	96.2
形式的な実質収支額	64,669	0	64,669	1,320,796	△ 1,256,127	△ 95.1	△ 1,256,127	△ 95.1	
東日本大震災による流失金	0	0	0	30	△ 30	皆減	△ 30	皆減	
実質的な実質収支額	64,669	0	64,669	1,320,766	△ 1,256,097	△ 95.1	△ 1,256,097	△ 95.1	

(注1) 東日本大震災の津波による公金の流失について、24年度において新たに判明されたものはない。

(注2) 23年度の収入済額には、東日本大震災の発生当日に現金を領収した後、津波により流失したため、22年度決算では収入済額として確認することができなかったが、23年度になってから領収済であることが確認された3万円（下水道事業特別会計の受益者負担金）が含まれており、実質的な実質収支額は13億2,076万6千円となっている。

(1) 土地取得特別会計

ア 業務実績の状況

24年度の事業実績については、表1のとおりである。

24年度においては、災害危険区域に指定され、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災者の生活再建に資するため、集団移転先となる宅地等の整備を目的とした土地区画整理事業が本格的にスタートしている。

表1は、24年度中に県知事の事業認可を受けた新蛇田地区被災市街地復興土地区画整理事業ほか、4事業に係る用地の取得状況であり、63.12ヘクタールの土地が取得されている。

なお、24年度中に取得できなかった26.69ヘクタールも含め、土地区画整理事業に必要な用地については、25年度以降も継続的に取得する予定となっている。

表1 事業実績

(平成25年3月31日現在)

番号・地区名	取得予定面積(ha)	既取得面積(ha)	取得未済面積(ha)	取得率(%)
1 新 蛇 田	41.37	41.37	0.00	100.0
2 新 渡 波	13.92	13.82	0.10	99.3
3 新 渡 波 西	8.24	7.93	0.31	96.2
4 あげぼの北	4.70	0.00	4.70	0.0
5 新 蛇 田 南	21.58	0.00	21.58	0.0
合 計	89.81	63.12	26.69	70.3

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 62 億 7,850 万 7 千円（前年度比 39 億 5,033 万 3 千円増）に対して、歳入総額 43 億 4,482 万 5 千円（前年度比 20 億 2,411 万 1 千円増、執行率 69.2%）、歳出総額 43 億 3,997 万 5 千円（前年度比 20 億 1,926 万 1 千円増、執行率 69.1%）で、歳入歳出差引額は 485 万円であり、その全額が繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源として決算されている。

なお、24 年度の土地取得特別会計は、前年度とは違い、震災復興に係る公共事業用地の取得が本格的に行われていることから、通常分と震災関係分とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		24年度	23年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	6,278,507	2,328,174	3,950,333	169.7
歳 入 総 額	収 入 済 額	4,344,825	2,320,714	2,024,111	87.2
	執 行 率	69.2	99.7	△ 30.5	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	4,339,975	2,320,714	2,019,261	87.0
	執 行 率	69.1	99.7	△ 30.6	—
歳 入 歳 出 差 引 額		4,850	0	4,850	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遜 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	4,850	0	4,850	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	4,850	0	4,850	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 62 億 7,850 万 7,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 43 億 4,482 万 5,139 円で、執行率 69.2%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 20 億 2,411 万 642 円（87.2%）増加しているが、これは通常分で 20 億 8,226 万 6,775 円が減少したものの、震災関係分で 41 億 637 万 7,417 円が増加したためである。

収入済額の内訳は、繰入金 2 億 5,932 万 5,139 円（公債費繰入金 2 億 4,555 万 3,189 円、復興公共事業用地取得費繰入金 1,377 万 1,950 円）、市債 40 億 8,550 万円（公共用地先行取得等事業債）である。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,278,507,000	2,328,174,000	3,950,333,000	169.7
調 定 額	4,344,825,139	2,320,714,497	2,024,110,642	87.2
収 入 済 額	4,344,825,139	2,320,714,497	2,024,110,642	87.2
執 行 率	69.2	99.7	△ 30.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表 4 款別決算状況

区 分	24年度							
	通 常 分		震 災 関 係 分		合 計		通 常 分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 繰 入 金	238,447,722	100.0	20,877,417	0.5	259,325,139	6.0	173,914,497	7.5
2 市 債	0	0.0	4,085,500,000	99.5	4,085,500,000	94.0	2,146,800,000	92.5
合 計	238,447,722	100.0	4,106,377,417	100.0	4,344,825,139	100.0	2,320,714,497	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	-	173,914,497	7.5	64,533,225	37.1	20,877,417	皆増	85,410,642	49.1
0	-	2,146,800,000	92.5	△ 2,146,800,000	皆減	4,085,500,000	皆増	1,938,700,000	90.3
0	-	2,320,714,497	100.0	△ 2,082,266,775	△ 89.7	4,106,377,417	皆増	2,024,110,642	87.2

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 62 億 7,850 万 7,000 円に対して、支出済額 43 億 3,997 万 5,139 円で、執行率 69.1%となっており、翌年度への繰越額 19 億 3,595 万円を差し引いた不用額は 258 万 1,861 円である。

支出済額は前年度と比較して 20 億 1,926 万 642 円（87.0%）増加しているが、これは通常分で 20 億 8,226 万 6,775 円が減少したものの、震災関係分で 41 億 152 万 7,417 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、土地取得費 40 億 9,442 万 1,950 円（復興公共事業用地取得費）、公債費 2 億 4,555 万 3,189 円（元金 2 億 1,468 万円、利子 3,087 万 3,189 円）である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,278,507,000	2,328,174,000	3,950,333,000	169.7
支 出 済 額	4,339,975,139	2,320,714,497	2,019,260,642	87.0
執 行 率	69.1	99.7	△ 30.6	—
翌 年 度 繰 越 額	1,935,950,000	0	1,935,950,000	皆増
不 用 額	2,581,861	7,459,503	△ 4,877,642	△ 65.4

表 6 款別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 土 地 取 得 費	0	0.0	4,094,421,950	99.8	4,094,421,950	94.3	2,205,046,090	95.0
2 公 債 費	238,447,722	100.0	7,105,467	0.2	245,553,189	5.7	115,668,407	5.0
合 計	238,447,722	100.0	4,101,527,417	100.0	4,339,975,139	100.0	2,320,714,497	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	-	2,205,046,090	95.0	△ 2,205,046,090	皆減	4,094,421,950	皆増	1,889,375,860	85.7
0	-	115,668,407	5.0	122,779,315	106.1	7,105,467	皆増	129,884,782	112.3
0	-	2,320,714,497	100.0	△ 2,082,266,775	△ 89.7	4,101,527,417	皆増	2,019,260,642	87.0

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	24年度
年度当初元金未償還額	2,039,460,000
当年度元金借入額	4,085,500,000
当年度元金償還額	214,680,000
年度末元金未償還額	5,910,280,000
翌年度以降元利合計償還見込額	6,389,335,547

(2) 水産物地方卸売市場事業特別会計

ア 業務実績の状況

主な業務実績は、表1のとおりである。

水産物地方卸売市場事業全体の取扱量は前年度と比較して、2万9,497トン増加の5万5,770トン、水揚金額は前年度と比較して58億2,134万3,350円増加の96億7,054万1,416円である。

なお、震災前の状況から見れば、24年度の開場日数については、石巻売場、牡鹿売場ともにほぼ回復しているものの、取扱量及び水揚金額については、石巻売場は5割程度、牡鹿売場は2～3割程度しか回復していない。

表1 主な業務実績

区 分		24年度	23年度	比 較 増 減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率(%)
水産物地方 卸売市場 石巻売場	開場日数 (日)	287	195	92	47.2
	取 扱 量 (t)	55,696	26,268	29,428	112.0
	水揚金額 (円)	9,611,436,248	3,845,603,426	5,765,832,822	149.9
水産物地方 卸売市場 牡鹿売場	開場日数 (日)	248	24	224	933.3
	取 扱 量 (t)	74	5	69	1,380.0
	水揚金額 (円)	59,105,168	3,594,640	55,510,528	1,544.3
合 計	開場日数 (日)	—	—	—	—
	取 扱 量 (t)	55,770	26,273	29,497	112.3
	水揚金額 (円)	9,670,541,416	3,849,198,066	5,821,343,350	151.2

【23年度】石巻売場：平成23年7月12日から開場
牡鹿売場：平成24年2月1日から開場

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額6億1,589万5千円（前年度比14億6,162万9千円減）に対して、歳入総額5億3,026万5千円（前年度比12億7,872万9千円減、執行率86.1%）、歳出総額4億8,539万1千円（前年度比12億4,337万円減、執行率78.8%）で、歳入歳出差引額は4,487万4千円（前年度比3,535万9千円減）であり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源4,432万2千円を差し引いた実質収支額は55万2千円（前年度比53万4千円増）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、決算状況を見ると、震災の影響を受けている収支が見受けられることから、前年度の決算審査意見と同様に通常分と震災関係分とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		615,895	2,077,524	△ 1,461,629	△ 70.4
歳 入 総 額	収 入 済 額	530,265	1,808,994	△ 1,278,729	△ 70.7
	執 行 率	86.1	87.1	△ 1.0	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	485,391	1,728,761	△ 1,243,370	△ 71.9
	執 行 率	78.8	83.2	△ 4.4	—
歳 入 歳 出 差 引 額		44,874	80,233	△ 35,359	△ 44.1
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遜 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	44,322	80,215	△ 35,893	△ 44.7
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	44,322	80,215	△ 35,893	△ 44.7
実 質 収 支 額		552	18	534	2,966.7

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額6億1,589万5,000円に対して、調定額6億734万4,354円、収入済額5億3,026万5,354円で、執行率86.1%、収入率87.3%となっており、収入未済額は7,707万9,000円である。

収入済額は前年度と比較して12億7,872万8,504円(70.7%)減少しているが、これは主に震災関係分で12億2,792万3,253円が減少したためである。

収入済額の主なものは、県支出金2億3,777万8,700円(市場施設災害復旧費補助金1億2,351万2,000円、市場施設建設費補助金1億1,400万円等)、繰入金1億5,513万6,010円(公債費繰入金8,435万1,422円等)である。

収入未済額は前年度と比較して1億5,242万6,000円(66.4%)減少している。

収入未済額は、全額県支出金(繰越明許費に係る未収入特定財源である災害復旧費補助金)である。

表3 予算執行状況

(単位:円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	615,895,000	2,077,524,054	△ 1,461,629,054	△ 70.4
調 定 額	607,344,354	2,038,498,858	△ 1,431,154,504	△ 70.2
収 入 済 額	530,265,354	1,808,993,858	△ 1,278,728,504	△ 70.7
執 行 率	86.1	87.1	△ 1.0	—
収 入 率	87.3	88.7	△ 1.4	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	77,079,000	229,505,000	△ 152,426,000	△ 66.4

表4 款別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 使用料及び手数料	24,324,107	9.0	0	0.0	24,324,107	4.6	23,468,324	7.3
2 国庫支出金	—	—	—	—	—	—	97,253,000	30.4
3 県支出金	114,266,700	42.4	123,512,000	47.4	237,778,700	44.8	171,237	0.1
4 繰入金	104,706,781	38.8	50,429,229	19.3	155,136,010	29.3	90,697,672	28.3
5 諸収入	5,694,033	2.1	0	0.0	5,694,033	1.1	1,690,889	0.5
6 繰越金	20,637,504	7.7	59,595,000	22.9	80,232,504	15.1	253,254	0.1
7 市債	0	0.0	27,100,000	10.4	27,100,000	5.1	106,900,000	33.4
* 財産収入	—	—	—	—	—	—	0	0.0
合 計	269,629,125	100.0	260,636,229	100.0	530,265,354	100.0	320,434,376	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	23,468,324	1.3	855,783	3.6	0	-	855,783	3.6
0	0.0	97,253,000	5.4	△ 97,253,000	皆減	-	-	△ 97,253,000	皆減
802,480,000	53.9	802,651,237	44.4	114,095,463	ほぼ皆増	△ 678,968,000	△ 84.6	△ 564,872,537	△ 70.4
497,557,632	33.4	588,255,304	32.5	14,009,109	15.4	△ 447,128,403	△ 89.9	△ 433,119,294	△ 73.6
1,398,600	0.1	3,089,489	0.2	4,003,144	236.7	△ 1,398,600	皆減	2,604,544	84.3
0	0.0	253,254	0.0	20,384,250	8,048.9	59,595,000	-	79,979,250	31,580.6
183,800,000	12.3	290,700,000	16.1	△ 106,900,000	皆減	△ 156,700,000	△ 85.3	△ 263,600,000	△ 90.7
3,323,250	0.2	3,323,250	0.2	0	-	△ 3,323,250	皆減	△ 3,323,250	皆減
1,488,559,482	100.0	1,808,993,858	100.0	△ 50,805,251	△ 15.9	△ 1,227,923,253	△ 82.5	△ 1,278,728,504	△ 70.7

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 6 億 1,589 万 5,000 円に対して、支出済額 4 億 8,539 万 854 円で、執行率 78.8%となっており、翌年度への繰越額 1 億 2,140 万 1,000 円を差し引いた不用額は 910 万 3,146 円である。

支出済額は前年度と比較して 12 億 4,337 万 500 円（71.9%）減少しているが、これは通常分で 1 億 8,783 万 997 円、震災関係分で 10 億 5,553 万 9,503 円が減少したためである。

支出済額の主なものは、災害復旧費 2 億 923 万 3,500 円（超低温冷蔵施設災害復旧費 1 億 7,930 万 8,500 円等）、水産物地方卸売市場費 1 億 9,178 万 8,428 円（水産物地方卸売市場施設整備費（東日本大震災関係費）1 億 1,970 万円等）である。

翌年度繰越額は、災害復旧費 1 億 2,140 万 1,000 円（水産物地方卸売市場災害復旧費）である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度	23年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	615,895,000	2,077,524,054	△ 1,461,629,054	△ 70.4
支 出 済 額	485,390,854	1,728,761,354	△ 1,243,370,500	△ 71.9
執 行 率	78.8	83.2	△ 4.4	—
翌 年 度 繰 越 額	121,401,000	315,920,000	△ 194,519,000	△ 61.6
不 用 額	9,103,146	32,842,700	△ 23,739,554	△ 72.3

表 6 款別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 水産物地方卸売市場費	191,788,428	69.6	0	0.0	191,788,428	39.5	247,571,650	53.4
2 災 害 復 旧 費	0	0.0	209,233,500	99.7	209,233,500	43.1	0	0.0
3 公 債 費	83,803,193	30.4	548,229	0.3	84,351,422	17.4	215,710,272	46.5
4 諸 支 出 金	17,504	0.0	0	0.0	17,504	0.0	158,200	0.0
合 計	275,609,125	100.0	209,781,729	100.0	485,390,854	100.0	463,440,122	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	247,571,650	14.3	△ 55,783,222	△ 22.5	0	-	△ 55,783,222	△ 22.5
1,265,321,232	100.0	1,265,321,232	73.2	0	-	△ 1,056,087,732	△ 83.5	△ 1,056,087,732	△ 83.5
0	0.0	215,710,272	12.5	△ 131,907,079	△ 61.2	548,229	皆増	△ 131,358,850	△ 60.9
0	0.0	158,200	0.0	△ 140,696	△ 88.9	0	-	△ 140,696	△ 88.9
1,265,321,232	100.0	1,728,761,354	100.0	△ 187,830,997	△ 40.5	△ 1,055,539,503	△ 83.4	△ 1,243,370,500	△ 71.9

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	24年度
年度当初元金未償還額	974,393,462
当年度元金借入額	27,100,000
当年度元金償還額	65,241,608
年度末元金未償還額	936,251,854
翌年度以降元利合計償還見込額	1,063,515,309

(3) 駐車場事業特別会計

ア 業務実績の状況

主な業務実績は、表1のとおりである。

石巻駅前駐車場の年延利用台数は、前年度と比較して6万9,345台増加の17万5,040台、年間使用料は前年度と比較して433万6,850円増加の1,122万3,150円である。

なお、鮎川南立体駐車場については、東日本大震災による津波で全壊し、営業休止中である。

表1 主な業務実績

区 分		24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
石巻駅前 駐 車 場	年 延 利 用 台 数 (台)	175,040	105,695	69,345	65.6
	営 業 日 数 (日)	365	213	152	71.4
	1日平均利用台数(台)	479.6	496.2	△ 16.6	△ 3.3
	年 間 使 用 料 (円)	11,223,150	6,886,300	4,336,850	63.0
鮎川南 立 体 駐 車 場	年 延 利 用 台 数 (台)	—	—	—	—
	営 業 日 数 (日)	—	—	—	—
	1日平均利用台数(台)	—	—	—	—
	年 間 使 用 料 (円)	—	—	—	—
合 計	年 延 利 用 台 数 (台)	175,040	105,695	69,345	65.6
	営 業 日 数 (日)	—	—	—	—
	1日平均利用台数(台)	479.6	496.2	△ 16.6	△ 3.3
	年 間 使 用 料 (円)	11,223,150	6,886,300	4,336,850	63.0

【石巻駅前駐車場】平成23年9月1日から営業再開

【鮎川南立体駐車場】東日本大震災以降、営業休止中

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額2,240万8千円（前年度比21万2千円減）に対して、歳入歳出ともに2,231万円（前年度比5万7千円減、執行率99.6%）で決算されている。

なお、決算状況を見ると、震災の影響を受けている収支がないことから、通常分と震災関係分とに分けて比較検討を行う必要はない。

また、23年度の決算収支には、震災による営業期間短縮の影響が一部で見られたが、ほぼ通常の決算収支の内容であった。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	22,408	22,620	△ 212	△ 0.9
歳 入 総 額	収 入 済 額	22,310	22,367	△ 57	△ 0.3
	執 行 率	99.6	98.9	0.7	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	22,310	22,367	△ 57	△ 0.3
	執 行 率	99.6	98.9	0.7	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 用 次 年 度 へ 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 2,240 万 8,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 2,231 万 119 円で、執行率 99.6%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 5 万 7,201 円 (0.3%) 減少している。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料 1,122 万 3,150 円 (駐車場使用料)、繰入金 1,108 万 2,061 円 (公債費繰入金)、諸収入 4,908 円 (原子力立地給付金) である。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	22,408,000	22,620,000	△ 212,000	△ 0.9
調 定 額	22,310,119	22,367,320	△ 57,201	△ 0.3
収 入 済 額	22,310,119	22,367,320	△ 57,201	△ 0.3
執 行 率	99.6	98.9	0.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表 4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	11,223,150	50.3	6,886,300	30.8	4,336,850	63.0
2 繰 入 金	11,082,061	49.7	15,476,112	69.2	△ 4,394,051	△ 28.4
3 諸 収 入	4,908	0.0	4,908	0.0	0	0.0
合 計	22,310,119	100.0	22,367,320	100.0	△ 57,201	△ 0.3

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 2,240 万 8,000 円に対して、支出済額 2,231 万 119 円で、執行率 99.6% となっており、不用額は 9 万 7,881 円である。

支出済額は前年度と比較して 5 万 7,201 円 (0.3%) 減少している。

支出済額の内訳は、駐車場事業費 377 万 9,335 円 (石巻駅前駐車場管理費)、公債費 1,853 万 784 円 (元金 1,635 万 2,922 円、利子 217 万 7,862 円) である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度	23年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	22,408,000	22,620,000	△ 212,000	△ 0.9
支 出 済 額	22,310,119	22,367,320	△ 57,201	△ 0.3
執 行 率	99.6	98.9	0.7	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	97,881	252,680	△ 154,799	△ 61.3

表 6 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 駐 車 場 事 業 費	3,779,335	16.9	3,836,536	17.2	△ 57,201	△ 1.5
2 公 債 費	18,530,784	83.1	18,530,784	82.8	0	0.0
合 計	22,310,119	100.0	22,367,320	100.0	△ 57,201	△ 0.3

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表 7 のとおりである。

表 7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	24年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	86,244,770
当 年 度 元 金 借 入 額	0
当 年 度 元 金 償 還 額	16,352,922
年 度 末 元 金 未 償 還 額	69,891,848
翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額	74,123,136

(4) 下水道事業特別会計

ア 業務実績の状況

公共下水道は、流域下水道関連公共下水道として北上川下流処理区、北上川下流東部処理区の2処理区で、単独公共下水道として飯野川処理区、雄勝処理区、北上処理区、鮎川処理区の4処理区、合計6処理区において整備が進められている。

下水道の普及状況は、表1のとおりである。

下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量(有収水量)の割合を示す有収率は94.5%で、前年度と比較して19.4ポイント上昇しており、前年度より処理施設が効率的に稼働している状況となっている。

表1 下水道の普及状況

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	151,263	152,025	△ 762	△ 0.5
全体計画面積 (ha)	4,191.3	4,191.3	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	143,900	143,900	0	0.0
計画汚水量 (m ³ /日)	80,512	80,512	0	0.0
処理能力 (m ³ /日)	118,810	118,810	0	0.0
整備済面積 (ha)	2,484.4	2,481.1	3.3	0.1
整備率 (%) (整備済面積/全体計画面積)	59.3	59.2	0.1	—
排水区域面積 (ha)	2,484.4	2,480.8	3.6	0.1
処理区域面積 (ha)	2,484.4	2,480.8	3.6	0.1
処理区域内人口 (人)	90,844	86,430	4,414	5.1
普及率 (%) (処理区域内人口/行政区域内人口)	60.1	56.9	3.2	—
水洗化人口 (人)	66,502	64,234	2,268	3.5
水洗化率 (%) (水洗化人口/処理区域内人口)	73.2	74.3	△ 1.1	—
汚水管延長 (km)	570.5	570.1	0.4	0.1
雨水管延長 (km)	35.1	35.1	0.0	0.0
最大処理水量 (m ³ /日)	29,622	31,800	△ 2,178	△ 6.8
平均処理水量 (m ³ /日)	22,963	21,250	1,713	8.1
年間汚水処理水量 (千m ³)	7,160	6,113	1,047	17.1
年間有収水量 (千m ³)	6,767	4,593	2,174	47.3
有収率 (%) (年間有収水量/年間汚水処理水量)	94.5	75.1	19.4	—

(注) 「最大処理水量」、「平均処理水量」、「年間汚水処理水量」、「年間有収水量」及び「有収率」については、雄勝処理区の処理施設が応急的措置により稼働しているため、測定不能となっており、当該地区の水量等は含まれていない。なお、処理場に流入する汚水については汲み取り等により対応している。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 108 億 9,826 万 7 千円（前年度比 34 億 7,025 万 1 千円減）に対して、歳入総額 79 億 6,416 万 4 千円（前年度比 56 億 2,682 万 4 千円減、執行率 73.1%）、歳出総額 77 億 3,613 万 6 千円（前年度比 57 億 8,767 万 1 千円減、執行率 71.0%）で、歳入歳出差引額は 2 億 2,802 万 8 千円（前年度比 1 億 6,084 万 7 千円増）であり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 8,695 万 3 千円を差し引いた実質収支額は 4,107 万 5 千円（前年度比 3,251 万 4 千円増）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、決算状況を見ると、震災の影響を受けている収支が見受けられることから、前年度の決算審査意見と同様に通常分と震災関係分とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	10,898,267	14,368,518	△ 3,470,251	△ 24.2	
歳入総額	収入済額	7,964,164	13,590,988	△ 5,626,824	△ 41.4
	執行率	73.1	94.6	△ 21.5	—
歳出総額	支出済額	7,736,136	13,523,807	△ 5,787,671	△ 42.8
	執行率	71.0	94.1	△ 23.1	—
歳入歳出差引額	228,028	67,181	160,847	239.4	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次 繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費 繰越額	186,953	58,590	128,363	219.1
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	—
	計	186,953	58,590	128,363	219.1
形式的な実質収支額	41,075	8,591	32,484	378.1	
東日本大震災による流失金	0	30	△ 30	皆減	
実質的な実質収支額	41,075	8,561	32,514	379.8	

(注) 東日本大震災の津波による公金の流失について、24年度において新たに判明されたものはない。

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況、公共下水道使用料収入状況は、表3～6のとおりである。

予算現額 108 億 9,826 万 7,000 円に対して、調定額 104 億 9,899 万 1,570 円、収入済額 79 億 6,416 万 3,939 円で、執行率 73.1%、収入率 75.9%となっており、1,871 万 2,452 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 25 億 1,611 万 5,179 円である。

収入済額は前年度と比較して 56 億 2,682 万 3,789 円(41.4%)減少しているが、これは通常分で 1 億 6,963 万 4,075 円が増加したものの、震災関係分で 57 億 9,645 万 7,864 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、繰入金 24 億 4,600 万 5,272 円（公債費繰入金 17 億 9,401 万 9,345 円、災害復旧費繰入金 2 億 6,658 万 4,778 円等）、国庫支出金 21 億 4,127 万 43 円（下水道施設災害復旧費国庫補助金 21 億 615 万 5,043 円等）、市債 18 億 4,540 万円（流域関連公共下水道事業資本費平準化債 12 億 3,220 万円等）である。

不納欠損額は前年度と比較して 202 万 4,473 円（12.1%）増加している。

不納欠損額の内訳は、分担金及び負担金 700 万 160 円（分担金 64 件、受益者負担金 542 件）、使用料及び手数料 1,171 万 2,292 円（公共下水道使用料 3,297 件）である。

収入未済額は前年度と比較して 18 億 9,016 万 5,422 円（302.0%）増加している。

収入未済額の主なものは、国庫支出金 23 億 7,457 万 4,189 円（繰越明許費に係る未収入特定財源である災害復旧費国庫補助金等）、使用料及び手数料 1 億 557 万 3,133 円（公共下水道使用料）、分担金及び負担金 3,594 万 8,500 円（分担金 363 万 8,100 円、受益者負担金 3,231 万 400 円）である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	10,898,267,000	14,368,518,050	△ 3,470,251,050	△ 24.2
調 定 額	10,498,991,570	14,233,625,464	△ 3,734,633,894	△ 26.2
収 入 済 額	7,964,163,939	13,590,987,728	△ 5,626,823,789	△ 41.4
執 行 率	73.1	94.6	△ 21.5	—
収 入 率	75.9	95.5	△ 19.6	—
不 納 欠 損 額	18,712,452	16,687,979	2,024,473	12.1
収 入 未 済 額	2,516,115,179	625,949,757	1,890,165,422	302.0

表4 款別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	132,045,015	2.5	0	0.0	132,045,015	1.7	142,699,480	2.8
2 使用料及び手数料	1,325,733,010	25.2	0	0.0	1,325,733,010	16.6	904,117,624	17.7
3 国庫支出金	35,115,000	0.7	2,106,155,043	78.1	2,141,270,043	26.9	15,829,000	0.3
4 繰入金	1,946,755,241	37.0	499,250,031	18.5	2,446,005,272	30.7	2,188,369,670	42.9
5 諸収入	6,559,399	0.1	0	0.0	6,559,399	0.1	4,759,966	0.1
6 市債	1,813,000,000	34.4	32,400,000	1.2	1,845,400,000	23.2	1,584,600,000	31.1
7 繰越金	8,561,200	0.2	58,590,000	2.2	67,151,200	0.8	257,759,050	5.1
合計	5,267,768,865	100.0	2,696,395,074	100.0	7,964,163,939	100.0	5,098,134,790	100.0

表5 公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分		24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減		
				(A)-(B)	増減率	
公共下水道事業 分担金	現年度分	調定額	5,794,200	5,852,000	△ 57,800	△ 1.0
		収入済額	5,697,500	5,342,000	355,500	6.7
		収入率	98.3	91.3	7.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	96,700	510,000	△ 413,300	△ 81.0
	滞納繰越分	調定額	5,145,900	8,456,900	△ 3,311,000	△ 39.2
		収入済額	862,000	2,312,500	△ 1,450,500	△ 62.7
		収入率	16.8	27.3	△ 10.5	—
		不納欠損額	742,500	1,508,500	△ 766,000	△ 50.8
		収入未済額	3,541,400	4,635,900	△ 1,094,500	△ 23.6
	計	調定額	10,940,100	14,308,900	△ 3,368,800	△ 23.5
		収入済額	6,559,500	7,654,500	△ 1,095,000	△ 14.3
		収入率	60.0	53.5	6.5	—
		不納欠損額	742,500	1,508,500	△ 766,000	△ 50.8
公共下水道事業 受益者負担金	現年度分	調定額	114,534,420	80,667,730	33,866,690	42.0
		収入済額	109,375,320	75,350,290	34,025,030	45.2
		収入率	95.5	93.4	2.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	5,159,100	5,317,440	△ 158,340	△ 3.0
	滞納繰越分	調定額	38,098,080	44,472,800	△ 6,374,720	△ 14.3
		収入済額	4,689,120	6,350,260	△ 1,661,140	△ 26.2
		収入率	12.3	14.3	△ 2.0	—
		不納欠損額	6,257,660	5,353,600	904,060	16.9
		収入未済額	27,151,300	32,768,940	△ 5,617,640	△ 17.1
	計	調定額	152,632,500	125,140,530	27,491,970	22.0
		収入済額	114,064,440	81,700,550	32,363,890	39.6
		収入率	74.7	65.3	9.4	—
		不納欠損額	6,257,660	5,353,600	904,060	16.9
合計	調定額	163,572,600	139,449,430	24,123,170	17.3	
	収入済額	120,623,940	89,355,050	31,268,890	35.0	
	収入率	73.7	64.1	9.6	—	
	不納欠損額	7,000,160	6,862,100	138,060	2.0	
	収入未済額	35,948,500	43,232,280	△ 7,283,780	△ 16.8	

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	142,699,480	1.0	△ 10,654,465	△ 7.5	0	-	△ 10,654,465	△ 7.5
0	0.0	904,117,624	6.7	421,615,386	46.6	0	-	421,615,386	46.6
1,159,111,000	13.6	1,174,940,000	8.6	19,286,000	121.8	947,044,043	81.7	966,330,043	82.2
441,741,938	5.2	2,630,111,608	19.4	△ 241,614,429	△ 11.0	57,508,093	13.0	△ 184,106,336	△ 7.0
0	0.0	4,759,966	0.0	1,799,433	37.8	0	-	1,799,433	37.8
6,892,000,000	81.2	8,476,600,000	62.4	228,400,000	14.4	△ 6,859,600,000	△ 99.5	△ 6,631,200,000	△ 78.2
0	0.0	257,759,050	1.9	△ 249,197,850	△ 96.7	58,590,000	皆増	△ 190,607,850	△ 73.9
8,492,852,938	100.0	13,590,987,728	100.0	169,634,075	3.3	△ 5,796,457,864	△ 68.3	△ 5,626,823,789	△ 41.4

表6 公共下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区	分	24年度	23年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A)-(B)	増減率
現年度分	調定額	1,343,643,515	899,146,711	444,496,804	49.4
	収入済額	1,318,344,613	882,931,565	435,413,048	49.3
	収入率	98.1	98.2	△ 0.1	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	25,298,902	16,215,146	9,083,756	56.0
滞納繰越分	調定額	98,298,120	112,380,034	△ 14,081,914	△ 12.5
	収入済額	6,311,597	20,471,181	△ 14,159,584	△ 69.2
	収入率	6.4	18.2	△ 11.8	-
	不納欠損額	11,712,292	9,825,879	1,886,413	19.2
	収入未済額	80,274,231	82,082,974	△ 1,808,743	△ 2.2
合計	調定額	1,441,941,635	1,011,526,745	430,414,890	42.6
	収入済額	1,324,656,210	903,402,746	421,253,464	46.6
	収入率	91.9	89.3	2.6	-
	不納欠損額	11,712,292	9,825,879	1,886,413	19.2
	収入未済額	105,573,133	98,298,120	7,275,013	7.4

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 7、8 のとおりである。

予算現額 108 億 9,826 万 7,000 円に対して、支出済額 77 億 3,613 万 6,428 円で、執行率 71.0%となっており、翌年度への繰越額 28 億 12 万 7,000 円を差し引いた不用額は 3 億 6,200 万 3,572 円である。

支出済額は前年度と比較して 57 億 8,767 万 100 円（42.8%）減少しているが、これは通常分で 66 億 5,468 万 6,725 円が減少し、震災関係分で 8 億 6,701 万 6,625 円が増加したためである。

支出済額の主なものは、公債費 38 億 8,394 万 2,904 円（元金 29 億 4,273 万 2,205 円、利子 9 億 4,121 万 699 円）、災害復旧費 17 億 4,821 万 310 円、管理費 16 億 8,470 万 1,524 円（西部流域下水道管理費 4 億 3,463 万 3,226 円、污水管渠震災関係費 3 億 2,968 万 7,155 円、東部流域下水道管理費 2 億 4,858 万 2,700 円等）である。

翌年度繰越額の内訳は、建設費 3 億 139 万 7,000 円（公共下水道建設事業費）、災害復旧費 24 億 9,873 万円（下水道施設災害復旧費）である。

表 7 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	10,898,267,000	14,368,518,050	△ 3,470,251,050	△ 24.2
支出済額	7,736,136,428	13,523,806,528	△ 5,787,670,100	△ 42.8
執行率	71.0	94.1	△ 23.1	—
翌年度繰越額	2,800,127,000	615,590,000	2,184,537,000	354.9
不用額	362,003,572	229,121,522	132,882,050	58.0

表 8 款別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管理費	1,116,354,871	21.3	568,346,653	22.8	1,684,701,524	21.8	976,976,717	8.2
2 建設費	230,761,890	4.4	174,522,600	7.0	405,284,490	5.2	750,485,825	6.3
3 災害復旧費	0	0.0	1,748,210,310	70.2	1,748,210,310	22.6	0	0.0
4 公債費	3,883,942,904	74.0	0	0.0	3,883,942,904	50.2	10,172,281,048	85.5
5 諸支出金	13,997,200	0.3	0	0.0	13,997,200	0.2	—	—
合計	5,245,056,865	100.0	2,491,079,563	100.0	7,736,136,428	100.0	11,899,743,590	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
661,612,246	40.7	1,638,588,963	12.1	139,378,154	14.3	△ 93,265,593	△ 14.1	46,112,561	2.8
0	0.0	750,485,825	5.5	△ 519,723,935	△ 69.3	174,522,600	皆増	△ 345,201,335	△ 46.0
962,450,692	59.3	962,450,692	7.1	0	—	785,759,618	81.6	785,759,618	81.6
0	0.0	10,172,281,048	75.2	△ 6,288,338,144	△ 61.8	0	—	△ 6,288,338,144	△ 61.8
—	—	—	—	13,997,200	皆増	0	—	13,997,200	皆増
1,624,062,938	100.0	13,523,806,528	100.0	△ 6,654,686,725	△ 55.9	867,016,625	53.4	△ 5,787,670,100	△ 42.8

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表9のとおりである。

表9 事業債の状況

(単位：円)

区 分	24年度
年度当初元金未償還額	47,885,388,328
当年度元金借入額	1,845,400,000
当年度元金償還額	2,942,732,205
年度末元金未償還額	46,788,056,123
翌年度以降元利合計償還見込額	53,918,481,809

(5) 漁業集落排水事業特別会計

ア 業務実績の状況

漁業集落排水は、月浦・侍浜地区において供用されていたが、震災により処理場が全壊したため、前年度と同様に、処理場に流入してくる汚水については、汲み取りにより対応しているところである。

漁業集落排水の普及状況は、表1のとおりである。

処理区域内人口は前年度と比較して29人減少の80人となっているが、処理区域は震災により家屋が流出するなど甚大な被害を受けており、住民基本台帳上の人口である処理区域内人口には、実際には居住していない住民も多数含まれている。このため、水洗化率は前年度と比較して57.9ポイント低下の33.8%と大幅に減少してしまうことになるが、これは実際に当該排水施設を利用している人口を用いて算出するためである。

表1 漁業集落排水の普及状況

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	151,263	152,025	△ 762	△ 0.5
全体計画面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	240	240	0	0.0
計画汚水量 (m ³ /日)	42	42	0	0.0
処理能力 (m ³ /日)	42	42	0	0.0
整備済面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
整備率 (整備済面積/全体計画面積)	100.0	100.0	0.0	—
排水区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
処理区域内人口 (人)	80	109	△ 29	△ 26.6
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口)	0.1	0.1	0.0	—
水洗化人口 (人)	27	100	△ 73	△ 73.0
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口)	33.8	91.7	△ 57.9	—
汚水管延長 (km)	2.0	2.0	0.0	0.0
最大処理水量 (m ³ /日)	—	—	—	—
平均処理水量 (m ³ /日)	—	—	—	—
年間汚水処理水量 (千m ³)	※ —	※ —	—	—
年間有収水量 (千m ³)	—	—	—	—
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量)	—	—	—	—

(注) 23年度の「水洗化人口」等は住民基本台帳上のものであり、実際の「水洗化人口」等とは異なっている。

※ 「最大処理水量」等の数値については、処理場が全壊したため測定不能となっている。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額3,004万1千円（前年度比2,672万3千円減）に対して、歳入歳出ともに2,836万6千円（前年度比2,080万4千円減、執行率94.4%）で決算されている。

なお、決算状況を見ると、震災の影響を受けている収支が見受けられることから、前年度の決算審査意見と同様に通常分と震災関係分とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分		24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予算現額		30,041	56,764	△ 26,723	△ 47.1
歳入総額	収入済額	28,366	49,170	△ 20,804	△ 42.3
	執行率	94.4	86.6	7.8	—
歳出総額	支出済額	28,366	49,170	△ 20,804	△ 42.3
	執行率	94.4	86.6	7.8	—
歳入歳出差引額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費額	0	0	0	—
	事故繰越し額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実質収支額		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 3,004 万 1,000 円に対して、調定額 2,867 万 4,142 円、収入済額 2,836 万 5,805 円で、執行率 94.4%、収入率 98.9%となっており、13 万 5,110 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 17 万 3,227 円である。

収入済額は前年度と比較して 2,080 万 4,465 円 (42.3%) 減少しているが、これは通常分で 173 万 7,725 円が増加したものの、震災関係分で 2,254 万 2,190 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、繰入金 2,796 万 9,753 円 (施設管理費繰入金 (東日本大震災関係分) 1,436 万 9,760 円、公債費繰入金 807 万 8,717 円等) である。

不納欠損額は前年度と比較して 1 万 1,796 円 (9.6%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、分担金及び負担金 11 万 8,800 円 (漁業集落排水事業分担金 18 件)、使用料及び手数料 1 万 6,310 円 (漁業集落排水施設使用料 7 件) である。

収入未済額は前年度と比較して 13 万 7,840 円 (44.3%) 減少している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金 10 万 5,600 円 (漁業集落排水事業分担金)、使用料及び手数料 6 万 7,627 円 (漁業集落排水施設使用料) である。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	30,041,000	56,764,000	△ 26,723,000	△ 47.1
調 定 額	28,674,142	49,604,651	△ 20,930,509	△ 42.2
収 入 済 額	28,365,805	49,170,270	△ 20,804,465	△ 42.3
執 行 率	94.4	86.6	7.8	—
収 入 率	98.9	99.1	△ 0.2	—
不 納 欠 損 額	135,110	123,314	11,796	9.6
収 入 未 済 額	173,227	311,067	△ 137,840	△ 44.3

表 4 款別決算状況

区 分	24年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	396,052	2.8	0	0.0	396,052	1.4	70,018	0.6
3 繰入金	13,599,993	97.2	14,369,760	100.0	27,969,753	98.6	12,103,754	98.7
4 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	84,548	0.7
* 市 債	—	—	—	—	—	—	0	0.0
合 計	13,996,045	100.0	14,369,760	100.0	28,365,805	100.0	12,258,320	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率		
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-		
0	0.0	70,018	0.1	326,034	465.6	0	-	326,034	465.6		
11,311,950	30.6	23,415,704	47.6	1,496,239	12.4	3,057,810	27.0	4,554,049	19.4		
0	0.0	84,548	0.2	△ 84,548	皆減	0	-	△ 84,548	皆減		
25,600,000	69.4	25,600,000	52.1	0	-	△ 25,600,000	皆減	△ 25,600,000	皆減		
36,911,950	100.0	49,170,270	100.0	1,737,725	14.2	△ 22,542,190	△ 61.1	△ 20,804,465	△ 42.3		

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 3,004 万 1,000 円に対して、支出済額 2,836 万 5,805 円で、執行率 94.4%となっており、不用額は 167 万 5,195 円である。

支出済額は前年度と比較して 2,080 万 4,465 円 (42.3%) 減少しているが、これは通常分で 2,386 万 2,275 円が減少し、震災関係分で 305 万 7,810 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費 2,026 万 5,088 円 (東日本大震災関係費 1,436 万 9,760 円等)、公債費 810 万 717 円 (元金 606 万 2,386 円、利子 203 万 8,331 円) である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	30,041,000	56,764,000	△ 26,723,000	△ 47.1
支 出 済 額	28,365,805	49,170,270	△ 20,804,465	△ 42.3
執 行 率	94.4	86.6	7.8	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,675,195	7,593,730	△ 5,918,535	△ 77.9

表 6 款別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	5,895,328	42.1	14,369,760	100.0	20,265,088	71.4	4,004,853	10.6
2 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 公 債 費	8,100,717	57.9	0	0.0	8,100,717	28.6	33,853,467	89.4
合 計	13,996,045	100.0	14,369,760	100.0	28,365,805	100.0	37,858,320	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
11,311,950	100.0	15,316,803	31.2	1,890,475	47.2	3,057,810	27.0	4,948,285	32.3
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	33,853,467	68.8	△ 25,752,750	△ 76.1	0	-	△ 25,752,750	△ 76.1
11,311,950	100.0	49,170,270	100.0	△ 23,862,275	△ 63.0	3,057,810	27.0	△ 20,804,465	△ 42.3

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	24年度
年度当初元金未償還額	138,264,948
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	6,062,386
年度末元金未償還額	132,202,562
翌年度以降元利合計償還見込額	152,100,701

(6) 農業集落排水事業特別会計

ア 業務実績の状況

農業集落排水は、鹿又、和湊、本町、定川、笈入、中道、倉塚の計7地区で供用されている。計画区域内の整備は既に完了しているものの、震災により損壊した中道地区の処理場については、前年度と同様に応急復旧の状態で稼働した。

農業集落排水の普及状況は、表1のとおりである。

水洗化人口は前年度と比較して525人減少の6,666人で、水洗化率は前年度と比較して0.6ポイント低下の79.4%となっている。

損壊した污水管等の処理施設については、災害復旧事業として再整備が進められているところである。

表1 農業集落排水の普及状況

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	151,263	152,025	△ 762	△ 0.5
全体計画面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	11,530	11,530	0	0.0
計画汚水量 (m ³ /日)	3,375	3,375	0	0.0
処理能力 (m ³ /日)	3,852	3,852	0	0.0
整備済面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
整備率 (整備済面積/全体計画面積) (%)	100.0	100.0	0.0	—
排水区域面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
処理区域内人口 (人)	8,392	8,987	△ 595	△ 6.6
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口) (%)	5.5	5.9	△ 0.4	—
水洗化人口 (人)	6,666	7,191	△ 525	△ 7.3
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口) (%)	79.4	80.0	△ 0.6	—
污水管延長 (km)	96.3	96.3	0.0	0.0
最大処理水量 (m ³ /日)	※ { 3,371	※ { 3,387	△ 16	△ 0.5
平均処理水量 (m ³ /日)	※ { 1,462	※ { 1,557	△ 95	△ 6.1
年間汚水処理水量 (千m ³)	617	495	122	24.6
年間有収水量 (千m ³)	573	459	114	24.8
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量) (%)	92.9	92.7	0.2	—

※「最大処理水量」、「平均処理水量」については、中道地区の処理場が応急的な措置により稼働しているため測定不能となっており、当該地区の水量は含まれていない。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 11 億 9,054 万 7 千円（前年度比 1 億 8,228 万 5 千円増）に対して、歳入総額 8 億 8,293 万 5 千円（前年度比 4,716 万 4 千円減、執行率 74.2%）、歳出総額 7 億 9,469 万 6 千円（前年度比 1 億 1,427 万 8 千円減、執行率 66.8%）で歳入歳出差引額は 8,823 万 9 千円（前年度比 6,711 万 4 千円増）であり、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 7,758 万 5 千円を差し引いた実質収支額は 1,065 万 4 千円（前年度比皆増）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、決算状況を見ると、震災の影響を受けている収支が見受けられることから、前年度の決算審査意見と同様に通常分と震災関係分とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		24年度	23年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A)－(B)	増減率
予 算 現 額		1,190,547	1,008,262	182,285	18.1
歳入総額	収入済額	882,935	930,099	△47,164	△5.1
	執行率	74.2	92.2	△18.0	—
歳出総額	支出済額	794,696	908,974	△114,278	△12.6
	執行率	66.8	90.2	△23.4	—
歳入歳出差引額		88,239	21,125	67,114	317.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費遜次額 繰越明許費額	0	0	0	—
	繰越明許費額	71,505	21,125	50,380	238.5
	事故繰越し額	6,080	0	6,080	皆増
	計	77,585	21,125	56,460	267.3
実 質 収 支 額		10,654	0	10,654	皆増

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 11 億 9,054 万 7,000 円に対して、調定額 11 億 3,931 万 9,553 円、収入済額 8 億 8,293 万 5,388 円で、執行率 74.2%、収入率 77.5%となっており、147 万 5,053 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 2 億 5,490 万 9,112 円である。

収入済額は前年度と比較して 4,716 万 3,341 円 (5.1%) 減少しているが、これは通常分で 2,835 万 8,619 円が増加したものの、震災関係分で 7,552 万 1,960 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、繰入金 3 億 2,776 万 9,290 円(災害復旧費繰入金 1 億 3,357 万 3,155 円、公債費繰入金 1 億 586 万 1,370 円等)、県支出金 2 億 8,722 万 4,000 円 (農業集落排水施設災害復旧費県補助金 2 億 2,872 万 4,000 円等) である。

不納欠損額は前年度と比較して 48 万 8,753 円 (49.6%) 増加している。

不納欠損額は、全額使用料及び手数料 (農業集落排水施設使用料 367 件) である。

収入未済額は前年度と比較して 1 億 8,200 万 905 円 (249.6%) 増加している。

収入未済額の主なものは、県支出金 2 億 4,259 万 4,800 円 (繰越明許費に係る未収入特定財源である災害復旧費県補助金等) である。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,190,547,000	1,008,262,000	182,285,000	18.1
調 定 額	1,139,319,553	1,003,993,236	135,326,317	13.5
収 入 済 額	882,935,388	930,098,729	△ 47,163,341	△ 5.1
執 行 率	74.2	92.2	△ 18.0	—
収 入 率	77.5	92.6	△ 15.1	—
不 納 欠 損 額	1,475,053	986,300	488,753	49.6
収 入 未 済 額	254,909,112	72,908,207	182,000,905	249.6

表4 款別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	7,339,700	1.8	0	0.0	7,339,700	0.8	8,162,200	2.2
2 使用料及び手数料	104,568,123	26.2	0	0.0	104,568,123	11.8	81,269,007	22.0
3 県支出金	58,500,000	14.7	228,724,000	47.2	287,224,000	32.5	68,242,000	18.4
4 繰入金	105,861,370	26.6	221,907,920	45.8	327,769,290	37.1	162,445,642	43.9
5 諸収入	209,475	0.1	0	0.0	209,475	0.0	1,200	0.0
6 市債	122,000,000	30.6	12,700,000	2.6	134,700,000	15.3	50,000,000	13.5
7 繰越金	0	0.0	21,124,800	4.4	21,124,800	2.4	—	—
合計	398,478,668	100.0	484,456,720	100.0	882,935,388	100.0	370,120,049	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	8,162,200	0.9	△ 822,500	△ 10.1	0	—	△ 822,500	△ 10.1
0	0.0	81,269,007	8.7	23,299,116	28.7	0	—	23,299,116	28.7
55,501,065	9.9	123,743,065	13.3	△ 9,742,000	△ 14.3	173,222,935	312.1	163,480,935	132.1
135,077,615	24.1	297,523,257	32.0	△ 56,584,272	△ 34.8	86,830,305	64.3	30,246,033	10.2
0	0.0	1,200	0.0	208,275	ほぼ皆増	0	—	208,275	ほぼ皆増
369,400,000	66.0	419,400,000	45.1	72,000,000	144.0	△ 356,700,000	△ 96.6	△ 284,700,000	△ 67.9
—	—	—	—	—	—	21,124,800	皆増	21,124,800	皆増
559,978,680	100.0	930,098,729	100.0	28,358,619	7.7	△ 75,521,960	△ 13.5	△ 47,163,341	△ 5.1

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表5、6のとおりである。

予算現額 11 億 9,054 万 7,000 円に対して、支出済額 7 億 9,469 万 6,188 円で、執行率 66.8%となっており、翌年度への繰越額 3 億 3,327 万 9,500 万円を差し引いた不用額は 6,257 万 1,312 円である。

支出済額は前年度と比較して 1 億 1,427 万 7,741 円(12.6%)減少しているが、これは通常分で 3 億 2,854 万 1,381 円が減少し、震災関係分で 2 億 1,426 万 3,640 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費 1 億 8,740 万 3,927 円(東日本大震災関係費 8,833 万 4,765 円、農業集落排水施設費 6,000 万 7,196 円等)、災害復旧費 3 億 788 万 2,755 円、公債費 2 億 9,940 万 9,506 円(元金 2 億 2,789 万 8,277 円、利子 7,151 万 1,229 円)である。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,190,547,000	1,008,262,000	182,285,000	18.1
支 出 済 額	794,696,188	908,973,929	△ 114,277,741	△ 12.6
執 行 率	66.8	90.2	△ 23.4	—
翌 年 度 繰 越 額	333,279,500	86,000,000	247,279,500	287.5
不 用 額	62,571,312	13,288,071	49,283,241	370.9

表6 款別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	99,069,162	24.9	88,334,765	22.3	187,403,927	23.6	87,942,671	12.1
2 建 設 費	—	—	—	—	—	—	4,951,706	0.7
3 災 害 復 旧 費	0	0.0	307,882,755	77.7	307,882,755	38.7	0	0.0
4 公 債 費	299,409,506	75.1	0	0.0	299,409,506	37.7	634,125,672	87.2
合 計	398,478,668	100.0	396,217,520	100.0	794,696,188	100.0	727,020,049	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率		
75,746,830	41.6	163,689,501	18.0	11,126,491	12.7	12,587,935	16.6	23,714,426	14.5		
0	0.0	4,951,706	0.5	△ 4,951,706	皆減	0	—	△ 4,951,706	皆減		
106,207,050	58.4	106,207,050	11.7	0	—	201,675,705	189.9	201,675,705	189.9		
0	0.0	634,125,672	69.8	△ 334,716,166	△ 52.8	0	—	△ 334,716,166	△ 52.8		
181,953,880	100.0	908,973,929	100.0	△ 328,541,381	△ 45.2	214,263,640	117.8	△ 114,277,741	△ 12.6		

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	24年度
年度当初元金未償還額	3,403,456,260
当年度元金借入額	134,700,000
当年度元金償還額	227,898,277
年度末元金未償還額	3,310,257,983
翌年度以降元利合計償還見込額	3,821,686,044

(7) 浄化槽整備事業特別会計

ア 業務実績の状況

浄化槽整備事業は、北上総合支所管内区域のうち公共下水道区域外が対象区域となっており、対象区域の多くは震災により家屋が流失するなど甚大な被害を受けている。

浄化槽の整備状況は、表1のとおりである。

水洗化人口は前年度と比較して5人増加の767人となっており、水洗化普及率は前年度と比較して0.3ポイント上昇の39.7%となっているが、全体計画人口は、計画が策定された平成21年当時の人口であり、震災の影響により実際に対象区域に居住している人口とは、大きく異なるものと推測される。

表1 浄化槽の整備状況

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	151,263	152,025	△ 762	△ 0.5
全体計画人口 (人)	1,932	1,932	0	0.0
水洗化人口 (人)	767	762	5	0.7
水洗化普及率 (水洗化人口/全体計画人口) (%)	39.7	39.4	0.3	—
平均処理水量 (m ³ /日)	143	98	45	45.9
年間汚水処理水量 (千m ³)	52	36	16	44.4
年間有収水量 (千m ³)	52	36	16	44.4
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量) (%)	100.0	100.0	0	—

(注) 「水洗化人口」には、過去に浄化槽を設置したものの、被災により浄化槽が使用できない人口は含まれていない。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額3,898万7千円（前年度比802万7千円減）に対して、歳入歳出ともに3,751万2千円（前年度比479万6千円減、執行率96.2%）で決算されている。

なお、決算状況を見ると、震災の影響を受けた収支がないが、前年度決算においては震災の影響が見受けられることから、前年度の決算審査意見と同様に通常分と震災関係分とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分		24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		38,987	47,014	△ 8,027	△ 17.1
歳 入 総 額	収 入 済 額	37,512	42,308	△ 4,796	△ 11.3
	執 行 率	96.2	90.0	6.2	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	37,512	42,308	△ 4,796	△ 11.3
	執 行 率	96.2	90.0	6.2	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額 3,898万7,000円に対して、調定額 3,834万537円、収入済額 3,751万2,133円で、執行率 96.2%、収入率 97.8%となっており、収入未済額は 82万8,404円である。

収入済額は前年度と比較して 479万5,276円(11.3%)減少しているが、これは通常分で 190万8,281円が増加したものの、震災関係分で 670万3,557円が減少したためである。

収入済額の主なものは、繰入金 1,319万6,872円(管理費繰入金 885万5,332円、公債費繰入金 434万1,540円)、市債 1,090万円(浄化槽整備事業債 470万円、浄化槽整備事業資本費平準化債 620万円)、使用料及び手数料 962万504円(浄化槽使用料)である。

収入未済額は前年度と比較して 13万9,110円(14.4%)減少している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金 25万3,000円(浄化槽事業分担金)、使用料及び手数料 57万5,404円(浄化槽使用料)である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	38,987,000	47,014,000	△ 8,027,000	△ 17.1
調定額	38,340,537	43,274,923	△ 4,934,386	△ 11.4
収入済額	37,512,133	42,307,409	△ 4,795,276	△ 11.3
執行率	96.2	90.0	6.2	—
収入率	97.8	97.8	0.0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	828,404	967,514	△ 139,110	△ 14.4

表4 款別決算状況

区 分	24年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	1,782,800	4.8	0	—	1,782,800	4.8	578,420	1.6
2 使用料及び手数料	9,620,504	25.6	0	—	9,620,504	25.6	6,512,812	18.3
3 国庫支出金	1,799,000	4.8	0	—	1,799,000	4.8	1,799,000	5.1
4 繰入金	13,196,872	35.2	0	—	13,196,872	35.2	18,713,620	52.6
5 諸収入	212,957	0.6	0	—	212,957	0.6	0	0.0
6 市債	10,900,000	29.1	0	—	10,900,000	29.1	8,000,000	22.5
合計	37,512,133	100.0	0	—	37,512,133	100.0	35,603,852	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	578,420	1.4	1,204,380	208.2	0	—	1,204,380	208.2
0	0.0	6,512,812	15.4	3,107,692	47.7	0	—	3,107,692	47.7
0	0.0	1,799,000	4.3	0	0.0	0	—	0	0.0
6,703,557	100.0	25,417,177	60.1	△ 5,516,748	△ 29.5	△ 6,703,557	皆減	△ 12,220,305	△ 48.1
0	0.0	0	0.0	212,957	皆増	0	—	212,957	皆増
0	0.0	8,000,000	18.9	2,900,000	36.3	0	—	2,900,000	36.3
6,703,557	100.0	42,307,409	100.0	1,908,281	5.4	△ 6,703,557	皆減	△ 4,795,276	△ 11.3

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 3,898 万 7,000 円に対して、支出済額 3,751 万 2,133 円で、執行率 96.2%となっており、不用額は 147 万 4,867 円である。

支出済額は前年度と比較して 479 万 5,276 円（11.3%）減少しているが、これは通常分で 190 万 8,281 円が増加したものの、震災関係分で 670 万 3,557 円が減少したためである。

支出済額の内訳は、管理費 1,868 万 8,793 円（浄化槽管理費 1,073 万 4,607 円等）、建設費 710 万 1,460 円（浄化槽整備推進事業費）、公債費 1,172 万 1,880 円（元金 936 万 6,203 円、利子 235 万 5,677 円）である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	38,987,000	47,014,000	△ 8,027,000	△ 17.1
支 出 済 額	37,512,133	42,307,409	△ 4,795,276	△ 11.3
執 行 率	96.2	90.0	6.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,474,867	4,706,591	△ 3,231,724	△ 68.7

表 6 款別決算状況

区 分	24年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	18,688,793	49.8	0	—	18,688,793	49.8	19,213,700	54.0
2 建 設 費	7,101,460	18.9	0	—	7,101,460	18.9	5,284,921	14.8
3 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	0	0.0
4 公 債 費	11,721,880	31.2	0	—	11,721,880	31.2	11,105,231	31.2
合 計	37,512,133	100.0	0	—	37,512,133	100.0	35,603,852	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率		
5,937,057	88.6	25,150,757	59.4	△ 524,907	△ 2.7	△ 5,937,057	皆減	△ 6,461,964	△ 25.7		
0	0.0	5,284,921	12.5	1,816,539	34.4	0	—	1,816,539	34.4		
766,500	11.4	766,500	1.8	0	—	△ 766,500	皆減	△ 766,500	皆減		
0	0.0	11,105,231	26.2	616,649	5.6	0	—	616,649	5.6		
6,703,557	100.0	42,307,409	100.0	1,908,281	5.4	△ 6,703,557	皆減	△ 4,795,276	△ 11.3		

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	24年度
年度当初元金未償還額	140,491,917
当年度元金借入額	10,900,000
当年度元金償還額	9,366,203
年度末元金未償還額	142,025,714
翌年度以降元利合計償還見込額	166,600,530

(8) 市街地開発事業特別会計

ア 業務実績の状況

市街地開発事業特別会計は、集団移転先となる宅地等の整備を図るため土地取得特別会計で取得した用地の造成工事のほか、道路や公園の整備などを行い、市街地の復興や新市街地の開発を行うことを目的に、平成24年9月26日に新たに設置されたものである。

事業の概要は、表1のとおりである。

24年度においては、都市計画決定された土地区画整理事業実施予定地は9地区であり、そのうち宮城県知事の事業認可を受けた地区は3地区となっている。

なお、新蛇田地区及び新渡波地区については、既に造成工事に着手している。

表1 事業の概要

(平成25年3月31日現在)

番号・地区名	施行面積 (ha)	都市計画決定 年 月 日	事業認可 年 月 日	施行年度	計画人口 (人)
1 新 蛇 田	46.5	24. 3. 30	24. 7. 20	24年度～32年度	3,700
2 新 渡 波	17.8	24. 8. 7	24.12.27	24年度～30年度	960
3 新 渡 波 西	11.2	24.11.27	25. 3. 28	25年度～30年度	570
4 あげぼの北	5.6	25. 2. 19	—	—	—
5 新 蛇 田 南	27.4	25. 2. 19	—	—	—
6 湊 東	29.6	25. 2. 19	—	—	—
7 新 門 脇	23.4	25. 2. 19	—	—	—
8 湊 北	14.9	25. 3. 29	—	—	—
9 下 釜 第 一	12.0	25. 3. 29	—	—	—

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額9億2,400万円に対して、歳入総額6億3,686万7千円(執行率68.9%)、歳出総額3億5,299万7千円(執行率38.2%)で、歳入歳出差引額は2億8,387万円であり、その全額が継続費通次繰越額として翌年度へ繰り越すべき財源となっている。

なお、市街地開発事業特別会計は、震災復興事業に伴い新設されたものであり、その決算収支の内容は、全て震災関係分となっている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		24年度
予 算	現 額	924,000
歳 入 総 額	収 入 済 額	636,867
	執 行 率	68.9
歳 出 総 額	支 出 済 額	352,997
	執 行 率	38.2
歳 入 歳 出 差 引 額		283,870
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	283,870
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0
	計	283,870
実 質 収 支 額		0

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額9億2,400万円に対して、調定額、収入済額ともに6億3,686万7,076円で、執行率68.9%、収入率100.0%となっている。

収入済額の内訳は、繰入金5億3,056万7,076円（新蛇田地区建設事業費繰入金4億円、新渡波地区建設事業費繰入金1億3,000万円等）、市債1億630万円（新蛇田地区事業債1億530万円、新渡波地区事業債100万円）である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度
予 算 現 額	924,000,000
調 定 額	636,867,076
収 入 済 額	636,867,076
執 行 率	68.9
収 入 率	100.0
不 納 欠 損 額	0
収 入 未 済 額	0

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	24年度	
	決算額	構成比
1 繰 入 金	530,567,076	83.3
2 市 債	106,300,000	16.7
合 計	636,867,076	100.0

※ 決算額は全て震災関係分である。

(イ) 歳 出

予算執行状況及び目別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 9 億 2,400 万円に対して、支出済額 3 億 5,299 万 7,076 円で、執行率 38.2%となっており、翌年度への繰越額 5 億 6,347 万円を差し引いた不用額は 753 万 2,924 円である。

支出済額の内訳は、新蛇田地区事業費 3 億 3,086 万 7,076 円、新渡波地区事業費 2,213 万円である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度
予 算 現 額	924,000,000
支 出 済 額	352,997,076
執 行 率	38.2
翌 年 度 繰 越 額	563,470,000
不 用 額	7,532,924

表 6 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	24年度	
	決算額	構成比
新蛇田地区事業費	330,867,076	93.7
新渡波地区事業費	22,130,000	6.3
合 計	352,997,076	100.0

※ 決算額は全て震災関係分である。

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	24年度
年度当初元金未償還額	0
当年度元金借入額	106,300,000
当年度元金償還額	0
年度末元金未償還額	106,300,000
翌年度以降元利合計償還見込額	115,826,702

(9) 国民健康保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

国民健康保険加入状況は、表1のとおりである。

加入世帯数は前年度と比較して1,084世帯減少の2万7,124世帯、被保険者数は前年度と比較して3,440人減少の5万10人、人口に占める被保険者数の割合は前年度と比較して1.8ポイント低下の32.9%となっている。

療養費支払状況は、表2のとおりである。

保険者負担金は前年度と比較して14億484万8,228円増加の159億7,956万7,191円、1世帯当たり給付額は前年度と比較して6万9,271円増加の58万7,225円となっている。

表1 国民健康保険加入状況

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率(%)	
人 口 (人)	151,976	153,949	△ 1,973	△ 1.3	
加 入 世 帯 数 (世帯)	27,124	28,208	△ 1,084	△ 3.8	
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者 数 (人)	48,874	51,826	△ 2,952	△ 5.7
	退 職 被 保 険 者 数 (人)	1,136	1,624	△ 488	△ 30.0
	計 (人)	50,010	53,450	△ 3,440	△ 6.4
人口に占める被保険者数の割合 (%)	32.9	34.7	△ 1.8	—	
1世帯当たり被保険者数 (人)	1.8	1.9	△ 0.1	△ 5.3	

※ 「人口」、「加入世帯数」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

表2 療養費支払状況

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
総 医 療 費 (円)	17,572,760,873	16,035,733,304	1,537,027,569	9.6
保 険 者 負 担 金 (円)	15,979,567,191	14,574,718,963	1,404,848,228	9.6
1世帯当たり給付額 (円)	587,225	517,954	69,271	13.4
1人当たり給付額 (円)	317,837	273,298	44,539	16.3
受 診 総 件 数 (件)	906,407	818,134	88,273	10.8
受 診 率 (%)	1,812.5	1,534.1	278.4	—

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

予算現額 232 億 2,241 万 6 千円（前年度比 16 億 2,826 万 6 千円増）に対して、歳入総額 229 億 5,803 万 5 千円（前年度比 6 億 7,830 万 3 千円増、執行率 98.9%）、歳出総額 229 億 4,960 万 6 千円（前年度比 16 億 6,544 万 9 千円増、執行率 98.8%）で、歳入歳出差引額は 842 万 9 千円（前年度比 9 億 8,714 万 6 千円減）であり、実質収支額は 842 万 9 千円（前年度比 9 億 8,714 万 6 千円減）の黒字となっており、その全額が財政調整基金に積立てし、決算されている。

なお、決算状況を見ると、震災の影響を受けている収支が見受けられることから、前年度の決算審査意見と同様に通常分と震災関係分とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表3 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		24年度	23年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	23,222,416	21,594,150	1,628,266	7.5
歳 入 総 額	収 入 済 額	22,958,035	22,279,732	678,303	3.0
	執 行 率	98.9	103.2	△ 4.3	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	22,949,606	21,284,157	1,665,449	7.8
	執 行 率	98.8	98.6	0.2	—
歳 入 歳 出 差 引 額		8,429	995,575	△ 987,146	△ 99.2
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遡 次 繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		8,429	995,575	△ 987,146	△ 99.2

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び国民健康保険税収入状況は、表4～6のとおりである。

予算現額 232 億 2,241 万 6,000 円に対して、調定額 254 億 2,858 万 8,954 円、収入済額 229 億 5,803 万 4,567 円で、執行率 98.9%、収入率 90.3%となっており、3 億 182 万 3,734 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 21 億 6,873 万 653 円である。

収入済額は前年度と比較して 6 億 7,830 万 2,514 円 (3.0%) 増加しているが、これは通常分で 20 億 8,190 万 4,576 円が増加し、震災関係分で 14 億 360 万 2,062 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、国庫支出金 91 億 606 万 4,963 円 (療養給付費等負担金 40 億 2,986 万 8,664 円、特別調整交付金 36 億 4,998 万円、普通調整交付金 12 億 8,021 万 2,000 円等)、前期高齢者交付金 46 億 5,614 万 1,987 円、国民健康保険税 32 億 3,480 万 1,950 円 (一般被保険者国民健康保険税 31 億 128 万 5,843 円、退職被保険者等国民健康保険税 1 億 3,351 万 6,107 円) である。

不納欠損額は前年度と比較して 1 億 971 万 1,006 円 (26.7%) 減少しているが、その内訳は表7のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して 2 億 2,653 万 331 円 (9.5%) 減少している。

収入未済額は、全額国民健康保険税 21 億 6,873 万 653 円 (一般被保険者国民健康保険税 20 億 8,490 万 4,796 円、退職被保険者等国民健康保険税 8,382 万 5,857 円) である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	23,222,416,000	21,594,149,500	1,628,266,500	7.5
調 定 額	25,428,588,954	25,086,527,777	342,061,177	1.4
収 入 済 額	22,958,034,567	22,279,732,053	678,302,514	3.0
執 行 率	98.9	103.2	△ 4.3	—
収 入 率	90.3	88.8	1.5	—
不 納 欠 損 額	301,823,734	411,534,740	△ 109,711,006	△ 26.7
収 入 未 済 額	2,168,730,653	2,395,260,984	△ 226,530,331	△ 9.5

表5 款別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 国民健康保険税	3,234,801,950	16.8	0	0.0	3,234,801,950	14.1	2,619,748,472	15.2
2 使用料及び手数料	3,131,900	0.0	0	0.0	3,131,900	0.0	2,408,100	0.0
3 国庫支出金	5,597,077,963	29.0	3,508,987,000	95.3	9,106,064,963	39.7	5,787,178,894	33.7
4 療養給付費等交付金	602,723,065	3.1	50,576,867	1.4	653,299,932	2.8	540,011,205	3.1
5 前期高齢者交付金	4,656,141,987	24.2	0	0.0	4,656,141,987	20.3	4,222,059,031	24.6
6 県支出金	1,149,930,299	6.0	124,143,440	3.4	1,274,073,739	5.5	867,661,949	5.0
7 共同事業交付金	2,576,439,588	13.4	0	0.0	2,576,439,588	11.2	2,058,677,288	12.0
8 財産収入	714,809	0.0	0	0.0	714,809	0.0	519,516	0.0
9 繰入金	1,423,843,146	7.4	0	0.0	1,423,843,146	6.2	1,029,366,496	6.0
10 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	39,742,500	0.2
11 諸収入	29,522,553	0.2	0	0.0	29,522,553	0.1	25,049,233	0.1
合計	19,274,327,260	100.0	3,683,707,307	100.0	22,958,034,567	100.0	17,192,422,684	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	2,619,748,472	11.8	615,053,478	23.5	0	-	615,053,478	23.5
0	0.0	2,408,100	0.0	723,800	30.1	0	-	723,800	30.1
4,964,531,000	97.6	10,751,709,894	48.3	△ 190,100,931	△ 3.3	△ 1,455,544,000	△ 29.3	△ 1,645,644,931	△ 15.3
94,794,369	1.9	634,805,574	2.8	62,711,860	11.6	△ 44,217,502	△ 46.6	18,494,358	2.9
0	0.0	4,222,059,031	19.0	434,082,956	10.3	0	-	434,082,956	10.3
27,384,000	0.5	895,045,949	4.0	282,268,350	32.5	96,759,440	353.3	379,027,790	42.3
0	0.0	2,058,677,288	9.2	517,762,300	25.2	0	-	517,762,300	25.2
0	0.0	519,516	0.0	195,293	37.6	0	-	195,293	37.6
0	0.0	1,029,366,496	4.6	394,476,650	38.3	0	-	394,476,650	38.3
0	0.0	39,742,500	0.2	△ 39,742,500	皆減	0	-	△ 39,742,500	皆減
600,000	0.0	25,649,233	0.1	4,473,320	17.9	△ 600,000	皆減	3,873,320	15.1
5,087,309,369	100.0	22,279,732,053	100.0	2,081,904,576	12.1	△ 1,403,602,062	△ 27.6	678,302,514	3.0

表6 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区	分	24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減			
				(A) - (B)	増減率		
現 年 度 分	医療分 給付費	調定額	2,449,340,023	1,962,469,101	486,870,922	24.8	
		収入済額	2,185,680,517	1,714,531,495	471,149,022	27.5	
		収入率	89.2	87.4	1.8	—	
		不納欠損額	0	0	0	—	
		収入未済額	263,659,506	247,937,606	15,721,900	6.3	
	後期高齢者分 支援金	調定額	579,581,999	458,965,601	120,616,398	26.3	
		収入済額	517,314,268	401,009,941	116,304,327	29.0	
		収入率	89.3	87.4	1.9	—	
		不納欠損額	0	0	0	—	
	介護分 納付金	調定額	277,053,278	226,642,498	50,410,780	22.2	
		収入済額	243,970,670	194,804,113	49,166,557	25.2	
		収入率	88.1	86.0	2.1	—	
		不納欠損額	0	0	0	—	
	計	調定額	3,305,975,300	2,648,077,200	657,898,100	24.8	
		収入済額	2,946,965,455	2,310,345,549	636,619,906	27.6	
		収入率	89.1	87.2	1.9	—	
		不納欠損額	0	0	0	—	
		収入未済額	359,009,845	337,731,651	21,278,194	6.3	
	滞 納 繰 越 分	医療分 給付費	調定額	1,893,997,413	2,265,755,815	△ 371,758,402	△ 16.4
			収入済額	224,239,396	244,905,259	△ 20,665,863	△ 8.4
収入率			11.8	10.8	1.0	—	
不納欠損額			271,717,946	376,422,356	△ 104,704,410	△ 27.8	
収入未済額			1,398,040,071	1,644,428,200	△ 246,388,129	△ 15.0	
後期高齢者分 支援金		調定額	305,756,863	285,974,273	19,782,590	6.9	
		収入済額	39,851,154	39,295,928	555,226	1.4	
		収入率	13.0	13.7	△ 0.7	—	
		不納欠損額	5,511,992	2,851,046	2,660,946	93.3	
介護分 納付金		調定額	199,626,761	226,736,908	△ 27,110,147	△ 12.0	
		収入済額	23,745,945	25,201,736	△ 1,455,791	△ 5.8	
		収入率	11.9	11.1	0.8	—	
		不納欠損額	24,593,796	32,261,338	△ 7,667,542	△ 23.8	
計		調定額	2,399,381,037	2,778,466,996	△ 379,085,959	△ 13.6	
		収入済額	287,836,495	309,402,923	△ 21,566,428	△ 7.0	
		収入率	12.0	11.1	0.9	—	
		不納欠損額	301,823,734	411,534,740	△ 109,711,006	△ 26.7	
		収入未済額	1,809,720,808	2,057,529,333	△ 247,808,525	△ 12.0	
合計		調定額	5,705,356,337	5,426,544,196	278,812,141	5.1	
		収入済額	3,234,801,950	2,619,748,472	615,053,478	23.5	
	収入率	56.7	48.3	8.4	—		
	不納欠損額	301,823,734	411,534,740	△ 109,711,006	△ 26.7		
	収入未済額	2,168,730,653	2,395,260,984	△ 226,530,331	△ 9.5		

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	24年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法第18条第1項	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者	281,982,894	4,364	59,426,907	13	279,700	11,177	222,276,287
退職被保険者	19,840,840	220	2,761,939	0	0	1,057	17,078,901
合 計	301,823,734	4,584	62,188,846	13	279,700	12,234	239,355,188

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表8、9のとおりである。

予算現額232億2,241万6,000円に対して、支出済額229億4,960万5,516円で、執行率98.8%となっており、不用額は2億7,281万484円である。

支出済額は前年度と比較して16億6,544万8,739円(7.8%)増加しているが、これは通常分で9億6,350万6,237円、震災関係分で7億194万2,502円が増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費161億3,938万8,480円(一般被保険者療養給付費146億9,524万5,761円等)、後期高齢者支援金等24億1,749万9,418円(後期高齢者支援金24億1,731万3,227円等)、共同事業拠出金23億9,853万8,602円(保険財政共同安定化事業拠出金19億1,914万9,727円等)である。

表8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	23,222,416,000	21,594,149,500	1,628,266,500	7.5
支 出 済 額	22,949,605,516	21,284,156,777	1,665,448,739	7.8
執 行 率	98.8	98.6	0.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	272,810,484	309,992,723	△ 37,182,239	△ 12.0

表9 款別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 総務費	89,990,935	0.5	1,165,595	0.0	91,156,530	0.4	110,818,084	0.6
2 保険給付費	13,536,750,001	67.8	2,602,638,479	87.1	16,139,388,480	70.3	13,258,496,156	69.8
3 後期高齢者支援金等	2,417,499,418	12.1	0	0.0	2,417,499,418	10.5	2,213,174,954	11.6
4 前期高齢者納付金等	2,460,083	0.0	0	0.0	2,460,083	0.0	6,576,047	0.0
5 老人保健拠出金	131,392	0.0	0	0.0	131,392	0.0	242,059	0.0
6 介護納付金	1,060,814,988	5.3	0	0.0	1,060,814,988	4.6	994,371,775	5.2
7 共同事業拠出金	2,398,538,602	12.0	0	0.0	2,398,538,602	10.5	2,153,960,632	11.3
8 保健事業費	132,817,242	0.7	25,169,955	0.8	157,987,197	0.7	108,054,067	0.6
9 基金積立金	714,809	0.0	0	0.0	714,809	0.0	519,516	0.0
10 諸支出金	321,868,198	1.6	359,045,819	12.0	680,914,017	3.0	151,866,141	0.8
11 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,961,585,668	100.0	2,988,019,848	100.0	22,949,605,516	100.0	18,998,079,431	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
8,214,180	0.4	119,032,264	0.6	△ 20,827,149	△ 18.8	△ 7,048,585	△ 85.8	△ 27,875,734	△ 23.4
2,249,985,717	98.4	15,508,481,873	72.9	278,253,845	2.1	352,652,762	15.7	630,906,607	4.1
0	0.0	2,213,174,954	10.4	204,324,464	9.2	0	—	204,324,464	9.2
0	0.0	6,576,047	0.0	△ 4,115,964	△ 62.6	0	—	△ 4,115,964	△ 62.6
0	0.0	242,059	0.0	△ 110,667	△ 45.7	0	—	△ 110,667	△ 45.7
0	0.0	994,371,775	4.7	66,443,213	6.7	0	—	66,443,213	6.7
0	0.0	2,153,960,632	10.1	244,577,970	11.4	0	—	244,577,970	11.4
7,747,207	0.3	115,801,274	0.5	24,763,175	22.9	17,422,748	224.9	42,185,923	36.4
0	0.0	519,516	0.0	195,293	37.6	0	—	195,293	37.6
20,130,242	0.9	171,996,383	0.8	170,002,057	111.9	338,915,577	1,683.6	508,917,634	295.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,286,077,346	100.0	21,284,156,777	100.0	963,506,237	5.1	701,942,502	30.7	1,665,448,739	7.8

(10) 後期高齢者医療特別会計

ア 業務実績の状況

後期高齢者医療保険加入状況は、表1のとおりである。

被保険者数は前年度と比較して407人増加の2万1,683人、人口に占める被保険者数の割合は前年度と比較して0.5ポイント上昇の14.3%となっている。

表1 後期高齢者医療保険加入状況

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
人 口 (人)	151,976	153,949	△ 1,973	△ 1.3
被 保 険 者 数				
75 歳 以 上 (人)	21,372	20,869	503	2.4
65 歳 以 上 75 歳 未 満 で 一定の障害があると認められた者 (人)	311	407	△ 96	△ 23.6
計 (人)	21,683	21,276	407	1.9
人口に占める被保険者数の割合 (%)	14.3	13.8	0.5	—

※ 「人口」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額13億311万2千円に対して、歳入総額12億4,800万1千円（前年度比3億2,251万4千円増、執行率95.8%）、歳出総額12億4,560万1千円（前年度比3億3,909万3千円増、執行率95.6%）で、歳入歳出差引額は240万円（前年度比1,657万9千円減）であり、実質収支額は240万円（前年度比1,657万9千円減）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、決算状況を見ると、一部の収支において、震災の影響が見受けられることから、前年度の決算審査意見と同様に通常分と震災関係分とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		24年度	23年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	1,303,112	935,928	367,184	39.2
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,248,001	925,487	322,514	34.8
	執 行 率	95.8	98.9	△ 3.1	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	1,245,601	906,508	339,093	37.4
	執 行 率	95.6	96.9	△ 1.3	—
歳 入 歳 出 差 引 額		2,400	18,979	△ 16,579	△ 87.4
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遜 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		2,400	18,979	△ 16,579	△ 87.4

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び後期高齢者医療保険料収入状況は、表3～5のとおりである。

予算現額13億311万2,000円に対して、調定額12億8,583万8,986円、収入済額12億4,800万586円で、執行率95.8%、収入率97.1%となっており、811万1,700円を不納欠損処分した結果、収入未済額は2,972万6,700円である。

収入済額は前年度と比較して3億2,251万4,002円(34.8%)増加しているが、これは主に通常分で3億2,263万2,983円が増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料7億6,006万1,900円、繰入金4億3,617万7,433円(後期高齢者医療保険基盤安定繰入金3億7,595万9,661円等)である。

不納欠損額は前年度と比較して445万4,100円(35.4%)減少している。

不納欠損額は全額後期高齢者医療保険料(1,518件)であり、その全額が2年間の時効完成によるものである。

収入未済額は前年度と比較して978万7,400円(49.1%)増加している。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料(現年度分5,155件、滞納繰越分3,974件)である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	1,303,112,000	935,928,000	367,184,000	39.2
調 定 額	1,285,838,986	957,991,684	327,847,302	34.2
収 入 済 額	1,248,000,586	925,486,584	322,514,002	34.8
執 行 率	95.8	98.9	△ 3.1	—
収 入 率	97.1	96.6	0.5	—
不 納 欠 損 額	8,111,700	12,565,800	△ 4,454,100	△ 35.4
収 入 未 済 額	29,726,700	19,939,300	9,787,400	49.1

表4 款別決算状況

区 分	24年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 後期高齢者医療保険料	760,061,900	61.1	0	0.0	760,061,900	60.9	539,211,800	58.5
2 使用料及び手数料	1,099,600	0.1	0	0.0	1,099,600	0.1	1,102,000	0.1
3 繰 入 金	436,177,433	35.0	0	0.0	436,177,433	35.0	351,289,976	38.1
4 繰 越 金	18,978,414	1.5	0	0.0	18,978,414	1.5	857,000	0.1
5 諸 収 入	28,649,239	2.3	3,034,000	100.0	31,683,239	2.5	29,872,827	3.2
合 計	1,244,966,586	100.0	3,034,000	100.0	1,248,000,586	100.0	922,333,603	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	539,211,800	58.3	220,850,100	41.0	0	—	220,850,100	41.0
0	0.0	1,102,000	0.1	△ 2,400	△ 0.2	0	—	△ 2,400	△ 0.2
381,252	12.1	351,671,228	38.0	84,887,457	24.2	△ 381,252	皆減	84,506,205	24.0
0	0.0	857,000	0.1	18,121,414	2,114.5	0	—	18,121,414	2,114.5
2,771,729	87.9	32,644,556	3.5	△ 1,223,588	△ 4.1	262,271	9.5	△ 961,317	△ 2.9
3,152,981	100.0	925,486,584	100.0	322,632,983	35.0	△ 118,981	△ 3.8	322,514,002	34.8

表5 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分	24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	特別徴収 保険料	調定額	260,163,800	77,595,000	182,568,800	235.3
		収入済額	260,441,900	83,684,700	176,757,200	211.2
		収入率	100.1	107.8	△ 7.7	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	※ △ 278,100	※ △ 6,089,700	5,811,600	—
	普通徴収 保険料	調定額	510,380,800	454,306,700	56,074,100	12.3
		収入済額	493,312,800	439,313,400	53,999,400	12.3
		収入率	96.7	96.7	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	17,068,000	14,993,300	2,074,700	13.8
	計	調定額	770,544,600	531,901,700	238,642,900	44.9
		収入済額	753,754,700	522,998,100	230,756,600	44.1
		収入率	97.8	98.3	△ 0.5	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	16,789,900	8,903,600	7,886,300	88.6
滞納繰越分	普通徴収 保険料	調定額	27,355,700	39,815,200	△ 12,459,500	△ 31.3
		収入済額	6,307,200	16,213,700	△ 9,906,500	△ 61.1
		収入率	23.1	40.7	△ 17.6	—
		不納欠損額	8,111,700	12,565,800	△ 4,454,100.0	△ 35.4
		収入未済額	12,936,800	11,035,700	1,901,100	17.2
合計	調定額	797,900,300	571,716,900	226,183,400	39.6	
	収入済額	760,061,900	539,211,800	220,850,100	41.0	
	収入率	95.3	94.3	1.0	—	
	不納欠損額	8,111,700	12,565,800	△ 4,454,100	△ 35.4	
	収入未済額	29,726,700	19,939,300	9,787,400	49.1	

※ 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 6、7 のとおりである。

予算現額 13 億 311 万 2,000 円に対して、支出済額 12 億 4,560 万 886 円で、執行率 95.6%となっており、不用額は 5,751 万 1,114 円である。

支出済額は前年度と比較して 3 億 3,909 万 2,716 円(37.4%)増加しているが、これは主に通常分で 3 億 3,921 万 1,697 円が増加したためである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 11 億 5,274 万 2,461 円である。

表 6 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	1,303,112,000	935,928,000	367,184,000	39.2
支 出 済 額	1,245,600,886	906,508,170	339,092,716	37.4
執 行 率	95.6	96.9	△ 1.3	－
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	－
不 用 額	57,511,114	29,419,830	28,091,284	95.5

表 7 款別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 総 務 費	48,545,864	3.9	0	0.0	48,545,864	3.9	19,265,499	2.1
2 保 健 事 業 費	38,723,547	3.1	0	0.0	38,723,547	3.1	36,342,150	4.0
3 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,152,742,461	92.8	0	0.0	1,152,742,461	92.5	841,404,940	93.1
4 諸 支 出 金	2,555,014	0.2	3,034,000	100.0	5,589,014	0.4	6,342,600	0.7
合 計	1,242,566,886	100.0	3,034,000	100.0	1,245,600,886	100.0	903,355,189	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
3,152,981	100.0	22,418,480	2.5	29,280,365	152.0	△ 3,152,981	皆減	26,127,384	116.5
0	0.0	36,342,150	4.0	2,381,397	6.6	0	—	2,381,397	6.6
0	0.0	841,404,940	92.8	311,337,521	37.0	0	—	311,337,521	37.0
0	0.0	6,342,600	0.7	△ 3,787,586	△ 59.7	3,034,000	皆増	△ 753,586	△ 11.9
3,152,981	100.0	906,508,170	100.0	339,211,697	37.6	△ 118,981	△ 3.8	339,092,716	37.4

(11) 介護保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

被保険者等の状況は、表1のとおりである。

被保険者数は前年度と比較して433人増加の4万1,525人、認定者数は前年度と比較して888人増加の7,670人、利用者数は前年度と比較して1,317人増加の6,061人、認定者数に対する利用者数の割合は前年度と比較して9.1ポイント上昇の79.0%となっている。

サービス種類別の給付状況は、表2のとおりである。

震災により被保険者の住宅等に著しい損害を受けた場合等において介護保険サービスが利用しやすくなったこともあり、利用者数が増加し、給付額は前年度と比較して13億6,701万4,557円増加の105億62万7,091円となっている。

表1 被保険者等の状況

(単位：人・%)

区 分	24年度		23年度		比較増減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
被 保 険 者 数	41,525	100.0	41,092	100.0	433	1.1
第1号被保険者数	41,256	99.4	40,839	99.4	417	1.0
第2号被保険者数	269	0.6	253	0.6	16	6.3
認 定 者 数	7,670	100.0	6,782	100.0	888	13.1
要 支 援 計	2,744	35.8	2,339	34.5	405	17.3
要 支 援 1	1,507	19.6	1,287	19.0	220	17.1
要 支 援 2	1,237	16.1	1,052	15.5	185	17.6
要 介 護 計	4,926	64.2	4,443	65.5	483	10.9
要 介 護 1	1,186	15.5	1,030	15.2	156	15.1
要 介 護 2	1,023	13.3	907	13.4	116	12.8
要 介 護 3	922	12.0	872	12.9	50	5.7
要 介 護 4	1,061	13.8	971	14.3	90	9.3
要 介 護 5	734	9.6	663	9.8	71	10.7
利 用 者 数	6,061	100.0	4,744	100.0	1,317	27.8
施 設 サ ー ビ ス	1,322	21.8	1,207	25.4	115	9.5
居 宅 サ ー ビ ス	4,277	70.6	3,210	67.7	1,067	33.2
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	462	7.6	327	6.9	135	41.3
認定者数に対する利用者数の割合	79.0	—	69.9	—	9.1	—

※ 「被保険者数」、「認定者数」、「利用者数」は、年間平均数値である。

表2 サービス種類別の給付状況

(単位：円・%)

区 分		24年度		23年度		比 較 増 減	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
居 宅 (介 護 予 防) 系	訪 問 介 護	879,319,588	8.4	641,388,680	7.0	237,930,908	37.1
	訪 問 入 浴 介 護	189,296,836	1.8	155,140,504	1.7	34,156,332	22.0
	訪 問 看 護	272,980,723	2.6	183,796,497	2.0	89,184,226	48.5
	訪問リハビリテーション	58,852,081	0.6	35,415,555	0.4	23,436,526	66.2
	居宅療養管理指導	36,299,803	0.3	20,573,530	0.2	15,726,273	76.4
	通 所 介 護	1,681,573,543	16.0	1,533,579,939	16.8	147,993,604	9.7
	通所リハビリテーション	278,288,920	2.7	212,759,017	2.3	65,529,903	30.8
	短 期 入 所	509,645,846	4.9	448,342,300	4.9	61,303,546	13.7
	福 祉 用 具 貸 与	287,966,613	2.7	220,678,143	2.4	67,288,470	30.5
小 計	4,194,223,953	39.9	3,451,674,165	37.8	742,549,788	21.5	
福 祉 用 具 購 入 費		31,216,617	0.3	27,075,486	0.3	4,141,131	15.3
住 宅 改 修 費		45,666,332	0.4	22,772,802	0.2	22,893,530	100.5
介護予防支援・居宅介護支援		510,954,835	4.9	432,841,885	4.7	78,112,950	18.0
特定施設入居者生活介護		113,431,693	1.1	99,709,703	1.1	13,721,990	13.8
地 域 密 着 型 (介 護 予 防) 系	夜間対応型訪問介護	0	0.0	0	0.0	0	—
	認知症対応型通所介護	39,865,134	0.4	24,910,226	0.3	14,954,908	60.0
	小規模多機能型居宅介護	152,699,572	1.5	77,966,361	0.9	74,733,211	95.9
	認知症対応型 共同生活介護	952,186,380	9.1	771,521,608	8.4	180,664,772	23.4
	地域密着型特定施設 入居者生活介護	0	0.0	0	0.0	0	—
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	160,940,404	1.5	86,736,260	0.9	74,204,144	85.6
	小 計	1,305,691,490	12.4	961,134,455	10.5	344,557,035	35.8
施 設 系	介護老人福祉施設	1,914,986,442	18.2	1,806,792,489	19.8	108,193,953	6.0
	介護老人保健施設	2,377,032,340	22.6	2,320,188,889	25.4	56,843,451	2.4
	介護療養型医療施設	7,423,389	0.1	11,422,660	0.1	△ 3,999,271	△ 35.0
	小 計	4,299,442,171	40.9	4,138,404,038	45.3	161,038,133	3.9
合 計		10,500,627,091	100.0	9,133,612,534	100.0	1,367,014,557	15.0

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

予算現額 122 億 5,739 万 5 千円（前年度比 15 億 2,631 万 8 千円増）に対して、歳入総額 120 億 8,671 万円（前年度比 16 億 7,633 万 7 千円増、執行率 98.6%）、歳出総額 120 億 8,515 万 1 千円（前年度比 19 億 7,241 万 1 千円増、執行率 98.6%）で、歳入歳出差引額は 155 万 9 千円（前年度比 2 億 9,607 万 4 千円減）であり、実質収支額は 155 万 9 千円（前年度比 2 億 9,607 万 4 千円減）の黒字となっており、その全額を財政調整基金へ積立てし、決算されている。

なお、決算状況を見ると、一部の収支において、震災の影響が見受けられることから、前年度の決算審査意見と同様に通常分と震災関係分とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表3 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		24年度	23年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	12,257,395	10,731,077	1,526,318	14.2
歳 入 総 額	収 入 済 額	12,086,710	10,410,373	1,676,337	16.1
	執 行 率	98.6	97.0	1.6	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	12,085,151	10,112,740	1,972,411	19.5
	執 行 率	98.6	94.2	4.4	—
歳 入 歳 出 差 引 額		1,559	297,633	△ 296,074	△ 99.5
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遜 次 繰 越 明 許 額	0	0	0	—
	繰 越 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		1,559	297,633	△ 296,074	△ 99.5

(ア) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び介護保険料収入状況は、表4～6のとおりである。

予算現額 122 億 5,739 万 5,000 円に対して、調定額 121 億 7,811 万 6,006 円、収入済額 120 億 8,671 万 246 円で、執行率 98.6%、収入率 99.2%となっており、2,234 万 500 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 6,906 万 5,260 円である。

収入済額は前年度と比較して 16 億 7,633 万 6,916 円(16.1%)増加しているが、これは通常分で 24 億 4,019 万 6,916 円が増加し、震災関係分で 7 億 6,386 万円が減少したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 33 億 2,737 万 2,000 円、国庫支出金 32 億 1,430 万 578 円（介護給付費負担金 19 億 5,114 万 2,000 円、普通調整交付金 7 億 4,693 万 6,000 円、特別調整交付金 3 億 5,645 万 5,000 円等）、繰入金 24 億 9,559 万 3,924 円（介護給付費繰入金 13 億 9,759 万 8,876 円、財政調整基金繰入金 8 億 8,400 万円等）である。

不納欠損額は前年度と比較して 692 万 7,100 円（23.7%）減少している。

不納欠損額は全額介護保険料（3,613 件）であり、その全額が2年間の時効完成によるものである。

収入未済額は前年度と比較して 1,780 万 7,520 円（34.7%）増加している。

収入未済額は、全額介護保険料（現年度分 5,823 件、滞納繰越分 4,703 件）である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	12,257,395,000	10,731,077,000	1,526,318,000	14.2
調 定 額	12,178,116,006	10,490,898,670	1,687,217,336	16.1
収 入 済 額	12,086,710,246	10,410,373,330	1,676,336,916	16.1
執 行 率	98.6	97.0	1.6	—
収 入 率	99.2	99.2	0.0	—
不 納 欠 損 額	22,340,500	29,267,600	△ 6,927,100	△ 23.7
収 入 未 済 額	69,065,260	51,257,740	17,807,520	34.7

表5 款別決算状況

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 介護保険料	1,289,941,180	11.1	0	0.0	1,289,941,180	10.7	976,591,460	10.6
2 使用料及び手数料	1,399,200	0.0	0	0.0	1,399,200	0.0	1,368,400	0.0
3 国庫支出金	2,781,781,578	23.9	432,519,000	100.0	3,214,300,578	26.6	2,413,249,416	26.2
4 支払基金交付金	3,327,372,000	28.6	0	0.0	3,327,372,000	27.5	2,941,829,384	31.9
5 県支出金	1,746,022,599	15.0	0	0.0	1,746,022,599	14.4	1,508,622,777	16.4
6 財産収入	418,294	0.0	0	0.0	418,294	0.0	394,834	0.0
7 繰入金	2,495,593,924	21.4	0	0.0	2,495,593,924	20.6	1,370,405,635	14.9
8 繰越金	6,845,218	0.1	0	0.0	6,845,218	0.1	0	0.0
9 諸収入	4,817,253	0.0	0	0.0	4,817,253	0.0	1,532,424	0.0
合 計	11,654,191,246	100.0	432,519,000	100.0	12,086,710,246	100.0	9,213,994,330	100.0

表6 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分		24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	特別徴収料 保険料	調定額	710,487,700	180,827,700	529,660,000	292.9
		収入済額	712,676,400	194,963,400	517,713,000	265.5
		収入率	100.3	107.8	△ 7.5	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	※ △ 2,188,700	※ △ 14,135,700	11,947,000	—
	普通徴収料 保険料	調定額	592,043,900	804,941,400	△ 212,897,500	△ 26.4
		収入済額	561,166,600	770,318,060	△ 209,151,460	△ 27.2
		収入率	94.8	95.7	△ 0.9	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	30,877,300	34,623,340	△ 3,746,040	△ 10.8
	計	調定額	1,302,531,600	985,769,100	316,762,500	32.1
		収入済額	1,273,843,000	965,281,460	308,561,540	32.0
		収入率	97.8	97.9	△ 0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	28,688,600	20,487,640	8,200,960	40.0
	滞納繰越分	普通徴収料 保険料	調定額	78,815,340	71,347,700	7,467,640
収入済額		16,098,180	11,310,000	4,788,180	42.3	
収入率		20.4	15.9	4.5	—	
不納欠損額		22,340,500	29,267,600	△ 6,927,100	△ 23.7	
収入未済額		40,376,660	30,770,100	9,606,560	31.2	
合 計	調定額	1,381,346,940	1,057,116,800	324,230,140	30.7	
	収入済額	1,289,941,180	976,591,460	313,349,720	32.1	
	収入率	93.4	92.4	1.0	—	
	不納欠損額	22,340,500	29,267,600	△ 6,927,100	△ 23.7	
	収入未済額	69,065,260	51,257,740	17,807,520	34.7	

※ 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	976,591,460	9.4	313,349,720	32.1	0	—	313,349,720	32.1
0	0.0	1,368,400	0.0	30,800	2.3	0	—	30,800	2.3
1,193,777,000	99.8	3,607,026,416	34.6	368,532,162	15.3	△ 761,258,000	△ 63.8	△ 392,725,838	△ 10.9
0	0.0	2,941,829,384	28.3	385,542,616	13.1	0	—	385,542,616	13.1
0	0.0	1,508,622,777	14.5	237,399,822	15.7	0	—	237,399,822	15.7
0	0.0	394,834	0.0	23,460	5.9	0	—	23,460	5.9
2,602,000	0.2	1,373,007,635	13.2	1,125,188,289	82.1	△ 2,602,000	皆減	1,122,586,289	81.8
0	0.0	0	0.0	6,845,218	皆増	0	—	6,845,218	皆増
0	0.0	1,532,424	0.0	3,284,829	214.4	0	—	3,284,829	214.4
1,196,379,000	100.0	10,410,373,330	100.0	2,440,196,916	26.5	△ 763,860,000	△ 63.8	1,676,336,916	16.1

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 7、8 のとおりである。

予算現額 122 億 5,739 万 5,000 円に対して、支出済額 120 億 8,515 万 1,319 円で、執行率 98.6%となっており、不用額は 1 億 7,224 万 3,681 円である。

支出済額は前年度と比較して 19 億 7,241 万 1,559 円(19.5%)増加しているが、これは通常分で 19 億 8,966 万 6,926 円が増加し、震災関係分で 1,725 万 5,367 円が減少したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 111 億 8,946 万 3,627 円（施設介護サービス給付費 42 億 9,944 万 2,171 円、居宅介護サービス給付費 36 億 3,573 万 9,505 円、地域密着型介護サービス給付費 12 億 7,118 万 6,197 円等）である。

表 7 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	12,257,395,000	10,731,077,000	1,526,318,000	14.2
支 出 済 額	12,085,151,319	10,112,739,760	1,972,411,559	19.5
執 行 率	98.6	94.2	4.4	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	172,243,681	618,337,240	△ 446,093,559	△ 72.1

表 8 款別決算状況

区 分	24年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 総 務 費	171,092,282	1.5	0	0.0	171,092,282	1.4	171,395,131	1.8
2 保 険 給 付 費	10,756,944,627	92.3	432,519,000	100.0	11,189,463,627	92.6	9,292,076,964	96.2
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	215,257,208	1.8	0	0.0	215,257,208	1.8	174,732,762	1.8
5 保 健 福 祉 事 業 費	2,947,211	0.0	0	0.0	2,947,211	0.0	395,620	0.0
6 基 金 積 立 金	4,417,155	0.0	0	0.0	4,417,155	0.0	392,794	0.0
7 諸 支 出 金	501,973,836	4.3	0	0.0	501,973,836	4.2	23,972,122	0.2
8 予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,652,632,319	100.0	432,519,000	100.0	12,085,151,319	100.0	9,662,965,393	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率		
8,790,804	2.0	180,185,935	1.8	△ 302,849	△ 0.2	△ 8,790,804	皆減	△ 9,093,653	△ 5.0		
440,983,563	98.0	9,733,060,527	96.2	1,464,867,663	15.8	△ 8,464,563	△ 1.9	1,456,403,100	15.0		
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—		
0	0.0	174,732,762	1.7	40,524,446	23.2	0	—	40,524,446	23.2		
0	0.0	395,620	0.0	2,551,591	645.0	0	—	2,551,591	645.0		
0	0.0	392,794	0.0	4,024,361	ほぼ皆増	0	—	4,024,361	ほぼ皆増		
0	0.0	23,972,122	0.2	478,001,714	1,994.0	0	—	478,001,714	1,994.0		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
449,774,367	100.0	10,112,739,760	100.0	1,989,666,926	20.6	△ 17,255,367	△ 3.8	1,972,411,559	19.5		

6 実質収支に関する調書

一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は85億1,329万9千円であり、各種会計実質収支の状況は、次のとおりである。

なお、東日本大震災の津波による公金の流失について、平成24年度において新たに判明されたものはない。

各種会計実質収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	24年度	23年度			比較増減		
	実質収支額 (A)	形式的な 実質収支額 (B)	東日本大震 災による 流失金(C)	実質的な 実質収支額 (B)-(C)=(E)	(A)-(E)	増減率	
一 般 会 計	8,448,630	8,952,205	62	8,952,143	△ 503,513	△ 5.6	
特 別 会 計	64,669	1,320,796	30	1,320,766	△ 1,256,097	△ 95.1	
内 訳	土 地 取 得	0	0	0	0	—	
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	552	18	0	18	534	2,966.7
	駐 車 場 事 業	0	0	0	0	0	—
	下 水 道 事 業	41,075	8,591	30	8,561	32,514	379.8
	漁 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0	0	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	10,654	0	0	0	10,654	皆増
	浄 化 槽 整 備 事 業	0	0	0	0	0	—
	市 街 地 開 発 事 業	0	—	—	—	0	—
	国 民 健 康 保 険 事 業	8,429	995,575	0	995,575	△ 987,146	△ 99.2
	後 期 高 齢 者 医 療	2,400	18,979	0	18,979	△ 16,579	△ 87.4
	介 護 保 険 事 業	1,559	297,633	0	297,633	△ 296,074	△ 99.5
	合 計	8,513,299	10,273,001	92	10,272,909	△ 1,759,610	△ 17.1

7 財産に関する調書

財産年度末現在高の状況は、次のとおりである。

財産年度末現在高の状況

区 分		決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	比 較 増 減			
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率 (%)		
1 公 有 財 産	(1) 土 地 (㎡)	38,734,163.23	38,446,848.69	287,314.54	0.7		
		土 地 及 び 建 物	行政財産 (㎡)	13,063,025.43	12,976,878.24	86,147.19	0.7
			普通財産 (㎡)	25,671,137.80	25,469,970.45	201,167.35	0.8
		建 物 (延面積) (㎡)	713,876.78	740,248.86	△ 26,372.08	△ 3.6	
		山 林 (上 記 土 地 の 内 区 分)	行政財産 (㎡)	599,975.70	686,121.35	△ 86,145.65	△ 12.6
			普通財産 (㎡)	113,901.08	54,127.51	59,773.57	110.4
	(2) 山 林 (㎡)	29,499,853.56	29,499,853.56	0.00	0.0		
		山 林 (上 記 土 地 の 内 区 分)	行政財産 (㎡)	5,133,751.31	5,133,751.31	0.00	0.0
			普通財産 (㎡)	24,366,102.25	24,366,102.25	0.00	0.0
		立木の推定蓄積量 (㎥)	396,196.91	395,142.76	1,054.15	0.3	
		物 権 (地上権) (㎡)	行政財産 (㎥)	75,293.43	74,746.24	547.19	0.7
			普通財産 (㎥)	320,903.48	320,396.52	506.96	0.2
	(3) 物 権 (地上権) (㎡)	15,010.80	15,010.80	0.00	0.0		
	(4) 有価証券 (株券) (千円)	504,689	484,470	20,219	4.2		
	(5) 出資による権利 (千円)	2,173,088	2,171,561	1,527	0.1		
2 物 品 (点)	1,023	1,042	△ 19	△ 1.8			
3 債 権	一 般 債 権 (千円)	979,583	931,450	48,133	5.2		
	東日本大震災に係る 災害援護資金貸付金 (千円)	5,733,412	4,946,530	786,882	15.9		
	計 (千円)	6,712,995	5,877,980	835,015	14.2		

(注1) 東日本大震災で全壊又は半壊となった建物であっても、撤去されていないものについては行政財産又は普通財産となっている。

(注2) 物品は、重要物品（原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品）を記載している。

(注3) 債権のうち一般債権とは、東日本大震災に係る災害援護資金貸付金以外の債権をいう。

(平成25年3月31日現在)

決算年度中増減内訳									
新築	買入	寄附受納	売払い	譲与	用途廃止	分類替	撤去	東日本大震災による撤去	その他
0.00	288,943.37	0.00	△ 645.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	△ 983.74
0.00	288,943.37	0.00	0.00	0.00	△ 217,771.94	5,250.10	0.00	0.00	9,725.66
0.00	0.00	0.00	△ 645.09	0.00	217,771.94	△ 5,250.10	0.00	0.00	△ 10,709.40
1,452.50	0.00	1,052.71	0.00	△ 1,113.97	0.00	0.00	△ 346.74	△ 26,671.58	△ 745.00
1,452.50	0.00	1,052.71	0.00	0.00	△ 82,968.45	0.00	0.00	△ 5,710.63	28.22
0.00	0.00	0.00	0.00	△ 1,113.97	82,968.45	0.00	△ 346.74	△ 20,960.95	△ 773.22
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

新築：建物の新築により行政財産を取得したもの
 買入：買入れにより新たに土地、建物を取得したもの
 寄附受納：寄附により新たに土地、建物を取得したもの
 売払い：売り払ったもの
 譲与：土地・建物などを対価なしで譲渡したもの
 用途廃止：行政財産としての使用目的がなくなった財産を普通財産としたもの
 分類替：既存の普通財産を行政財産として公用又は公共用に供することとしたもの
 撤去：建物を取り壊し、撤去材を廃棄したもの
 その他：誤記の訂正、端数の整理、登載漏れ及び報告漏れ等に係る処理を行ったもの

(平成25年3月31日現在)

区	分	決算年度末現在高	前年度末現在高	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率(%)
4	基 金(千円)	202,219,191	23,739,532	178,479,659	751.8
	(1) 財政調整基金(千円)	14,603,129	4,363,637	10,239,492	234.7
	(2) 減債基金(千円)	2,423,694	1,822,804	600,890	33.0
	(3) 国際交流基金(千円)	115,281	118,199	△ 2,918	△ 2.5
	(4) 21世紀の田園文化創造基金(千円)	3,096,668	40,327	3,056,341	7,578.9
	(5) 篤志奨学資金貸与基金(千円)	27,000	27,000	0	0.0
	(6) 奨学資金貸与基金(千円)	221,535	209,405	12,130	5.8
	(7) 俵山大教職員等研修基金(千円)	15,526	15,521	5	0.0
	(8) 長寿社会対策基金(千円)	560,354	649,635	△ 89,281	△ 13.7
	(9) 国民健康保険事業財政調整基金(千円)	3,043,832	2,047,542	996,290	48.7
	(10) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金(千円)	46,000	46,000	0	0.0
	(11) 介護保険事業財政調整基金(千円)	1,459,834	1,164,628	295,206	25.3
	(12) 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金(千円)	—	4,000	△ 4,000	皆減
	(13) 毛利コレクション等収蔵展示施設建設基金(千円)	28,367	28,249	118	0.4
	(14) (仮称)石巻市民文化ホール建設基金(千円)	400,650	400,513	137	0.0
	(15) 優良家畜導入資金貸付基金(千円)	70,000	70,000	0	0.0
	(16) 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金(千円)	53,790	57,225	△ 3,435	△ 6.0
	(17) 道路用地取得基金(千円)	200,000	200,000	0	0.0
	(18) 電源立地促進対策交付金事業基金(千円)	175,967	175,912	55	0.0
	(19) 電源立地地域対策交付金事業基金(千円)	354,326	188,242	166,084	88.2
	(20) 地域づくり基金(千円)	2,155,073	2,263,650	△ 108,577	△ 4.8
	(21) がんばる石巻応援基金(千円)	15,852	27,798	△ 11,946	△ 43.0
	(22) 住民生活に光をそそぐ交付金基金(千円)	—	104,440	△ 104,440	皆減
	(23) 震災復興基金(千円)	35,338,319	9,714,805	25,623,514	263.8
	(24) 東日本大震災復興交付金基金(千円)	137,813,994	0	137,813,994	皆増

【付記】(12) 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金：平成24年12月25日廃止

(22) 住民生活に光をそそぐ交付金基金：平成25年3月31日廃止

(24) 東日本大震災復興交付金基金：平成24年3月27日新設 平成24年4月20日積立

平成24年度石巻市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成24年度	石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況報告書
平成24年度	石巻市優良家畜導入資金貸付基金運用状況報告書
平成24年度	石巻市道路用地取得基金運用状況報告書
平成24年度	石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況報告書
平成24年度	石巻市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成25年6月27日から同年8月20日まで

第3 審査の方法

基金運用状況の審査にあたっては、石巻市長から審査に付された平成24年度石巻市各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成24年度石巻市各基金運用状況報告書の計数は、正確であり、基金の運用状況も適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金

本基金は、肉用牛資源の維持・拡大とともに畜産業経営による高齢者等の福祉の向上を図るため、繁殖の用に供する肉用育成雌牛の貸付けを行うこととし、石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金条例（平成 17 年石巻市条例第 85 号）に基づき設置されたものである。

平成 24 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 5,378 万 9,740 円である。

高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	57,225,182円	△ 3,435,442円	53,789,740円
内 現 金	44,645,052円	△ 2,350,776円	42,294,276円
訳 動 産（肉用牛）	24頭 12,580,130円	△ 2頭 △1,084,666円	22頭 11,495,464円

イ 運用の状況

区 分	動 産（肉用牛）	現 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高	24頭 12,580,130円	44,645,052円	57,225,182円
運 貸 付	0頭 0円	0円	0円
用 返 納	△ 2頭 △ 1,084,666円	1,084,666円	0円
高 運 用 収 入	0頭 0円	6,682円	6,682円
国庫相当額返還金	0頭 0円	△ 3,442,124円	△ 3,442,124円
年 度 末 現 在 高	22頭 11,495,464円	42,294,276円	53,789,740円

2 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、畜産業の振興発展を図るため、優良種畜及び肥育用素畜（注）の導入事業を実施する農業者に対し優良家畜導入資金の貸付けを行うこととし、石巻市優良家畜導入資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 86 号）に基づき設置されたものである。

平成 24 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 7,000 万円である。

優良家畜導入資金貸付基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		70,000,000円		0円		70,000,000円	
内 訳	現 金	60,005,080円		4,999,571円		65,004,651円	
	貸 付 金	(38頭)	9,861,920円	(△ 14頭)	△ 4,866,571円	(24頭)	4,995,349円
	動 産（家畜）	1頭	133,000円	△ 1頭	△ 133,000円	0頭	0円

イ 運用の状況

区 分	貸 付 金		動 産（家畜）		現 金	基 金	
年度当初現在高	(38頭)	9,861,920円	1頭	133,000円	60,005,080円	70,000,000円	
運 用 高	貸 付 金	(0頭)	0円	0頭	0円	0円	
	償 還 金	(△ 14頭)	△ 4,866,571円	△ 1頭	△ 133,000円	4,999,571円	0円
	返 還	0頭	0円	0頭	0円	0円	0円
年度末現在高	(24頭)	4,995,349円	0頭	0円	65,004,651円	70,000,000円	

（注）

種 畜（しゅちく）：繁殖用家畜のことで、石巻市では種牛、種豚が対象となっている。

肥 育（ひいく）：食肉を生産するために家畜を太らせること。

素 畜（もとちく）：繁殖や肥育を始める前の家畜のことで、市場で売買されている。

なお、石巻市では牛のみが対象となっている。

3 道路用地取得基金

本基金は、道路の整備に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、石巻市道路用地取得基金条例（平成 17 年石巻市条例第 309 号）に基づき設置されたものである。

平成 24 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 2 億円である。

道路用地取得基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		200,000,000円	0円	200,000,000円
内 訳	現 金	200,000,000円	0円	200,000,000円
	土 地	面 積	0.00㎡	0.00㎡
		金 額	0円	0円

イ 運用の状況

区 分	土 地			現 金	基 金
年度当初現在高	0件	0.00㎡	0円	200,000,000円	200,000,000円
運 用 高	取 得	0件	0.00㎡	0円	0円
	売 払	0件	0.00㎡	0円	0円
年度末現在高	0件	0.00㎡	0円	200,000,000円	200,000,000円

4 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、石巻市国民健康保険条例（平成 17 年石巻市条例第 164 号）第 8 条第 2 項に定める被保険者の高額療養の費用に係る資金の貸付けを行うため、石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 80 号）に基づき設置されたものである。

平成 24 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 4,600 万円である。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	46,000,000円	0円	46,000,000円
内 現 金	34,022,000円	979,000円	35,001,000円
訳 貸 付 金	11,978,000円	△ 979,000円	10,999,000円

イ 運用の状況

区 分	貸 付 金	現 金	基 金	
年 度 当 初 現 在 高	78件 11,978,000円	34,022,000円	46,000,000円	
運 用 高 金	貸 付 金	36件 3,010,000円	△ 3,010,000円 0円	
	償 還	当 該 年 度 分	△ 27件 △ 2,040,000円	2,040,000円 0円
		当 該 年 度 前	△ 18件 △ 1,949,000円	1,949,000円 0円
	計	△ 45件 △ 3,989,000円	3,989,000円 0円	
年 度 末 現 在 高	69件 10,999,000円	35,001,000円	46,000,000円	

5 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

本基金は、石巻市介護保険条例（平成 17 年石巻市条例第 165 号）第 2 条の規定に基づき行う被保険者の介護サービスの費用が高額な場合における資金の貸付けを行うため、石巻市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 83 号）に基づき設置されたものである。

なお、平成 24 年 12 月 25 日に基金条例が廃止されたが、基金廃止後の介護保険高額介護サービス費資金に係る貸付けは、歳出予算からの直接貸付けで行うことになる。

介護保険高額介護サービス費資金貸付基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		差 引	決算年度末現在高	
		運用による増減	基金廃止による処分			
基 金	4,000,000円	0円	△4,000,000円	0円	—	
内 訳	現 金	4,000,000円	0円	△4,000,000円	0円	—
	貸付金	0円	0円	0円	0円	—

イ 運用の状況

区 分	貸 付 金	現 金	基 金	
年度当初現在高	0件 0円	4,000,000円	4,000,000円	
運 用 高 金	貸付金	0件 0円	0円	
	償 還 金	当該年度分	0件 0円	0円
		当該年度前	0件 0円	0円
		計	0件 0円	0円
基金廃止による処分	0件 0円	△ 4,000,000円	△ 4,000,000円	
差 引	0件 0円	0円	0円	
年度末現在高	—	—	—	

平成24年度石巻市病院事業会計決算審査意見

審査に当たって

平成24年度石巻市病院事業の状況については、前年度と同様、牡鹿病院のみで通常の診療業務が行われており、石巻市立病院については、平成24年5月31日に南境地区にオープンした開成仮診療所において、内科の外来診療及び介護保険サービス事業を行い、雄勝病院については、閉院状態のままとなっている。

決算審査に当たって、石巻市立病院の診療状況を前年度と比較して見ると、平成23年度については、旧市役所第4分庁舎（日和が丘一丁目）内の仮診療所において8診療科目での外来診療が行われていたが、平成24年度については、南境地区の仮診療所へ移り、内科のみの外来診療となったことに加え、新たに介護保険サービス事業も始めており、事業内容が大きく異なっている。また、雄勝病院の閉院状態も考慮すると、病院事業全体として前年度との比較検討を行い経営や財政状況について分析することには全く意味がないことから、平成23年度の決算審査意見と同じく病院事業全体としての詳細な分析については、省略することとした。

なお、病院毎の入院・外来診療日数については、次表のとおりである。

比較診療日数表

区 分		診 療 日 数		
		24年度	23年度	22年度
石巻市立病院	入院	休止中	休止中	348日
	外来	205日	223日	230日
石巻市立雄勝病院	入院	休止中	休止中	345日
	外来			230日
石巻市立牡鹿病院	入院	365日	366日	365日
	外来	245日	244日	243日

(注1) 石巻市立病院仮診療所開設期間：[24年度] 平成24年5月31日から平成25年3月31日まで
[23年度] 平成23年4月7日から平成24年2月29日まで

(注2) 22年度の開設状況

石巻市立病院：[入院] 平成23年3月14日まで

[外来] 平成23年3月11日まで

石巻市立雄勝病院：[入院・外来] 平成23年3月11日まで

石巻市立牡鹿病院：[入院・外来] 通年診療

第 1 審査の対象

平成 24 年度石巻市病院事業会計決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審査の期間

平成 25 年 5 月 31 日から同年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成 24 年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、病院事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて、経営内容を分析した。

なお、審査手続については、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ病院局からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 24 年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

平成 24 年度は、業務の予定量を病床数 25 床、年延入院患者数 3,669 人、年延外来患者数 2 万 7,366 人と定め業務を執行した。

病院事業全体での業務実績は、病床数が予定量と同床の 25 床、年延入院患者数が 3,539 人で、予定量を 130 人下回っている。また、年延外来患者数は 2 万 7,697 人で、予定量を 331 人上回っており、1 日平均入院患者数は 9.7 人、1 日平均外来患者数は 115.7 人で、病床利用率は 38.8%となっている。

年延入院患者数は前年度と比較して 1,222 人 (25.7%) 減少しているが、これは牡鹿病院において入院患者数が減少したためである。

年延外来患者数は前年度と比較して 8,038 人 (22.5%) 減少しているが、これは主に石巻市立病院で 8,097 人 (71.0%) が減少したためである。

比較業務実績表

[診療の状況]

区 分		病 床 数 (床)	年 延 入 院 患 者 数 (人)	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	病 床 利 用 率 (%)	年 延 外 来 患 者 数 (人)	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	
病院事業	24年度(A)	25	3,539	9.7	38.8	27,697	115.7	
	23年度(B)	25	4,761	13.0	52.0	35,735	150.8	
	22年度	271	72,184	207.1	76.3	118,442	507.8	
	比較増減	(A)-(B)	0	△ 1,222	△ 3.3	△ 13.2	△ 8,038	△ 35.1
		増減率(%)	0.0	△ 25.7	△ 25.4	—	△ 22.5	△ 23.3
石巻市立病院	24年度(A)	休止中	—	—	—	3,305	16.1	
	23年度(B)	休止中	—	—	—	11,402	51.1	
	22年度	206	54,724	157.3	76.3	72,577	315.6	
	比較増減	(A)-(B)	—	—	—	—	△ 8,097	△ 35.0
		増減率(%)	—	—	—	—	△ 71.0	△ 68.5
石巻市立雄勝病院	24年度(A)	休止中	—	—	—	—	—	
	23年度(B)	休止中	—	—	—	—	—	
	22年度	40	12,427	36.0	90.1	15,271	66.4	
	比較増減	(A)-(B)	—	—	—	—	—	—
		増減率(%)	—	—	—	—	—	—
石巻市立牡鹿病院	24年度(A)	25	3,539	9.7	38.8	24,392	100.0	
	23年度(B)	25	4,761	13.0	52.0	24,333	99.7	
	22年度	25	5,033	13.8	55.2	30,594	125.9	
	比較増減	(A)-(B)	0	△ 1,222	△ 3.3	△ 13.2	59	0.3
		増減率(%)	0.0	△ 25.7	△ 25.4	—	0.2	0.3

[介護保険サービス事業の状況]

区 分		24年度
石巻市立病院	延利用者数 (人)	175

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税額を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収益的収入は、予算現額 15 億 2,258 万 9,000 円に対し、決算額は 15 億 2,459 万 270 円で、執行率 100.1%となっており、予算現額に対し 200 万 1,270 円の収入増となっている。

決算額は前年度と比較して 8 億 7,978 万 6,645 円（36.6%）減少しているが、これは医業外収益で 3 億 9,034 万 5,656 円、特別利益で 2 億 6,888 万 6,593 円、医業収益で 2 億 2,055 万 4,396 円が減少したためである。

一方、収益的支出は、予算現額 18 億 2,189 万 1,000 円に対し、決算額は 16 億 8,209 万 1,220 円で、執行率 92.3%となっており、不用額は 1 億 3,979 万 9,780 円である。

決算額は前年度と比較して 43 億 7,434 万 4,827 円（72.2%）減少しているが、これは主に特別損失で 35 億 9,666 万 4,733 円、医業費用で 7 億 6,945 万 5,234 円が減少したためである。

なお、予備費については、全額不用額となっている。

収益的収支の予算決算比較

収 入

(単位:円・%)

区 分	24年度				23年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
病院事業収益	1,522,589,000	1,524,590,270	2,001,270	100.1	2,404,376,915	△ 879,786,645	△ 36.6
医業収益	482,537,000	491,041,907	8,504,907	101.8	711,596,303	△ 229,059,396	△ 31.0
医業外収益	1,040,052,000	1,033,548,363	△ 6,503,637	99.4	1,423,894,019	△ 383,842,017	△ 27.4
特別利益	—	—	—	—	268,886,593	△ 268,886,593	皆減

支 出

(単位:円・%)

区 分	24年度					23年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
病院事業費用	1,821,891,000	1,682,091,220	0	139,799,780	92.3	6,056,436,047	△ 4,374,344,827	△ 72.2
医業費用	1,682,176,000	1,547,454,995	0	134,721,005	92.0	2,316,910,229	△ 634,721,005	△ 33.2
医業外費用	138,715,000	134,636,225	0	4,078,775	97.1	142,861,085	△ 4,125,860	△ 5.8
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	—
特別損失	—	—	—	—	—	3,596,664,733	△ 3,596,664,733	皆減

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

資本的収入は、予算現額3億3,374万1,000円に対し、決算額は3億1,981万5,159円で、執行率95.8%となっており、予算現額に対し1,392万5,841円の収入減となっている。

決算額は前年度と比較して1,099万4,334円(3.3%)減少しているが、これは主に企業債で2,440万円、県補助金で1,770万1,950円が増加したものの、他会計負担金で5,495万1,773円が減少したためである。

一方、資本的支出は、予算現額3億3,374万1,000円に対し、決算額は3億1,981万5,159円で、執行率95.8%となっており、翌年度への繰越額1,159万6,323円を差し引いた不用額は232万9,518円である。

決算額は前年度と比較して1,099万4,334円(3.3%)減少しているが、これは企業債償還金で207万1,799円が増加したものの、建設改良費で1,306万6,133円が減少したためである。

資本的支出の内訳は、石巻市立病院新病棟建設に係る地質調査業務委託費や用地周辺整備基本計画調査委託費、牡鹿病院の電子内視鏡システム購入費等4,298万9,817円、石巻市立病院旧病棟等建設に係る企業債の償還金2億7,682万5,342円である。

資本的収支の予算決算比較

収 入

(単位：円・%)

区 分	24年度				23年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的収入	333,741,000	319,815,159	△ 13,925,841	95.8	330,809,493	△ 10,994,334	△ 3.3
企業債	24,400,000	24,400,000	0	100.0	—	24,400,000	皆増
他会計 出資金	276,826,000	276,825,342	△ 658	100.0	274,753,543	2,071,799	0.8
県補助金	20,030,000	17,701,950	△ 2,328,050	88.4	—	17,701,950	皆増
国庫補助金	418,000	417,690	△ 310	99.9	634,000	△ 216,310	△ 34.1
他会計 負担金	12,067,000	470,177	△ 11,596,823	3.9	55,421,950	△ 54,951,773	△ 99.2

支 出

(単位：円・%)

区 分	24年度					23年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的支出	333,741,000	319,815,159	11,596,323	2,329,518	95.8	330,809,493	△ 10,994,334	△ 3.3
建設改良 設備償還 企業債	56,915,000	42,989,817	11,596,323	2,328,860	75.5	56,055,950	△ 13,066,133	△ 23.3
出資金	276,826,000	276,825,342	0	658	100.0	274,753,543	2,071,799	0.8

(3) 予算に定められた限度条項等

ア 企業債（予算第5条関係）

企業債限度額 7,440 万円 企業債発行額 7,440 万円

※ 企業債発行額には、会計処理上、一時借入金として整理されている起債前借分の1,220万円を含む。

イ 一時借入金（予算第6条関係）

一時借入金限度額 10 億円 最高借入額 4 億円

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条関係）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費、交際費は、予算の範囲内で執行されており、他の経費との流用は行われていない。

エ 他会計からの補助金（予算第8条関係）

一般会計からの補助金は、予算現額1億9,297万8,000円に対して、1億8,761万2,562円を収入している。

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、次のとおりである。

収益総額 15 億 2,364 万 932 円に対し、費用総額 16 億 8,318 万 9,016 円で、差引き 1 億 5,954 万 8,084 円が当年度純損失となっている。なお、前年度と比較すると、当年度純損失は 34 億 9,518 万 378 円も大幅に減少しているが、これは前年度において震災に係る多額の特別損失を処理したためである。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金 112 億 8,547 万 6,662 円を加えた当年度未処理欠損金は、114 億 4,502 万 4,746 円である。

収益総額は前年度と比較して 8 億 7,895 万 3,578 円 (36.6%) 減少しているが、これは医業外収益で 3 億 8,989 万 167 円、特別利益で 2 億 6,888 万 6,593 円、医業収益で 2 億 2,017 万 6,818 円が減少したためである。

収益総額の内訳は、医業収益 4 億 9,016 万 5,293 円 (32.2%)、医業外収益 10 億 3,347 万 5,639 円 (67.8%) である。

費用総額は前年度と比較して 43 億 7,413 万 3,956 円 (72.2%) 減少しているが、これは主に特別損失で 35 億 9,666 万 4,733 円、医業費用で 7 億 6,269 万 7,378 円が減少したためである。

費用総額の内訳は、医業費用 15 億 2,806 万 8,855 円 (90.8%)、医業外費用 1 億 5,512 万 161 円 (9.2%) である。

比較損益計算書

(単位：円・%)

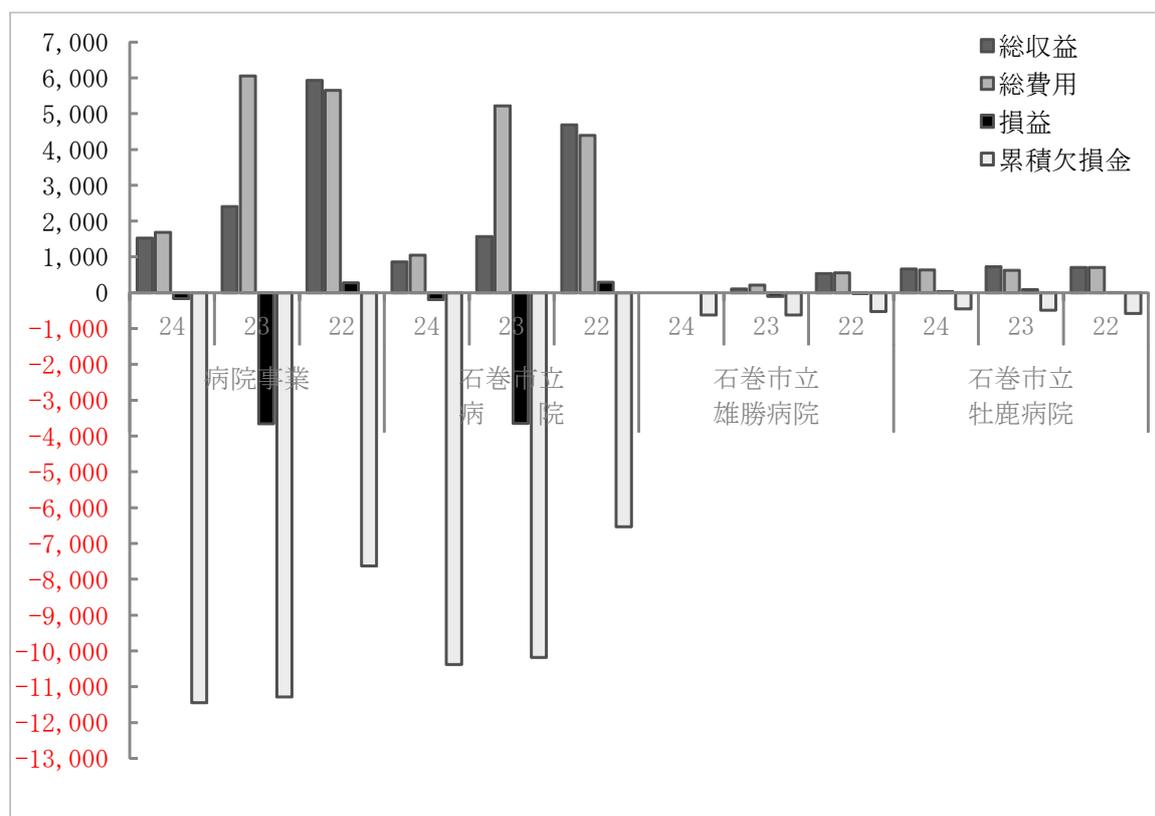
区 分	24年度		23年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医業収益	490,165,293	32.2	710,342,111	29.6	△ 220,176,818	△ 31.0
医業外収益	1,033,475,639	67.8	1,423,365,806	59.2	△ 389,890,167	△ 27.4
特別利益	—	—	268,886,593	11.2	△ 268,886,593	皆減
収益総額	1,523,640,932	100.0	2,402,594,510	100.0	△ 878,953,578	△ 36.6
医業費用	1,528,068,855	90.8	2,290,766,233	37.8	△ 762,697,378	△ 33.3
医業外費用	155,120,161	9.2	169,892,006	2.8	△ 14,771,845	△ 8.7
特別損失	—	—	3,596,664,733	59.4	△ 3,596,664,733	皆減
費用総額	1,683,189,016	100.0	6,057,322,972	100.0	△ 4,374,133,956	△ 72.2
当年度純損益	△ 159,548,084	—	△ 3,654,728,462	—	3,495,180,378	—
前年度繰越欠損金	11,285,476,662	—	7,630,748,200	—	3,654,728,462	47.9
当年度未処理欠損金	11,445,024,746	—	11,285,476,662	—	159,548,084	1.4

事業年度別収支状況等の推移

(単位：円)

区 分	総 収 益	総 費 用	損 益	累 積 欠 損 金	
24 年 度	病 院 事 業	1,523,640,932	1,683,189,016	△ 159,548,084	11,445,024,746
	石 卷 市 立 病 院	857,277,481	1,049,919,628	△ 192,642,147	10,375,904,260
	石 卷 市 立 雄 勝 病 院	0	0	0	617,841,828
	石 卷 市 立 牡 鹿 病 院	666,363,451	633,269,388	33,094,063	451,278,658
23 年 度	病 院 事 業	2,402,594,510	6,057,322,972	△ 3,654,728,462	11,285,476,662
	石 卷 市 立 病 院	1,569,799,560	5,217,891,721	△ 3,648,092,161	10,183,262,113
	石 卷 市 立 雄 勝 病 院	110,276,067	209,177,586	△ 98,901,519	617,841,828
	石 卷 市 立 牡 鹿 病 院	722,518,883	630,253,665	92,265,218	484,372,721
22 年 度	病 院 事 業	5,924,604,562	5,650,734,352	273,870,210	7,630,748,200
	石 卷 市 立 病 院	4,684,705,958	4,392,155,894	292,550,064	6,535,169,952
	石 卷 市 立 雄 勝 病 院	535,000,184	554,384,778	△ 19,384,594	518,940,309
	石 卷 市 立 牡 鹿 病 院	704,898,420	704,193,680	704,740	576,637,939

(単位：百万円)



(2) 経営分析

「審査に当たって」でも述べたように、3病院を取り巻く状況が全く異なっていることから、経営分析については病院毎に対応する必要性がある。

(3) 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

ア 資産

資産合計は30億4,783万8,873円であり、前年度と比較して7,887万1,434円(2.5%)減少しているが、これは固定資産で5,404万3,482円が増加したものの、流動資産で1億3,291万4,916円が減少したためである。

資産の内訳は、固定資産25億6,596万3,769円(84.2%)、流動資産4億8,187万5,104円(15.8%)である。

イ 負債・資本

負債合計は12億6,192万2,218円であり、前年度と比較して3,079万3,860円(2.5%)増加しているが、これは流動負債で1,920万6,140円が減少したものの、固定負債で5,000万円が増加したためである。

負債の内訳は、固定負債8億7,000万円、流動負債3億9,192万2,218円である。

資本合計は17億8,591万6,655円であり、前年度と比較して1億966万5,294円(5.8%)減少しているが、これは資本金で1,220万円が増加したものの、剰余金で1億2,186万5,294円が減少したためである。

資本の内訳は、資本金114億5,270万4,413円、剰余金マイナス96億6,678万7,758円である。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比較増減	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	2,565,963,769	84.2	2,511,920,287	80.3	54,043,482	2.2
流動資産	481,875,104	15.8	614,790,020	19.7	△ 132,914,916	△ 21.6
資産合計	3,047,838,873	100.0	3,126,710,307	100.0	△ 78,871,434	△ 2.5
固定負債	870,000,000	28.5	820,000,000	26.2	50,000,000	6.1
流動負債	391,922,218	12.9	411,128,358	13.1	△ 19,206,140	△ 4.7
負債合計	1,261,922,218	41.4	1,231,128,358	39.4	30,793,860	2.5
資本金	11,452,704,413	375.8	11,440,504,413	365.9	12,200,000	0.1
剰余金	△ 9,666,787,758	△ 317.2	△ 9,544,922,464	△ 305.3	△ 121,865,294	—
資本合計	1,785,916,655	58.6	1,895,581,949	60.6	△ 109,665,294	△ 5.8
負債資本合計	3,047,838,873	100.0	3,126,710,307	100.0	△ 78,871,434	△ 2.5

ウ 財務分析

財務分析については、「審査に当たって」でも述べたように、病院個別の経営状況において対応することとする。

なお、不良債務比率について、石巻市立病院においては発生しているものの、病院事業全体では発生していない。

4 病院別の経営状況

(1) 石巻市立病院

はじめに

石巻市立病院は、震災以降、仮診療所で医療を提供してきたところであるが、平成 24 年 5 月 31 日に南境地区において仮診療所を再オープンさせ、内科のみの外来診療所として医療提供を再開したところである。

平成 24 年度の決算の概況は、前年度と比較すると、医業収益が大きく低下しており、それを宮城県からの補助金等の医業外収益や震災減収対策企業債を発行して補っているという大変厳しい状況が続いているところである。また、これらは、依然として石巻市立病院として会計処理されているため、莫大な欠損金を抱えた診療所運営となっており、どうみても現状とかけ離れた異常な財政状況となっている。

ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

(ア) 損益の状況

収益総額 8 億 5,727 万 7,481 円に対し、費用総額 10 億 4,991 万 9,628 円で、差引き 1 億 9,264 万 2,147 円が当年度純損失となっている。

この結果、当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 1 億 9,264 万 2,147 円（1.9%）増加の 103 億 7,590 万 4,260 円である。

(イ) 収 益

収益総額は 8 億 5,727 万 7,481 円である。

収益の内訳は、医業収益 3,904 万 3,883 円（4.6%）、医業外収益 8 億 1,823 万 3,598 円（95.4%）である。

医業収益の内訳は、外来収益 3,684 万 2,157 円、その他医業収益 220 万 1,726 円である。その他医業収益には平成 24 年 8 月から開始された介護保険サービス事業による収益 88 万 3,438 円が含まれている。なお、入院収益はない。

医業外収益の主なものは、県補助金 2 億 5,057 万 8,477 円、他会計負担金 2 億 4,726 万 8,806 円、その他医業外収益 2 億 4,392 万 5,253 円、他会計補助金 6,149 万 5,213 円、国庫補助金 1,495 万 9,310 円である。

(ウ) 費 用

費用総額は 10 億 4,991 万 9,628 円である。

費用の内訳は、医業費用 9 億 926 万 2,371 円（86.6%）、医業外費用 1 億 4,065 万 7,257 円（13.4%）である。

医業費用の主なものは、給与費 7 億 9,772 万 469 円、経費 9,156 万 5,506 円、材料費 1,754 万 598 円である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 3,417 万 7,626 円、雑損失 647 万 9,631 円（控除対象外消費税額等）である。

比 較 損 益 計 算 書

[石巻市立病院]

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	39,043,883	4.6	205,899,998	13.1	△ 166,856,115	△ 81.0
入 院 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
外 来 収 益	36,842,157	4.3	176,681,040	11.3	△ 139,838,883	△ 79.1
その他医業収益	2,201,726	0.3	29,218,958	1.9	△ 27,017,232	△ 92.5
医 業 外 収 益	818,233,598	95.4	1,095,012,969	69.8	△ 276,779,371	△ 25.3
受取利息配当金	6,539	0.0	36,379	0.0	△ 29,840	△ 82.0
他会計負担金	247,268,806	28.8	938,087,770	59.8	△ 690,818,964	△ 73.6
他会計補助金	61,495,213	7.2	96,222,000	6.1	△ 34,726,787	△ 36.1
国庫補助金	14,959,310	1.7	0	0.0	14,959,310	皆増
県補助金	250,578,477	29.2	0	0.0	250,578,477	皆増
その他医業外収益	243,925,253	28.5	60,666,820	3.9	183,258,433	302.1
特 別 利 益	0	0.0	268,886,593	17.1	△ 268,886,593	皆減
他会計補助金	0	0.0	40,000,000	2.5	△ 40,000,000	皆減
その他特別利益	0	0.0	228,886,593	14.6	△ 228,886,593	皆減
収 益 総 額	857,277,481	100.0	1,569,799,560	100.0	△ 712,522,079	△ 45.4
医 業 費 用	909,262,371	86.6	1,556,303,398	29.8	△ 647,041,027	△ 41.6
給 与 費	797,720,469	76.0	1,318,139,894	25.3	△ 520,419,425	△ 39.5
材 料 費	17,540,598	1.7	104,047,187	2.0	△ 86,506,589	△ 83.1
経 費	91,565,506	8.7	132,366,450	2.5	△ 40,800,944	△ 30.8
減価償却費	0	0.0	0	0.0	0	—
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
研究研修費	2,435,798	0.2	1,749,867	0.0	685,931	39.2
医 業 外 費 用	140,657,257	13.4	153,410,014	2.9	△ 12,752,757	△ 8.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	134,177,626	12.8	140,352,152	2.7	△ 6,174,526	△ 4.4
雑 損 失	6,479,631	0.6	13,057,862	0.3	△ 6,578,231	△ 50.4
特 別 損 失	0	0.0	3,508,178,309	67.2	△ 3,508,178,309	皆減
その他特別損失	0	0.0	3,508,178,309	67.2	△ 3,508,178,309	皆減
費 用 総 額	1,049,919,628	100.0	5,217,891,721	100.0	△ 4,167,972,093	△ 79.9
当 年 度 純 損 益	△ 192,642,147	—	△ 3,648,092,161	—	3,455,450,014	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	10,183,262,113	—	6,535,169,952	—	3,648,092,161	55.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	10,375,904,260	—	10,183,262,113	—	192,642,147	1.9

(注) 雑損失のうち控除対象外消費税額等 (平成24年度:6,479,631円 平成23年度:11,908,985円)

(エ) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

平成 24 年度は石巻市立病院開成仮診療所における実績、平成 23 年度は石巻市立病院仮診療所における実績であり、診療日数、診療科目数等が異なっているため、単純な比較は適切ではないが、参考までに比較増減を表示している。

比 較 経 営 分 析 表

[石巻市立病院]

区 分	算 式	24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
患者 1 人 当 たり 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$	11,147	15,496	△ 4,349
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年 延 外 来 患 者 数}}{\text{診 療 日 数}}$	16.1	51.1	△ 35.0

イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(ア) 資 産

資産合計は 10 億 2,890 万 4,470 円であり、前年度と比較して 1 億 3,062 万 8,414 円 (11.3%) 減少しているが、これは固定資産で 3,237 万 2,856 円が増加したものの、流動資産で 1 億 6,300 万 1,270 円が減少したためである。

資産の内訳は、固定資産 8 億 87 万 5,516 円 (77.8%)、流動資産 2 億 2,802 万 8,954 円 (22.2%) である。

固定資産のうち有形固定資産は、7 億 9,942 万 7,896 円であり、その主なものは、土地 7 億 6,394 万 89 円、建設仮勘定 1,721 万 4,883 円である。建設仮勘定は、新病棟建設に係る地質調査等である。

無形固定資産は、144 万 7,620 円であり、全額医療機器に係るソフトウェアである。

流動資産の主なものは、現金預金 1 億 3,833 万 6,463 円、未収金 8,952 万 6,491 円である。

未収金の内訳は、国県からの補助金 4,455 万 8,427 円、看護師等の研修派遣に係る他病院からの負担金 3,171 万 9,999 円、各種保険者負担分 1,120 万 9,250 円、一般会計負担金等 203 万 8,815 円である。

(イ) 負債・資本

負債合計は 12 億 1,056 万 9,236 円であり、前年度と比較して 2,442 万 7,443 円 (2.1%) 増加しているが、これは流動負債で 2,557 万 2,557 円が減少したものの、固定負債で 5,000 万円が増加したためである。

固定負債の増加は、震災による減収を補うため震災減収対策企業債を発行したためである。

流動負債の減少は費用の減少に伴うものである。

負債の内訳は、固定負債 8 億 7,000 万円、流動負債 3 億 4,056 万 9,236 円である。

固定負債の内訳は、震災減収対策企業債 1 億 7,000 万円、一般会計からの長期借入金 7 億円である。

流動負債の内訳は、一時借入金 3 億円、医療機器賃借料等未払金 4,001 万 7,191 円、預り金等その他流動負債 55 万 2,045 円である。

資本合計はマイナス 1 億 8,166 万 4,766 円であり、前年度と比較して 1 億 5,505 万 5,857 円減少しているが、これは全額剰余金が減少したためである。

資本の内訳は、資本金 101 億 1,114 万 1,228 円、剰余金マイナス 102 億 9,280 万 5,994 円である。

資本金の内訳は、自己資本金 53 億 6,996 万 4,883 円、借入資本金 47 億 4,117 万 6,345 円（建設企業債）である。

剰余金の内訳は、資本剰余金 8,309 万 8,266 円、利益剰余金マイナス 103 億 7,590 万 4,260 円である。

利益剰余金については、繰越欠損金 101 億 8,326 万 2,113 円に平成 24 年度純損失 1 億 9,264 万 2,147 円を合算したものである。

比較貸借対照表

[石巻市立病院]

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	800,875,516	77.8	768,502,660	66.3	32,372,856	4.2
有形固定資産	799,427,896	77.7	768,502,660	66.3	30,925,236	4.0
土地	763,940,089	74.2	763,940,089	65.9	0	0.0
建物	0	0.0	0	0.0	0	—
構築物	0	0.0	0	0.0	0	—
器械備品	9,552,761	0.9	0	0.0	9,552,761	皆増
車両	8,720,163	0.8	4,562,571	0.4	4,157,592	91.1
その他有形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
建設仮勘定	17,214,883	1.7	0	0.0	17,214,883	皆増
無形固定資産	1,447,620	0.1	0	0.0	1,447,620	皆増
その他無形固定資産	1,447,620	0.1	0	0.0	1,447,620	皆増
流動資産	228,028,954	22.2	391,030,224	33.7	△ 163,001,270	△ 41.7
現金預金	138,336,463	13.4	369,275,013	31.8	△ 230,938,550	△ 62.5
未収金	89,526,491	8.7	21,755,211	1.9	67,771,280	311.5
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
前払費用	166,000	0.0	0	0.0	166,000	皆増
資産合計	1,028,904,470	100.0	1,159,532,884	100.0	△ 130,628,414	△ 11.3
固定負債	870,000,000	84.6	820,000,000	70.7	50,000,000	6.1
企業債	170,000,000	16.5	120,000,000	10.3	50,000,000	41.7
他会計借入金	700,000,000	68.0	700,000,000	60.4	0	0.0
流動負債	340,569,236	33.1	366,141,793	31.6	△ 25,572,557	△ 7.0
一時借入金	300,000,000	29.2	300,000,000	25.9	0	0.0
未払金	40,017,191	3.9	62,069,934	5.4	△ 22,052,743	△ 35.5
未払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債	552,045	0.1	4,071,859	0.4	△ 3,519,814	△ 86.4
負債合計	1,210,569,236	117.7	1,186,141,793	102.3	24,427,443	2.1
資本金	10,111,141,228	982.7	10,111,141,228	872.0	0	0.0
自己資本金	5,369,964,883	521.9	5,093,139,541	439.2	276,825,342	5.4
借入資本金	4,741,176,345	460.8	5,018,001,687	432.8	△ 276,825,342	△ 5.5
剰余金	△ 10,292,805,994	△ 1,000.4	△ 10,137,750,137	△ 874.3	△ 155,055,857	—
資本剰余金	83,098,266	8.1	45,511,976	3.9	37,586,290	82.6
利益剰余金	△ 10,375,904,260	△ 1,008.4	△ 10,183,262,113	△ 878.2	△ 192,642,147	—
資本合計	△ 181,664,766	△ 17.7	△ 26,608,909	△ 2.3	△ 155,055,857	—
負債資本合計	1,028,904,470	100.0	1,159,532,884	100.0	△ 130,628,414	△ 11.3

(ウ) 財務分析

財務分析は、次のとおりであるが、医業収益の不足を宮城県からの補助金等の医業外収益や震災減収対策企業債を発行して補っているという現状や、震災前からの石巻市立病院における会計の中で仮診療所の会計を処理しているため、各指標は異常な値を示している。

どう考えてみても、現在の会計処理の方法は「問題解決の先送り」の状況を端的に示している。

a 収益率

平成 24 年度の経常収支比率は 81.7%、医業収支比率は 4.3%となっており、収益と費用のバランスが全く取れていない現状となっている。

b その他

不良債務比率は、流動負債が流動資産を上回る額である不良債務と医業収益を対比したもので、指数がない状態が不良債務が発生していない状態である。平成 24 年度の比率は、288.2%である。

比較財務分析表

[石巻市立病院]

(単位：%)

区 分	算 式	24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	81.7	76.1	5.6
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	4.3	13.2	△ 8.9
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.3	2.3	0.0
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	288.2	—	—

※ 「不良債務比率」の算式中「不良債務」とは、流動負債の額が流動資産（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）の額を上回る場合に発生する額をいう。

不良債務＝流動負債－（流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額）

※ 「不良債務比率」は、指数が発生していない場合「—」と表示した。

(2) 石巻市立雄勝病院

ア 経営成績

経営収支の状況は、前年度から閉院状態が続いており、平成 24 年度については職員の配属もなくなり、収益及び費用は全く発生していない。

このため、当年度未処理欠損金は、前年度と同額の 6 億 1,784 万 1,828 円である。

なお、平成 23 年度も閉院状態であったが、看護師が避難所等での活動に従事していたため、その人件費や震災により被災した固定資産の除却処理に伴う費用などが計上されている。

比較損益計算書

[雄勝病院]

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
入院収益	0	0.0	0	0.0	0	—
外来収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他医業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
医業外収益	0	0.0	110,276,067	100.0	△ 110,276,067	皆減
受取利息配当金	0	0.0	8,047	0.0	△ 8,047	皆減
他会計負担金	0	0.0	93,397,281	84.7	△ 93,397,281	皆減
他会計補助金	0	0.0	15,658,000	14.2	△ 15,658,000	皆減
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他医業外収益	0	0.0	1,212,739	1.1	△ 1,212,739	皆減
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収益総額	0	0.0	110,276,067	100.0	△ 110,276,067	皆減
医業費用	0	0.0	119,971,649	57.4	△ 119,971,649	皆減
給与費	0	0.0	119,340,325	57.1	△ 119,340,325	皆減
材料費	0	0.0	0	0.0	0	—
経費	0	0.0	631,324	0.3	△ 631,324	皆減
減価償却費	0	0.0	0	0.0	0	—
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
研究研修費	0	0.0	0	0.0	0	—
医業外費用	0	0.0	719,513	0.3	△ 719,513	皆減
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	273,419	0.1	△ 273,419	皆減
雑損失	0	0.0	446,094	0.2	△ 446,094	皆減
特別損失	0	0.0	88,486,424	42.3	△ 88,486,424	皆減
その他特別損失	0	0.0	88,486,424	42.3	△ 88,486,424	皆減
費用総額	0	0.0	209,177,586	100.0	△ 209,177,586	皆減
当年度純損益	0	—	△ 98,901,519	—	98,901,519	皆増
前年度繰越欠損金	617,841,828	—	518,940,309	—	98,901,519	19.1
当年度未処理欠損金	617,841,828	—	617,841,828	—	0	0.0

(注) 雑損失のうち控除対象外消費税額等(平成23年度:441,094円)

(エ) 経営分析

経営分析については、閉院状態のため、該当数値がない。

イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(ア) 資 産

資産合計は8,223万9,621円であり、前年度と比較して108万4,154円(1.3%)減少しているが、これは全額流動資産が減少したためである。

流動資産の減少は、前年度からの未払金であった退職手当組合負担金等を支払ったことにより現金預金が減少したものである。なお、これに伴い、負債が同額減少している。

資産の内訳は、固定資産84万9,720円(1.0%)、流動資産8,138万9,901円(99.0%)である。

固定資産は全額有形固定資産であり、土地の84万9,720円のみである。

流動資産は、全額現金預金である。

(イ) 負債・資本

負債合計はゼロであり、前年度と比較して108万4,154円(皆減)減少しているが、これは全額未払金が減少したためである。

資本合計は8,223万9,621円であり、前年度と同額となっている。

資本の内訳は、資本金6億9,923万1,729円、剰余金マイナス6億1,699万2,108円である。

資本金の内訳は、全額自己資本金である。

剰余金の内訳は、資本剰余金84万9,720円、利益剰余金マイナス6億1,784万1,828円である。

比較貸借対照表

[雄勝病院]

(単位:円・%)

区 分	24年度		23年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	849,720	1.0	849,720	1.0	0	0.0
有形固定資産	849,720	1.0	849,720	1.0	0	0.0
土地	849,720	1.0	849,720	1.0	0	0.0
建物	0	0.0	0	0.0	0	—
構築物	0	0.0	0	0.0	0	—
器械備品	0	0.0	0	0.0	0	—
車両	0	0.0	0	0.0	0	—
その他有形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	81,389,901	99.0	82,474,055	99.0	△ 1,084,154	△ 1.3
現金預金	81,389,901	99.0	82,474,055	99.0	△ 1,084,154	△ 1.3
未収金	0	0.0	0	0.0	0	—
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	82,239,621	100.0	83,323,775	100.0	△ 1,084,154	△ 1.3
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	0	0.0	1,084,154	1.3	△ 1,084,154	皆減
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	0	0.0	1,084,154	1.3	△ 1,084,154	皆減
未払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
負債合計	0	0.0	1,084,154	1.3	△ 1,084,154	皆減
資本金	699,231,729	850.2	699,231,729	839.2	0	0.0
自己資本金	699,231,729	850.2	699,231,729	839.2	0	0.0
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
剰余金	△ 616,992,108	△ 750.2	△ 616,992,108	△ 740.5	0	0.0
資本剰余金	849,720	1.0	849,720	1.0	0	0.0
利益剰余金	△ 617,841,828	△ 751.3	△ 617,841,828	△ 741.5	0	0.0
資本合計	82,239,621	100.0	82,239,621	98.7	0	0.0
負債資本合計	82,239,621	100.0	83,323,775	100.0	△ 1,084,154	△ 1.3

(ウ) 財務分析

平成 24 年度においても、病院としての経営が全く行われていないことに加え、病院経営の基盤となる建物及び器械備品が存在していないため財務分析を行う必要性はない。

(3) 石巻市牡鹿病院

はじめに

牡鹿病院においては、震災後も病院機能を停止することなく地域医療を行っており、牡鹿地区の居住人口が減少しているものの、通常の経営が行われていることから、決算審査に当たっては、前年度と同様に通常の比較検討を行うことにしたものである。

ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

(7) 損益の状況

収益総額 6 億 6,636 万 3,451 円に対し、費用総額 6 億 3,326 万 9,388 円で、差引き 3,309 万 4,063 円が当年度純利益となっている。

この結果、前年度繰越欠損金 4 億 8,437 万 2,721 円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 3,309 万 4,063 円 (6.8%) 減少の 4 億 5,127 万 8,658 円である。

(イ) 収 益

収益総額は 6 億 6,636 万 3,451 円であり、前年度と比較して 5,615 万 5,432 円 (7.8%) 減少しているが、これは主に医業収益で 5,332 万 703 円、医業外収益の他会計補助金で 875 万 6,411 円が減少したためである。

収益の内訳は、医業収益 4 億 5,112 万 1,410 円 (67.7%)、医業外収益 2 億 1,524 万 2,041 円 (32.3%) である。

医業収益の内訳は、入院収益 7,134 万 5,182 円、外来収益 3 億 468 万 9,787 円、その他医業収益 7,508 万 6,441 円である。

医業外収益の内訳は、受取利息配当金 1 万 94 円、他会計負担金 7,724 万円、他会計補助金 1 億 2,611 万 7,349 円、その他医業外収益 1,187 万 4,598 円である。

(ロ) 費 用

費用総額は、6 億 3,326 万 9,388 円であり、前年度と比較して 301 万 5,723 円 (0.5%) 増加しているが、これは主に材料費で 1,875 万 4,480 円が減少したものの、給与費で 2,213 万 9,597 円が増加したためである。

費用の内訳は、医業費用 6 億 1,880 万 6,484 円 (97.7%)、医業外費用 1,446 万 2,904 円 (2.3%) である。

医業費用の主なものは、給与費 3 億 4,548 万 6,074 円、材料費 1 億 8,190 万 5,692 円、経費 8,863 万 318 円である。

医業外費用は、全額雑損失 1,446 万 2,904 円 (控除対象外消費税額等 1,435 万 9,605 円等) である。

比較損益計算書

[牡鹿病院]

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医業収益	451,121,410	67.7	504,442,113	69.8	△ 53,320,703	△ 10.6
入院収益	71,345,182	10.7	99,610,047	13.8	△ 28,264,865	△ 28.4
外来収益	304,689,787	45.7	320,737,611	44.4	△ 16,047,824	△ 5.0
その他医業収益	75,086,441	11.3	84,094,455	11.6	△ 9,008,014	△ 10.7
医業外収益	215,242,041	32.3	218,076,770	30.2	△ 2,834,729	△ 1.3
受取利息配当金	10,094	0.0	15,244	0.0	△ 5,150	△ 33.8
他会計負担金	77,240,000	11.6	72,960,000	10.1	4,280,000	5.9
他会計補助金	126,117,349	18.9	134,873,760	18.7	△ 8,756,411	△ 6.5
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他医業外収益	11,874,598	1.8	10,227,766	1.4	1,646,832	16.1
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収益総額	666,363,451	100.0	722,518,883	100.0	△ 56,155,432	△ 7.8
医業費用	618,806,484	97.7	614,491,186	97.5	4,315,298	0.7
給与費	345,486,074	54.6	323,346,477	51.3	22,139,597	6.8
材料費	181,905,692	28.7	200,660,172	31.8	△ 18,754,480	△ 9.3
経費	88,630,318	14.0	87,205,354	13.8	1,424,964	1.6
減価償却費	820,374	0.1	916,088	0.1	△ 95,714	△ 10.4
資産減耗費	839,000	0.1	1,314,816	0.2	△ 475,816	△ 36.2
研究研修費	1,125,026	0.2	1,048,279	0.2	76,747	7.3
医業外費用	14,462,904	2.3	15,762,479	2.5	△ 1,299,575	△ 8.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	422,876	0.1	△ 422,876	皆減
雑損失	14,462,904	2.3	15,339,603	2.4	△ 876,699	△ 5.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用総額	633,269,388	100.0	630,253,665	100.0	3,015,723	0.5
当年度純損益	33,094,063	—	92,265,218	—	△ 59,171,155	△ 64.1
前年度繰越欠損金	484,372,721	—	576,637,939	—	△ 92,265,218	△ 16.0
当年度未処理欠損金	451,278,658	—	484,372,721	—	△ 33,094,063	△ 6.8

(注) 雑損失のうち控除対象外消費税額等(平成24年度:14,359,605円 平成23年度:15,152,303円)

(エ) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、前年度と比較して13.2ポイント低下の38.8%である。

患者1人当たり入院診療収入は、前年度と比較して762円減少の2万160円で、
患者1人当たり外来診療収入は、前年度と比較して690円減少の1万2,491円である。

比較経営分析表

[牡鹿病院]

区 分	算 式	24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	38.8	52.0	△ 13.2
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	689.2	511.1	178.1
患 者 1 人 当 た り 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	20,160	20,922	△ 762
患 者 1 人 当 た り 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	12,491	13,181	△ 690
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	9.7	13.0	△ 3.3
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	99.6	99.7	△ 0.1
患 者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	76.0	70.1	5.9
患 者 1 0 0 人 当 た り 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	10.9	11.4	△ 0.5
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	36.0	36.0	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.2	0.2	0.0

イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(ア) 資 産

資産合計は 19 億 3,669 万 4,782 円であり、前年度と比較して 5,284 万 1,134 円 (2.8%) 増加しているが、これは固定資産で 2,167 万 626 円、流動資産で 3,117 万 508 円が増加したためである。

資産の内訳は、固定資産 17 億 6,423 万 8,533 円 (91.1%)、流動資産 1 億 7,245 万 6,249 円 (8.9%) である。

固定資産の内訳は、有形固定資産 17 億 6,328 万 8,533 円、無形固定資産 95 万円である。

有形固定資産の主なものは、建物 13 億 8,737 万 526 円、医療機器及び備品 2 億 9,969 万 9,456 円、土地 3,877 万 6,451 円である。

無形固定資産は、全額ソフトウェア 95 万円である。

流動資産の内訳は、現金預金 1 億 1,214 万 2,442 円、未収金 6,031 万 3,807 円である。

未収金の内訳は、概ね 2 か月後に納入される各種保険者負担分 5,722 万 7,024 円、入院及び外来患者一部負担金等 308 万 6,783 円である。

(イ) 負債・資本

負債合計は 5,135 万 2,982 円であり、前年度と比較して 745 万 571 円 (17.0%) 増加しているが、これは主にその他流動負債で 257 万 4,089 円、未払金で 207 万 8,840 円が減少したものの、一時借入金で 1,220 万円が増加したためである。

負債は、全額流動負債であり、その内訳は、起債前借としての一時借入金 1,220 万円、医薬品・診療材料購入、各種管理委託料及び賃借料等の未払金 3,879 万 7,682 円、未払消費税 35 万 5,300 円である。

資本合計は 18 億 8,534 万 1,800 円であり、前年度と比較して 4,539 万 563 円 (2.5%) 増加しているが、これは資本金で 1,220 万円、剰余金で 3,319 万 563 円が増加したためである。

資本金の内訳は、自己資本金 6 億 3,013 万 1,456 円、企業債発行による借入資本金 1,220 万円である。

剰余金の内訳は、資本剰余金 16 億 9,428 万 9,002 円、利益剰余金マイナス 4 億 5,127 万 8,658 円である。

利益剰余金については、平成 24 年度純利益 3,309 万 4,063 円から前年度繰越欠損金 4 億 8,437 万 2,721 円を差し引いたものである。

比較貸借対照表

[牡鹿病院]

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	1,764,238,533	91.1	1,742,567,907	92.5	21,670,626	1.2
有形固定資産	1,763,288,533	91.0	1,741,617,907	92.4	21,670,626	1.2
土地	38,776,451	2.0	38,776,451	2.1	0	0.0
建物	1,387,370,526	71.6	1,387,762,838	73.7	△ 392,312	0.0
構築物	35,606,600	1.8	35,606,600	1.9	0	0.0
器械備品	299,699,456	15.5	277,636,518	14.7	22,062,938	7.9
車両	1,835,500	0.1	1,835,500	0.1	0	0.0
その他有形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	950,000	0.0	950,000	0.1	0	0.0
その他無形固定資産	950,000	0.0	950,000	0.1	0	0.0
流動資産	172,456,249	8.9	141,285,741	7.5	31,170,508	22.1
現金預金	112,142,442	5.8	70,922,377	3.8	41,220,065	58.1
未収金	60,313,807	3.1	70,363,364	3.7	△ 10,049,557	△ 14.3
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	1,936,694,782	100.0	1,883,853,648	100.0	52,841,134	2.8
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	51,352,982	2.7	43,902,411	2.3	7,450,571	17.0
一時借入金	12,200,000	0.6	0	0.0	12,200,000	皆増
未払金	38,797,682	2.0	40,876,522	2.2	△ 2,078,840	△ 5.1
未払消費税	355,300	0.0	451,800	0.0	△ 96,500	△ 21.4
その他流動負債	0	0.0	2,574,089	0.1	△ 2,574,089	皆減
負債合計	51,352,982	2.7	43,902,411	2.3	7,450,571	17.0
資本金	642,331,456	33.2	630,131,456	33.4	12,200,000	1.9
自己資本金	630,131,456	32.5	630,131,456	33.4	0	0.0
借入資本金	12,200,000	0.6	0	0.0	12,200,000	皆増
剰余金	1,243,010,344	64.2	1,209,819,781	64.2	33,190,563	2.7
資本剰余金	1,694,289,002	87.5	1,694,192,502	89.9	96,500	0.0
利益剰余金	△ 451,278,658	△ 23.3	△ 484,372,721	△ 25.7	33,094,063	—
資本合計	1,885,341,800	97.3	1,839,951,237	97.7	45,390,563	2.5
負債資本合計	1,936,694,782	100.0	1,883,853,648	100.0	52,841,134	2.8

(ウ) 財務分析

財務分析は、次のとおりである。

a 構成比率

固定資産構成比率は、低いほど良好であるとされており、平成 24 年度の比率は前年度と比較して 1.4 ポイント低下の 91.1%となっている。

自己資本構成比率は、高いほど良好であるとされており、平成 24 年度の比率は前年度と比較して 1.0 ポイント低下の 96.7%となっている。

b 財務比率

固定比率は、100%以下が望ましいとされており、平成 24 年度の比率は前年度と比較して 0.5 ポイント低下の 94.2%となっている。

流動比率は、200%以上が望ましいとされており、平成 24 年度の比率は前年度と比較して 14.0 ポイント上昇の 335.8%となっている。

酸性試験比率は、100%以上が望ましいとされており、平成 24 年度の比率は前年度と比較して 14.0 ポイント上昇の 335.8%となっている。

現金比率は、20%以上が望ましいとされており、平成 24 年度の比率は前年度と比較して 56.9 ポイント上昇の 218.4%となっている。

c 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 24 年度の比率は前年度と比較して 9.4 ポイント低下の 105.2%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 24 年度の比率は前年度と比較して 9.2 ポイント低下の 72.9%となっている。

d その他

不良債務比率は、低いほど良好であるとされているが、牡鹿病院においては不良債務がないため、指数は発生していない。

比較財務分析表

[牡鹿病院]

(単位：%)

区 分	算 式	24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	
構 成 比 率	固定資産比率 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.1	92.5	△ 1.4
	固定負債比率 構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.6	0.0	0.6
	自己資本比率 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	96.7	97.7	△ 1.0
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	93.6	94.7	△ 1.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	94.2	94.7	△ 0.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	335.8	321.8	14.0
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	335.8	321.8	14.0
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	218.4	161.5	56.9
回 転 率	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	0.0	0.1	△ 0.1
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.2	114.6	△ 9.4
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	72.9	82.1	△ 9.2
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.0	—	0.0
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	—	—	—

※ 「不良債務比率」の算式中「不良債務」とは、流動負債の額が流動資産（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）の額を上回る場合に発生する額をいう。

不良債務＝流動負債－（流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額）

※ 「不良債務比率」は、指数が発生していない場合「—」と表示した。

平成24年度石巻市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

平成24年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成25年7月25日から同年8月20日まで

第3 審査の方法

健全化判断比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成24年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成24年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

なお、将来負担比率は前年度と比較して、32.1ポイントと大幅に減少しているが、これは充当可能財源等の中に震災復興基金等が含まれていることなど東日本大震災に伴う一時的な要因によるものである。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	24年度決算 (A)	23年度決算 (B)	比較増減 (A) - (B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.45	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	16.45	30.00
実質公債費比率	13.9	13.7	0.2	25.0	35.0
将来負担比率	68.0	100.1	△ 32.1	350.0	

※ 「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、赤字が生じていない場合「—」と表示した。

「早期健全化基準」は24年度決算における基準である。「財政再生基準」は各年度共通である。

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(注)の標準財政規模を基本とする額に対する比率(3か年平均)である実質公債費比率は、前年度と比較して0.2ポイント上昇の13.9%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度と比較して32.1ポイント低下の68.0%となっており、早期健全化基準を下回っている。

(注)「準元利償還金」とは、次のとおりである。

- (1) 一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたものなど地方債に係る元利償還金に準ずるとみなされる額
- (2) 一部事務組合等への負担金、補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたもの
- (3) 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
- (4) 一時借入金利子

平成24年度石巻市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

平成24年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
なお、対象となるのは、地方財政法施行令（昭和23年政令第267号）第46条に規定されている公営企業に係る会計である。

第2 審査の期間

平成25年7月25日から同年8月20日まで

第3 審査の方法

資金不足比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成24年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成24年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

資金不足比率

(単位：%)

区 分	24年度決算 (A)	23年度決算 (B)	比較増減 (A) - (B)	経営健全化基準
石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計	—	—	—	20.0 (全事業共通)
石巻市下水道事業特別会計	—	—	—	
石巻市漁業集落排水事業特別会計	—	—	—	
石巻市農業集落排水事業特別会計	—	—	—	
石巻市浄化槽整備事業特別会計	—	—	—	
石巻市市街地開発事業特別会計	—	—	—	
石巻市病院事業会計	—	—	—	

※ 資金不足が発生していない場合「—」と表示した。

資金不足比率

資金の不足額の事業の規模（営業収益）に対する比率である資金不足比率は、前年度と同様、資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。

む す び

1 一般会計・特別会計決算の概況

平成24年度の一般会計・特別会計の決算収支は、歳入総額3,945億5,436万2千円、歳出総額3,682億5,605万6千円で、歳入歳出差引額は262億9,830万6千円の黒字となっており、実質収支額でも85億1,329万9千円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入総額は57.0%、歳出総額は59.5%増加しており、歳入歳出差引額も28.8%増加しているものの、実質収支額では17.1%の減少となっている。

一般会計の決算収支は、歳入総額3,438億1,437万2千円、歳出総額3,181億7,831万5千円で、歳入歳出差引額は256億3,605万7千円の黒字となっており、実質収支額でも84億4,863万円の黒字となっている。前年度と比較して歳入総額は72.9%、歳出総額は76.8%増加しており、歳入歳出差引額も35.4%増加しているが、実質収支額は5.6%減少している。

土地取得特別会計ほか10特別会計の決算収支は、歳入総額507億3,999万円、歳出総額500億7,774万1千円で、歳入歳出差引額は6億6,224万9千円の黒字となっており、実質収支額でも6,466万9千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入総額は3.1%、歳出総額は1.6%減少しており、歳入歳出差引額は55.3%、実質収支額も95.1%、それぞれ減少している。

2 決算の分析

(1) 普通会計決算の全般的分析

普通会計における決算収支は、歳入総額3,696億446万4千円、歳出総額3,219億7,509万5千円で、歳入歳出差引額476億2,936万9千円の黒字となっており、実質収支でも94億812万4千円の黒字となっている。さらに決算内容を詳しくみると、単年度収支では14億4,560万円の黒字となっているものの、実質単年度収支ではマイナス16億3,721万2千円の赤字となっている。

歳入の財源別内訳では、市税等からなる自主財源は597億844万7千円で、前年度と比較して439億9,697万3千円(280.0%)の増加で、国県支出金等の依存財源は3,098億9,601万7千円で、前年度と比較して1,254億9,982万7千円(68.1%)の増加となっている。歳入総額に占める自主財源の構成比率は前年度と比較して8.3ポイント上昇の16.2%となっており、逆に依存財源の構成比率は前年度と比較して8.3ポイント低下の83.8%となっている。

また、使途別内訳では、一般財源は896億137万3千円で前年度と比較して151億1,489万1千円(20.3%)の増加で、特定財源も2,800億309万1千円で前年度と比較して1,543億8,190万9千円(122.9%)の増加となっている。

歳出の性質別内訳では、前年度と比較して義務的経費は28.8%減少しており、投資的経費は42.2%増加、その他の経費も120.5%増加している。歳出総額に占める構成比率では前年度と比較して、義務的経費は14.0ポイント、投資的経費は2.1ポイント低下している。その他の経費は16.0ポイント上昇している。

(2) 決算額のうち通常分と震災関係分

平成 24 年度決算には東日本大震災の発生を受けて、石巻市が実施した様々な災害復旧事業等に要した膨大な経費が含まれていることから、前年度と同様に、地方自治体として必ず実施しなければならない、または、毎年度継続して実施しなければならない事業のために要した経費である通常分と、東日本大震災の発生に伴う災害復旧事業等のために要した経費である震災関係分とに決算額をきちんと分け、そのうえで前年度決算額との比較増減や財政分析を行った。

平成 24 年度一般会計決算を例にみると、

区 分	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
通常分	533 億 2,161 万円	540 億 9,632 万円	△7 億 7,471 万円
震災関係分	2,648 億 5,671 万円	1,258 億 2,646 万円	1,390 億 3,025 万円
合 計	3,181 億 7,832 万円	1,799 億 2,278 万円	1,382 億 5,554 万円

となっている。なお、震災関係分 2,648 億 5,671 万円のうち 47.7%にあたる 1,264 億 4,479 万円が東日本大震災復興交付金基金への積立に充てられている。

また、平成 24 年度の中で新たに設立された市街地開発事業特別会計を除いた 10 特別会計の決算をみると、

区 分	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
通常分	394 億 4,465 万円	450 億 7,115 万円	△56 億 2,650 万円
震災関係分	102 億 8,009 万円	58 億 2,836 万円	44 億 5,173 万円
合 計	497 億 2,474 万円	508 億 9,951 万円	△11 億 7,477 万円

となり、災害復旧・復興事業に重点的に取り組んでいる様子が反映された決算額となっている。

ちなみに、新設された市街地開発事業特別会計においては、平成 24 年度は用地造成工事などに 9 億 2,400 万円が予算化され、新蛇田地区や新渡波地区において住宅建設用地等造成に向けての事業が開始された。

3 復興事業の本格化

(1) 仮設住宅暮らしの長期化

昨年度の審査意見書の中で「国の制度上の制約から、当初 2 年間と見込まれていた仮設住宅での生活も、災害公営住宅建設や集団移転先の造成事業の進捗状況から、もしかしたら長い場合で 5 年間を超える長期間の『仮設住宅暮らし』が続くことが予想される。」と述べているが、この一年間の応急仮設住宅入居の状況をみると、

期 日	団 地 数	入 居 戸 数	入 居 者 数
平成 24 年 3 月末日	134 か所	7,114 戸	1 万 6,848 人
平成 25 年 3 月末日	134 か所	7,022 戸	1 万 6,034 人

※ 石巻市公表値（グループホーム型を除く。）

となっており、この一年間で災害公営住宅の供用や集団移転先の造成工事が、ほとんど進んでいなかったことが示されている。

仮設住宅暮らしの長期化に伴い、様々な問題が発生しているが、特に昨今では「仮設住宅で暮らす人々の表情が暗くなっている。」と指摘されるケースが多くなっている。

メンタルヘルスの問題を含め、様々な問題にきめ細かな対応が求められている。

(2) 被災建物の解体から復興事業へ

昨年度一年間で、東日本大震災で被災した建物の解体撤去作業も進み、特に最後まで無残な形で残っていた被災した公共施設の解体撤去も一段落したところである。

この被災建物の撤去に伴い、海岸部や河川沿いの市街地の景観は一変し、更地がずっと続き、被災前の街の様子を思い浮かべることすら難しくなっている。

その一方で、災害公営住宅の建設や集団移転先の確保を目指す、用地造成工事に本格的に着手した一年でもあった。

(3) 入札不調問題

平成 24 年度は、本格的な復旧事業の着工に伴い、公共工事での入札不調等が目についた一年でもあった。

平成 24 年度の入札のうち予定価格が 130 万円を超える総務部管財課取扱分だけで 399 件あり、このうち 48%もの 190 件が入札中止や入札不調に終わってしまった。その中でも下水道関係については、125 件の入札があり、そのうち実に 92 件が、落札者がいない結果に終わってしまった。

市施行での用地造成工事や組合施行での市街地再開発事業が本格化するのはいずれであり、様々な問題に的確に対応し、スムーズに事業が進捗することを望むものである。

もちろん、この入札不調等の問題は石巻市だけの問題ではなく、被災した地方自治体に共通した問題であり、国も設計単価の見直しを行ったほか、石巻市も入札の円滑化に向けた予定価格の事前公表を行うなど、様々な対応策を講じた結果、平成 25 年度になってから改善されたことは喜ばしい限りである。

今後も、国や県と歩調を合わせ、復旧・復興事業が円滑に進むように努力することを期待したい。

(4) 翌年度繰越額の増大

この入札不調の問題は、予算執行にも大きな影響を与え、特に様々な形での翌年度繰越額の多さにも顕著に示されている。

翌年度繰越額の状況をみると、

会計区分	予算現額 (A)	翌年度繰越額 (B)	予算現額に対する 翌年度繰越額の割合 (B/A)
一般会計	4,286億8,205万円	797億7,695万円	18.6%
特別会計	199億722万円	57億5,423万円	28.9%
土地取得	62億7,851万円	19億3,595万円	30.8%
水産物地方卸売市場事業	6億1,589万円	1億2,140万円	19.7%
下水道事業	108億9,827万円	28億13万円	25.7%
農業集落排水事業	11億9,055万円	3億3,328万円	28.0%
市街地開発事業	9億2,400万円	5億6,347万円	61.0%
合計	4,485億8,926万円	855億3,118万円	19.1%

※ 特別会計は、翌年度繰越額のある会計だけを計上した。

となっており、予算現額のうち20%近い額を繰り越さざるを得なかったのである。これは、復興交付金事業について、国県との事前協議に多くの時間を必要としたことも理由のひとつになっているが、公共工事を発注する側も受注する側もマンパワー不足が問題になっている中、繰越事業の増加は復興スケジュールにも大きな影響を与えかねないことであり、今後も注意して事態の推移を見守る必要がある。

(5) 復興交付金の使用期限

このような事業発注の遅れは、事業のスケジュールそのものをも遅らせ、最悪の場合5年間と定められている復興交付金事業計画の計画期間内に事業が終了しなくなるケースも考えられる。

この場合、現状では復興交付金を「計画期間内に使うことができなかった。」として、国に返納しなければならなくなる可能性もまた否定しきれないのである。時あたかも消費税の増税時期との関連で、社会保障全般の見直しが急ピッチで進められており、「執行できない事業費は国へ返すのが本来の姿である。」との意見も強まり、国はいつまでも被災地の面倒を見切れないと判断することも予想される。

なぜなら、「そんなことはない。」と言い切れない前例があるからである。

東日本大震災で鉄道施設も大きな被害を受けたが、幸いにも石巻線や仙石線は全線復旧の方針が示されているが、気仙沼線や大船渡線の被災区間では、JR東日本の手でレールがはがされバス運行に代えられているのである。その際のJR東日本の言い分は「赤字ローカル線に多額の投資をして復旧させることに対し、株主訴訟がおこされることが考えられ、その場合の説明がつかない。」とのことであった。

このケースに見られるJR東日本の言い分と同じようなことを国が言い出さないと保証はどこにもないのである。

市当局と市議会は、他の被災自治体とも連携をしながら、共同して強く国に働きかけていく必要がある。

4 震災以外のことで特に指摘すること

(1) 様々な「誤り」の発生

市は様々な分野の行政事務を行っているが、震災後の人手不足の状況下でのこととは言え、市民を巻き込む形での誤りがあまりにも目についた一年でもあった。

例えば、市営住宅の家賃の通知に誤った記載（しかも初歩的なミス）をしたまま、150世帯に送付してしまったケースとか、医療費助成が必要のない人に誤って助成金を交付し、交付後に返還請求したケースとか、受給資格を失った市民に福祉手当を誤って5年間以上も支給し続けてしまい、時効になったと思われる部分を除く過去5年間分を返還請求したケースとかである。

このような様々な「誤り」については、これまでの審査意見書の中でも毎年のように注意を促してきたことではあるが、一向になくならないのは甚だ残念である。特にいったん助成金等を交付支給してから返還を求めることは、返還を求められる市民に対しても大きな迷惑をかける行為であり、あってはならないことである。真摯なる反省を求めるものである。

(2) 不正給油事件

公費で自家用車に給油を繰り返していたとして、職員が停職処分を受ける事件があったが、通常では考えられない言語道断な事件である。今回は、ガソリンスタンドから市に連絡があり発覚したが、今後はこのような事件が再び発生しないよう職員の自覚を促す教育——しかも全くもって初歩的な教育だが——にも力を入れるよう望むものである。

(3) 分かりやすい条例・規則の制定

市は様々な行政運営の根拠となる条例や規則を制定しているが、最近どうにも分かりにくい形で条例や規則が制定されるケースが見受けられる。

ア 条例

石巻市を含む地方公共団体は、行政運営の必要性から、市議会の議決を得て様々な条例を制定している。

条例を制定する場合、条例の施行日を定める必要があるが、どうも最近「公布の日から施行する。」との条文を用いるケースが非常に多く、「平成〇年〇月〇日から施行する。」とするのが望ましい条例改正まで「公布の日から施行する。」として市議会に提案するケースが見受けられる。

例えば、平成24年9月6日石巻市議会第3回定例会に提案された「石巻市特別会計条例の一部を改正する条例」がその代表的なケースで、この改正条例により石巻市が設置する特別会計に「市街地開発事業特別会計」が付け加えられたが、この改正条例の施行日については、附則で「この条例は、公布の日から施行する。」とさ

れており、具体的な施行日は示されていないのである。

地方自治法(昭和22年法律第67号)第208条は「会計年度及びその独立の原則」を定めており、「普通地方公共団体の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。」と規定している。「会計年度の始まりと終わりは、この日である。」と具体的に規定しているのである。

このことが地方自治法制定の背景にある理念なのである。したがって、年度途中で特別会計を設置する場合であっても、具体的に「この条例は、平成〇年〇月〇日から施行する。」と規定し、特別会計の始まりの日は具体的に示すべき性質のものである。

市長の事務補助者である市職員は、このようなことにも心を配り、条例案を作成すべきである。石巻市特別会計条例の施行に関しては「この条例は、公布の日から施行する。」と定めることに法制執行上の観点からは何の問題もないのであろうが、市議会そして市民に対しては甚だ失礼なことであった。ちなみに、この「石巻市特別会計条例の一部を改正する条例」は、平成24年9月26日に公布施行されているが、これなら始めから「この条例は、平成24年10月1日から施行する。」として市議会に提案することに何の不都合があったのであろうか。

イ 規則

石巻市が制定する規則の中にも規則が定める内容と実際の事務との間にかい離が見受けられるものも目につく状況である。

具体的な例を2つほど挙げる。

(ア) 石巻市納税貯蓄組合補助金の交付等に関する規則(平成20年石巻市規則第12号)

この規則の第6条は「補助金の申請」について規定しているが、毎年度交付する「納付事務補助金」については、納税貯蓄組合は前年4月1日からその年の翌年3月31日までの間に使用した費用の額と、使途別内訳を添えて毎年4月30日まで市に申請しなければならないとされているが、1~2か月くらい遅れて申請を受付している事例が見受けられた。

この問題については、担当部を監査した際「現実になされている実際の事務に合わせて規則を改正するのがベター」との意見を提出したことがあるが、担当部からは、「何とか事務を急がせるので、規則改正は行わない。」旨の回答があった。

納税貯蓄組合の事務的な負担を考えると、現実に合わせて規則を改正してしまった方がよほどスッキリするのではないかと思われる。

(イ) 石巻市企業立地等促進条例施行規則(平成17年石巻市規則第180号)

この規則の第11条は「助成金の交付申請」について規定しており、助成金の種類ごとに申請期間や添付書類を定めている。

この助成金は、その性質上助成対象事業が終了してから、つまり対象事業費が確定してから交付申請させているにもかかわらず、助成金交付決定通知と助成金

の確定通知とを合わせて行えば、1回の事務で済むものを、わざわざ助成金交付決定事務のほか、後日改めて助成金の額の確定を行っている例が見受けられた。

助成金交付事務の実態を改めて調査し、このような事業終了後に助成金交付申請を受付する場合は、交付決定通知と確定通知とを合わせて行えば、1回の事務で済むことであり改善すべきである。

(4) 財務会計事務の改善

ア 交際費の予算計上

月刊「地方財務」編集局編「[七訂] 地方公共団体歳入歳出科目解説」(平成 23 年(株)ぎょうせい刊)によれば、交際費とは、「地方公共団体の長又はその他の執行機関が、行政執行上、あるいは当該団体の利益のために当該団体を代表し外部とその交渉をするために要する経費である。」とされ、「その趣旨からして、一般的には当該団体の長がその必要のため費消するものと考えられることから、予算計上に当たっても、その範囲及び額については必要最小限度にこれをとどめるべきもの」とされている。

石巻市の交際費もこのような趣旨から予算計上されているが、平成 17 年 4 月の合併の経過もあり、必要最小限の範囲を超えて予算計上がなされている例が見受けられる。

交際費の趣旨からもそろそろ整理すべき時期になっていると思われる。

イ 不納欠損処分 of 時期

地方自治体が収入となすべき債権が、様々なケースから徴収できず、そのまま一定期間経過後、関係法の定めにより債権が消滅したものについては、不納欠損処分を行うことになる。

平成 24 年度決算で、丸中金華山汽船(株)の破産による行政財産目的外使用料 50 万 1,000 円を不納欠損処分している。これは、平成 14 年 4 月 1 日に合併前の牡鹿町と丸中金華山汽船(株)との間で締結した「(建物) 賃貸借契約」に基づく「金華山休憩所の使用料」の平成 19 年度分が、平成 19 年 12 月 29 日同社が破産申立を行ったことにより徴収できなくなったもので、5 年間経過したので平成 25 年 3 月 31 日に不納欠損処分したものである。

しかしながら、同社の破産事件は、平成 22 年 12 月 11 日には仙台地方裁判所から「破産手続廃止の決定」がなされ、同月 28 日付けで官報に掲載されているのである。

同社との「(建物) 賃貸借契約」には保証人もいなかったことから、5 年間を待たないで裁判所の決定と同時に不納欠損処分すべきであった。

ウ 安易な基金積立

様々な方々から、市の行政運営のため寄附金が石巻市に寄せられているが、最近、

匿名の方から寄せられたものではあるが、寄附金 10 万円が長寿社会対策基金に積立てされているケースがあった。

会計処理上は何の問題もないが、あまりにも安易に基金に積立てすることは好ましいとは思えないことから、可能な限り寄附者とよく協議を行い、寄附者の意向に沿って何らかの形で具体的な事業を実施すべきである。

そもそも、今回の寄附金は、年度も押し詰まった 3 月中旬になって、とある県庁所在地の住所と架空の名前を用いて石巻市に寄せられた寄附金であった。収入と支出の時間差から、会計年度を調整する手段として一時的に寄附金を長寿社会対策基金に積立てし、翌年度に事業を実施するのなら基金に積立てするのもやむを得ないことであろうが、事業の見通しを立てないまま基金に積立てしてしまうのでは、今回の寄附金が将来何の事業に使われるのか誰にも分からなくなってしまい、そのことが不適切と言わざるを得ない理由なのである。

なぜならば、そもそも地方自治体は寄附金を前提にして財政運営を行ってはならないのであり、基本はあくまでも市税等を用いて事業を実施すべきであるからである。

したがって、寄附金を充当して行う事業は「がんばる石巻応援寄附」等を除けば、地方自治体にとって、あくまで通常の事務事業に上乘せした「プラスアルファ」の事業であることが望ましいのである。この基本的な考えを理解しないまま、単に長寿社会対策基金に積立てするのでは、あまりにも安易な事務処理の仕方であったと言わざるを得ない。

エ 国民健康保険事業財政調整基金

国民健康保険事業財政調整基金の保有高については、これまでも審査意見書の中で、財政調整基金のあるべき保有高について検討を求めてきたところであるが、平成 25 年 3 月末日現在の保有高をみると「30 億円」を超えたものとなっている。

そもそも国民健康保険税は、用途が限定された「目的税」であり、多額の財政調整基金、あるいは少な過ぎる財政調整基金を保有し続けることは、決して望ましいことではない。石巻市の国民健康保険事業財政調整基金のあるべき保有高について、もっと議論を進めるべきである。

そのためには、これまでも述べてきたことではあるが、今後数年間の国民健康保険事業収支を試算し、その中から財政調整基金の保有高について検討し、ひいては、国民健康保険税の望ましい税率等について、市議会や市民に説明する必要があると思われる。

5 病院事業会計

(1) 決算の概要

病院事業会計の業務実績は、東日本大震災の被災により牡鹿病院のみが通常の診療を行っており、市立病院については、平成 24 年 5 月から開成仮診療所において内科

外来診療を行い、雄勝病院にあっては診療が再開されることはなかった。そのため、病床数は牡鹿病院の 25 床のみで前年度と同床となっており、年延入院患者数は 4,761 人から 3,539 人へ、年延外来患者数は 3 万 5,735 人から 2 万 7,697 人へと減少している。

市立病院（開成仮診療所）と牡鹿病院で業務を行った結果、経営収支の状況は、総収益が前年度の 24 億 259 万 5 千円から 15 億 2,364 万 1 千円へ減少している。

また、前年度に発生した建物等の固定資産の除却等特別損失がなかったため、総費用は前年度の 60 億 5,732 万 3 千円から 16 億 8,318 万 9 千円へ激減している。このため、差引き 1 億 5,954 万 8 千円が当年度純損失となり、これに前年度繰越欠損金 112 億 8,547 万 7 千円を加えた当年度未処理欠損金は 114 億 4,502 万 5 千円となっている。

(2) 実態とかい離した会計

前年度の審査意見書でも述べたとおり、市立病院、雄勝病院、牡鹿病院の市立 3 病院の現状については、もはや一つの事業会計で処理できるような状況にはなっていないのが実態である。このため、前年度の審査意見書では、市立 3 病院の実態に合わせて事業会計を再編すべきであるとの考えを示したが、病院サイドで国や県と協議した結果は「現状維持」とのことであり、予想されたとおりであった。いったい今の病院事業会計の決算を見て、市立 3 病院の現在の姿をイメージできる人は何人くらいいるのであろうか。イメージできないのが普通の姿ではないのだろうか。

現実とかけ離れた会計を維持し、決算を作成する姿からは「新しい時代を切り開く力強い姿」を見出すことはできないであろう。

(3) 市立雄勝病院のいわゆる残余財産

雄勝病院は、建物をのみ込む大津波に直撃されたことにより、入院患者や病院長を始めとする多くの医療スタッフも犠牲となったことは、誠に痛恨の極みである。

現在は建物も解体撤去され職員の配置もなく、医療活動は全く行われていない状況である。

雄勝病院のみの財務状況をみると、平成 24 年度末現在で、資産に 8,138 万 9,901 円もの現金が存在しているが、この現金については上記(2)で述べたとおり、現在の石巻市病院事業会計は、市立病院、雄勝病院、牡鹿病院の 3 病院を無理に一本化して設立されているが故に、現金は最終的には病院事業会計全体の赤字補てんに使われてしまうことになりかねないのである。もっとはっきり言えば、「雄勝病院の財産を市立病院の赤字が食べてしまうことになる。」のである。

そもそも、この雄勝病院の 8,100 万円を超える現金は、雄勝病院が旧雄勝町の町立病院としてスタートして以来、厳しい経営のなか蓄えてきた現金であり、雄勝地区固有の財産である。

従って、この「雄勝地区固有の財産」を雄勝地区に住む人々のために還元することが、津波で犠牲になった入院患者や医療スタッフへの慰めと感謝の気持ちを表し、

我々の進むべき道である。

この8,100万円を超える現金は、雄勝地区での医療の充実や児童ないしは高齢者福祉の向上に用いるべきである。

「病院事業会計はひとつなのだから、市立病院の赤字補てんに用いる。」などの考えは、あまりにも「お役人様の発想」そのものでしかない。大災害の直後だからこそ、既存の考えにとらわれず、住民のためになることを考えるべきである。

それこそ「政治の力」が求められているのである。

6 今後に望むこと

(1) 今後の行財政運営

昨年や一昨年の審査意見書でも述べたとおり、大震災による農林水産業施設や工場等の生産拠点の被災や、企業の市外への移転のほか、居住人口の減少や市外への流失、少子高齢化の進展などの理由により、石巻市を取り巻く環境は一段と厳しくなり、今後も市税収入は大幅に落ち込んだままになるものと思われる。

また、一方では集団移転先の確保のための用地造成事業や被災した公共施設の復旧事業の本格化などで多額の財政出動が求められており、市財政の見通しは極めて暗いものと予想される。

このような中、市役所の組織改革により、新たに行政経営課が発足しこれまでにない視点で行政運営に取り組むこととなったが、その活動を今後もあたたかく、そして時には厳しく見守る必要性があろう。

(2) 市職員の基礎的な能力の向上

復旧・復興事業が本格化し、新しい石巻の創造に向けたチャレンジが本格的にスタートしたが、今後も市職員の力に負う面がますます大きくなっていくものと思われる。この意味でも、市職員の基礎的な能力の向上のため、今後も力を入れて取り組まれることを望むものである。

特に、日常の監査業務を通じて思うことは、財務会計事務や文書事務での基礎的な知識の欠如がみられ、いわゆる「うっかりミス」が数多く目につく状況にあることである。その一方で、前例にとらわれ過ぎて、情勢の変化に事務や法制が追いついていない状況も見受けられる。

このような財務会計事務や文書事務を的確に処理することは、地方公共団体の基本中の基本であり、職員の基本的知識の向上についての研修に、なお一層力を入れられるよう切に望むものである。

最後に、今年5月に国民栄誉賞を授与された、かの「ゴジラ」こと松井秀喜さんが、この8月7日に開催されたトークショーで話した言葉を紹介して終わりとしたい。

「基本を反復し、ちょっと意識を変えるだけで、将来は大きな差になって表れる。」

参 考 資 料

	ページ
No. 1 各種会計歳入歳出決算比較表	246
No. 2 各種会計実質収支総括表	248
No. 3 各種会計歳入歳出決算総括表	250
No. 4 各種会計歳入決算総括表	252
No. 5 各種会計歳出決算総括表	254
No. 6 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表	256
No. 7 一般会計歳入款別決算状況表	258
No. 8 一般会計歳出款別決算状況表	260
No. 9 一般会計歳出節別集計表	262
No.10 一般会計款別節別支出済額一覧表	264
No.11 特別会計歳出節別集計表	266
No.12 特別会計別歳出節別集計表	268
No.13 病院別損益計算書	270
No.14 病院別貸借対照表	271
No.15 市債の状況総括表	272

No. 1 各種会計歳入歳出決算比較表

区 分	平成24年度			平成23年度			
	歳入総額	歳出総額	差引額	歳入総額	歳出総額	差引額	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
一般会計	343,814,372	318,178,315	25,636,057	198,852,664	179,922,781	18,929,883	
特別会計	50,739,990	50,077,741	662,249	52,380,232	50,899,506	1,480,726	
内 訳	土地取得	4,344,825	4,339,975	4,850	2,320,714	2,320,714	0
	水産物地方卸売市場事業	530,265	485,391	44,874	1,808,994	1,728,761	80,233
	駐車場事業	22,310	22,310	0	22,367	22,367	0
	下水道事業	7,964,164	7,736,136	228,028	13,590,988	13,523,807	67,181
	漁業集落排水事業	28,366	28,366	0	49,170	49,170	0
	農業集落排水事業	882,935	794,696	88,239	930,099	908,974	21,125
	浄化槽整備事業	37,512	37,512	0	42,308	42,308	0
	市街地開発事業	636,867	352,997	283,870	—	—	—
	国民健康保険事業	22,958,035	22,949,606	8,429	22,279,732	21,284,157	995,575
	後期高齢者医療	1,248,001	1,245,601	2,400	925,487	906,508	18,979
	介護保険事業	12,086,710	12,085,151	1,559	10,410,373	10,112,740	297,633
合計	394,554,362	368,256,056	26,298,306	251,232,896	230,822,287	20,410,609	

(注) 市街地開発事業特別会計は平成24年9月26日に設立された。

(単位：千円・%)

比		較		増		減	
歳入総額		歳出総額		差引額			
(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
144,961,708	72.9	138,255,534	76.8	6,706,174	35.4		
△ 1,640,242	△ 3.1	△ 821,765	△ 1.6	△ 818,477	△ 55.3		
2,024,111	87.2	2,019,261	87.0	4,850	皆増		
△ 1,278,729	△ 70.7	△ 1,243,370	△ 71.9	△ 35,359	△ 44.1		
△ 57	△ 0.3	△ 57	△ 0.3	0	—		
△ 5,626,824	△ 41.4	△ 5,787,671	△ 42.8	160,847	239.4		
△ 20,804	△ 42.3	△ 20,804	△ 42.3	0	—		
△ 47,164	△ 5.1	△ 114,278	△ 12.6	67,114	317.7		
△ 4,796	△ 11.3	△ 4,796	△ 11.3	0	—		
636,867	皆増	352,997	皆増	283,870	皆増		
678,303	3.0	1,665,449	7.8	△ 987,146	△ 99.2		
322,514	34.8	339,093	37.4	△ 16,579	△ 87.4		
1,676,337	16.1	1,972,411	19.5	△ 296,074	△ 99.5		
143,321,466	57.0	137,433,769	59.5	5,887,697	28.8		

No. 2 各種会計実質収支総括表

区 分	予 算 現 額		歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	
	金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	執行率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	執行率		
一 般 会 計	428,682,047,655	88.3	343,814,372,427	87.1	80.2	318,178,315,007	86.4	74.2	25,636,057,420	
特 別 会 計	56,781,575,000	11.7	50,739,990,352	12.9	89.4	50,077,741,463	13.6	88.2	662,248,889	
内 訳	土 地 取 得	6,278,507,000	1.3	4,344,825,139	1.1	69.2	4,339,975,139	1.2	69.1	4,850,000
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	615,895,000	0.1	530,265,354	0.1	86.1	485,390,854	0.1	78.8	44,874,500
	駐 車 場 事 業	22,408,000	0.0	22,310,119	0.0	99.6	22,310,119	0.0	99.6	0
	下 水 道 事 業	10,898,267,000	2.2	7,964,163,939	2.0	73.1	7,736,136,428	2.1	71.0	228,027,511
	漁 業 集 落 排 水 事 業	30,041,000	0.0	28,365,805	0.0	94.4	28,365,805	0.0	94.4	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,190,547,000	0.2	882,935,388	0.2	74.2	794,696,188	0.2	66.8	88,239,200
	浄 化 槽 整 備 事 業	38,987,000	0.0	37,512,133	0.0	96.2	37,512,133	0.0	96.2	0
	市 街 地 開 発 事 業	924,000,000	0.2	636,867,076	0.2	68.9	352,997,076	0.1	38.2	283,870,000
	国 民 健 康 保 險 事 業	23,222,416,000	4.8	22,958,034,567	5.8	98.9	22,949,605,516	6.2	98.8	8,429,051
	後 期 高 齡 者 医 療	1,303,112,000	0.3	1,248,000,586	0.3	95.8	1,245,600,886	0.3	95.6	2,399,700
介 護 保 険 事 業	12,257,395,000	2.5	12,086,710,246	3.1	98.6	12,085,151,319	3.3	98.6	1,558,927	
合 計	485,463,622,655	100.0	394,554,362,779	100.0	81.3	368,256,056,470	100.0	75.9	26,298,306,309	

(単位：円・%)

翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 (C) - (D) = (E)	左の処分状況		
継続費繰越額	繰越明許額	事業費繰越額	事故繰越額	計 (D)		予算対比率	財政調整基金積立金	翌年度繰越金
1,141,943,020	14,123,109,763	1,922,374,633		17,187,427,416	4.0	8,448,630,004	4,248,630,004	4,200,000,000
283,870,000	307,629,211	6,080,300		597,579,511	1.1	64,669,378	9,987,978	54,681,400
0	4,850,000	0		4,850,000	0.1	0	0	0
0	44,322,000	0		44,322,000	7.2	552,500	0	552,500
0	0	0		0	0.0	0	0	0
0	186,952,811	0		186,952,811	1.7	41,074,700	0	41,074,700
0	0	0		0	0.0	0	0	0
0	71,504,400	6,080,300		77,584,700	6.5	10,654,500	0	10,654,500
0	0	0		0	0.0	0	0	0
283,870,000	0	0		283,870,000	30.7	0	0	0
0	0	0		0	0.0	8,429,051	8,429,051	0
0	0	0		0	0.0	2,399,700	0	2,399,700
0	0	0		0	0.0	1,558,927	1,558,927	0
1,425,813,020	14,430,738,974	1,928,454,933		17,785,006,927	3.7	8,513,299,382	4,258,617,982	4,254,681,400

No. 3 各種会計歳入歳出決算総括表

区	分	歳入				
		総額 (A)	構成 比率	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (A) - (B) = (C)	構成 比率
一	般 会 計	343,814,372,427	87.1	10,762,301	343,803,610,126	88.7
特	別 会 計	50,739,990,352	12.9	7,098,665,976	43,641,324,376	11.3
内 訳	土 地 取 得	4,344,825,139	1.1	259,325,139	4,085,500,000	1.1
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	530,265,354	0.1	155,136,010	375,129,344	0.1
	駐 車 場 事 業	22,310,119	0.0	11,082,061	11,228,058	0.0
	下 水 道 事 業	7,964,163,939	2.0	2,446,005,272	5,518,158,667	1.4
	漁 業 集 落 排 水 事 業	28,365,805	0.0	27,969,753	396,052	0.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	882,935,388	0.2	327,769,290	555,166,098	0.1
	浄 化 槽 整 備 事 業	37,512,133	0.0	13,196,872	24,315,261	0.0
	市 街 地 開 発 事 業	636,867,076	0.2	530,567,076	106,300,000	0.0
	国 民 健 康 保 険 事 業	22,958,034,567	5.8	1,283,843,146	21,674,191,421	5.6
	後 期 高 齢 者 医 療	1,248,000,586	0.3	436,177,433	811,823,153	0.2
介 護 保 険 事 業	12,086,710,246	3.1	1,607,593,924	10,479,116,322	2.7	
合	計	394,554,362,779	100.0	7,109,428,277	387,444,934,502	100.0

(単位：円・%)

歳 出					差 引 過 不 足	
総 額 (D)	構 成 比 率	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (D) - (E) = (F)	構 成 比 率	総 計 額 (A) - (D)	純 計 額 (C) - (F)
318,178,315,007	86.4	7,098,665,976	311,079,649,031	86.1	25,636,057,420	32,723,961,095
50,077,741,463	13.6	10,762,301	50,066,979,162	13.9	662,248,889	△ 6,425,654,786
4,339,975,139	1.2	0	4,339,975,139	1.2	4,850,000	△ 254,475,139
485,390,854	0.1	17,504	485,373,350	0.1	44,874,500	△ 110,244,006
22,310,119	0.0	0	22,310,119	0.0	0	△ 11,082,061
7,736,136,428	2.1	8,561,200	7,727,575,228	2.1	228,027,511	△ 2,209,416,561
28,365,805	0.0	0	28,365,805	0.0	0	△ 27,969,753
794,696,188	0.2	0	794,696,188	0.2	88,239,200	△ 239,530,090
37,512,133	0.0	0	37,512,133	0.0	0	△ 13,196,872
352,997,076	0.1	0	352,997,076	0.1	283,870,000	△ 246,697,076
22,949,605,516	6.2	0	22,949,605,516	6.4	8,429,051	△ 1,275,414,095
1,245,600,886	0.3	55,014	1,245,545,872	0.3	2,399,700	△ 433,722,719
12,085,151,319	3.3	2,128,583	12,083,022,736	3.3	1,558,927	△ 1,603,906,414
368,256,056,470	100.0	7,109,428,277	361,146,628,193	100.0	26,298,306,309	26,298,306,309

No. 4 各種会計歳入決算総括表

区 分		予 算 現 額		調 定 額 (B)
		(A)	構成比率	
一 般 会 計		428,682,047,655	88.3	388,515,171,274
特 別 会 計		56,781,575,000	11.7	56,209,216,436
内	土 地 取 得	6,278,507,000	1.3	4,344,825,139
	水産物地方卸売市場事業	615,895,000	0.1	607,344,354
	駐 車 場 事 業	22,408,000	0.0	22,310,119
	下 水 道 事 業	10,898,267,000	2.2	10,498,991,570
	漁 業 集 落 排 水 事 業	30,041,000	0.0	28,674,142
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,190,547,000	0.2	1,139,319,553
	浄 化 槽 整 備 事 業	38,987,000	0.0	38,340,537
	市 街 地 開 発 事 業	924,000,000	0.2	636,867,076
	国 民 健 康 保 険 事 業	23,222,416,000	4.8	25,428,588,954
	後 期 高 齢 者 医 療	1,303,112,000	0.3	1,285,838,986
内 訳	介 護 保 険 事 業	12,257,395,000	2.5	12,178,116,006
合 計		485,463,622,655	100.0	444,724,387,710

(単位：円・%)

収入済額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)
(C)	構成比率				
343,814,372,427	87.1	208,244,508	44,492,554,339	80.2	88.5
50,739,990,352	12.9	352,598,549	5,116,627,535	89.4	90.3
4,344,825,139	1.1	0	0	69.2	100.0
530,265,354	0.1	0	77,079,000	86.1	87.3
22,310,119	0.0	0	0	99.6	100.0
7,964,163,939	2.0	18,712,452	2,516,115,179	73.1	75.9
28,365,805	0.0	135,110	173,227	94.4	98.9
882,935,388	0.2	1,475,053	254,909,112	74.2	77.5
37,512,133	0.0	0	828,404	96.2	97.8
636,867,076	0.2	0	0	68.9	100.0
22,958,034,567	5.8	301,823,734	2,168,730,653	98.9	90.3
1,248,000,586	0.3	8,111,700	29,726,700	95.8	97.1
12,086,710,246	3.1	22,340,500	69,065,260	98.6	99.2
394,554,362,779	100.0	560,843,057	49,609,181,874	81.3	88.7

No. 5 各種會計歳出決算総括表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額	
		(A)	構成比率	(B)	構成比率
一 般 会 計		428,682,047,655	88.3	318,178,315,007	86.4
特 別 会 計		56,781,575,000	11.7	50,077,741,463	13.6
内 訳	土 地 取 得	6,278,507,000	1.3	4,339,975,139	1.2
	水産物地方卸売市場事業	615,895,000	0.1	485,390,854	0.1
	駐 車 場 事 業	22,408,000	0.0	22,310,119	0.0
	下 水 道 事 業	10,898,267,000	2.2	7,736,136,428	2.1
	漁業集落排水事業	30,041,000	0.0	28,365,805	0.0
	農業集落排水事業	1,190,547,000	0.2	794,696,188	0.2
	浄化槽整備事業	38,987,000	0.0	37,512,133	0.0
	市街地開発事業	924,000,000	0.2	352,997,076	0.1
	国民健康保険事業	23,222,416,000	4.8	22,949,605,516	6.2
	後期高齢者医療	1,303,112,000	0.3	1,245,600,886	0.3
	介護保険事業	12,257,395,000	2.5	12,085,151,319	3.3
合 計		485,463,622,655	100.0	368,256,056,470	100.0

(単位：円・%)

翌年度繰越額				計 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
継続費 繰越額	通次繰越 明許額	事故繰越 繰越額	繰越額			
1,324,324,020	73,613,660,944	4,838,964,914	79,776,949,878	30,726,782,770	74.2	
563,470,000	5,160,820,000	29,937,500	5,754,227,500	949,606,037	88.2	
0	1,935,950,000	0	1,935,950,000	2,581,861	69.1	
0	121,401,000	0	121,401,000	9,103,146	78.8	
0	0	0	0	97,881	99.6	
0	2,800,127,000	0	2,800,127,000	362,003,572	71.0	
0	0	0	0	1,675,195	94.4	
0	303,342,000	29,937,500	333,279,500	62,571,312	66.8	
0	0	0	0	1,474,867	96.2	
563,470,000	0	0	563,470,000	7,532,924	38.2	
0	0	0	0	272,810,484	98.8	
0	0	0	0	57,511,114	95.6	
0	0	0	0	172,243,681	98.6	
1,887,794,020	78,774,480,944	4,868,902,414	85,531,177,378	31,676,388,807	75.9	

No. 6 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表

区 分	第 1 四 半 期			第 2 四 半 期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	5,796,801,361	6,971,944,723	20,061,582,281	4,630,081,061	22,094,593,398	22,638,376,507
一 般 会 計	5,680,657,142	2,824,669,178	17,807,643,303	1,790,706,935	19,607,964,469	19,896,230,705
特 別 会 計	116,144,219	4,147,275,545	2,253,938,978	2,839,374,126	2,486,628,929	2,742,145,802
支 出	4,488,737,661	6,530,797,599	9,632,139,626	10,883,014,911	9,314,471,193	30,422,328,002
一 般 会 計	4,276,233,048	3,424,887,283	6,484,415,242	6,068,013,442	5,638,155,134	24,992,809,578
特 別 会 計	212,504,613	3,105,910,316	3,147,724,384	4,815,001,469	3,676,316,059	5,429,518,424
収 支 差 引	1,308,063,700	441,147,124	10,429,442,655	△ 6,252,933,850	12,780,122,205	△ 7,783,951,495
累 計 収 支 差 引 (A)	1,308,063,700	1,749,210,824	12,178,653,479	5,925,719,629	18,705,841,834	10,921,890,339
一 時 借 入 金 残 高 (B)	0	0	0	0	600,000,000	600,000,000
一 時 運 用 借 残 高 (C)	0	3,542,266,954	0	0	0	0
一 時 運 用 貸 残 高 (D)	0	0	0	0	0	0
手 持 現 金 残 高 (E)	2,415,000	2,415,000	2,415,000	2,455,000	2,455,000	2,455,000
預 金 残 高 (F)	0	0	400,000,000	0	0	3,199,929,000
当 年 度 資 金 残 高 (G = A + B + C - D - E - F)	1,305,648,700	5,289,062,778	11,776,238,479	5,923,264,629	19,303,386,834	8,319,506,339
前 年 度 又 は 翌 年 度 資 金 残 高 (H)	0	0	0	0	0	0
資 金 残 高 (G + H)	1,305,648,700	5,289,062,778	11,776,238,479	5,923,264,629	19,303,386,834	8,319,506,339

(注) 一時借入金等の各種残高は、各月の月末時点での残高である。

(単位：円)

第 3 四 半 期			第 4 四 半 期			出納整理期間		計
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
9,184,880,007	30,686,217,242	4,799,171,601	92,795,081,971	6,761,180,168	108,211,654,967	29,086,717,620	30,836,079,872	394,554,362,779
7,391,557,540	26,370,391,474	3,183,032,879	90,792,249,934	5,366,279,555	100,152,012,800	21,242,548,565	21,708,427,948	343,814,372,427
1,793,322,467	4,315,825,768	1,616,138,722	2,002,832,037	1,394,900,613	8,059,642,167	7,844,169,055	9,127,651,924	50,739,990,352
15,825,062,868	21,659,054,558	13,417,515,943	37,019,383,776	63,443,527,961	88,455,859,086	13,868,411,967	43,295,751,319	368,256,056,470
11,859,071,771	18,135,876,477	9,732,576,592	33,297,883,460	59,908,398,605	82,187,534,215	9,037,615,986	43,134,844,174	318,178,315,007
3,965,991,097	3,523,178,081	3,684,939,351	3,721,500,316	3,535,129,356	6,268,324,871	4,830,795,981	160,907,145	50,077,741,463
△ 6,640,182,861	9,027,162,684	△ 8,618,344,342	55,775,698,195	△ 56,682,347,793	19,755,795,881	15,218,305,653	△ 12,459,671,447	26,298,306,309
4,281,707,478	13,308,870,162	4,690,525,820	60,466,224,015	3,783,876,222	23,539,672,103	38,757,977,756	26,298,306,309	—
600,000,000	600,000,000	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
2,415,000	2,445,000	2,445,000	2,445,000	2,445,000	2,445,000	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
4,879,292,478	13,906,425,162	5,288,080,820	61,063,779,015	4,381,431,222	23,537,227,103	38,757,977,756	26,298,306,309	—
0	0	0	0	0	0	△ 15,000,000,000	0	—
4,879,292,478	13,906,425,162	5,288,080,820	61,063,779,015	4,381,431,222	23,537,227,103	23,757,977,756	26,298,306,309	—

No. 7 一般会計歳入款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	調 定 額	構 成 比 率
1 市 税	11,798,647,000	2.8	14,386,332,801	3.7
2 地 方 譲 与 税	698,076,000	0.2	698,076,598	0.2
3 利 子 割 交 付 金	29,407,000	0.0	29,407,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	16,762,000	0.0	16,762,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,300,000	0.0	4,300,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,531,196,000	0.4	1,531,196,000	0.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	109,000	0.0	109,227	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	259,878,000	0.1	259,877,000	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	35,191,000	0.0	35,191,000	0.0
10 地 方 交 付 税	55,105,764,000	12.9	55,105,764,000	14.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,702,000	0.0	26,702,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	384,143,000	0.1	431,692,054	0.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	717,463,000	0.2	879,797,689	0.2
14 国 庫 支 出 金	256,297,474,095	59.8	233,430,624,652	60.1
15 県 支 出 金	48,000,858,000	11.2	51,719,238,407	13.3
16 財 産 収 入	165,640,000	0.0	228,699,757	0.1
17 寄 附 金	469,848,000	0.1	468,824,955	0.1
18 繰 入 金	33,330,746,000	7.8	10,115,430,324	2.6
19 繰 越 金	10,377,678,560	2.4	10,377,677,560	2.7
20 諸 収 入	3,518,365,000	0.8	3,440,368,250	0.9
21 市 債	5,913,800,000	1.4	5,329,100,000	1.4
合 計	428,682,047,655	100.0	388,515,171,274	100.0

(単位：円・%)

収 入 済 額	構 成 比 率	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
12,356,070,535	3.6	104.7	85.9	206,851,408	1,823,410,858
698,076,598	0.2	100.0	100.0	0	0
29,407,000	0.0	100.0	100.0	0	0
16,762,000	0.0	100.0	100.0	0	0
4,300,000	0.0	100.0	100.0	0	0
1,531,196,000	0.4	100.0	100.0	0	0
109,227	0.0	100.2	100.0	0	0
259,877,000	0.1	100.0	100.0	0	0
35,191,000	0.0	100.0	100.0	0	0
55,105,764,000	16.0	100.0	100.0	0	0
26,702,000	0.0	100.0	100.0	0	0
375,249,174	0.1	97.7	86.9	892,100	55,550,780
792,997,746	0.2	110.5	90.1	501,000	86,298,943
197,465,066,682	57.4	77.0	84.6	0	35,965,557,970
45,308,964,878	13.2	94.4	87.6	0	6,410,273,529
219,996,889	0.1	132.8	96.2	0	8,702,868
468,824,955	0.1	99.8	100.0	0	0
10,115,430,324	2.9	30.3	100.0	0	0
10,377,677,560	3.0	100.0	100.0	0	0
3,297,608,859	1.0	93.7	95.9	0	142,759,391
5,329,100,000	1.5	90.1	100.0	0	0
343,814,372,427	100.0	80.2	88.5	208,244,508	44,492,554,339

No. 8 一般会計歳出款別決算状況表

区	分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率
1	議 会 費	414,894,000	0.1	408,836,354	0.1	98.5
2	総 務 費	173,656,686,360	40.5	172,976,344,051	54.4	99.6
3	民 生 費	23,796,690,718	5.6	20,761,826,453	6.5	87.2
4	衛 生 費	128,786,275,060	30.0	73,601,954,215	23.1	57.2
5	労 働 費	2,852,344,000	0.7	2,509,336,569	0.8	88.0
6	農 林 水 産 業 費	26,857,550,088	6.3	6,129,343,912	1.9	22.8
7	商 工 費	2,351,339,000	0.5	2,078,957,933	0.7	88.4
8	土 木 費	21,108,638,651	4.9	11,245,075,666	3.5	53.3
9	消 防 費	5,255,577,532	1.2	3,278,201,778	1.0	62.4
10	教 育 費	7,664,031,240	1.8	6,412,485,714	2.0	83.7
11	災 害 復 旧 費	26,807,723,450	6.3	9,806,595,978	3.1	36.6
12	公 債 費	9,026,792,000	2.1	8,948,055,234	2.8	99.1
13	諸 支 出 金	21,303,000	0.0	21,301,150	0.0	100.0
14	予 備 費	82,202,556	0.0	—	—	—
	合 計	428,682,047,655	100.0	318,178,315,007	100.0	74.2

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	
0	0	0	0	6,057,646
0	177,460,000	6,477,550	183,937,550	496,404,759
0	964,604,504	0	964,604,504	2,070,259,761
0	30,529,945,323	457,550,100	30,987,495,423	24,196,825,422
0	0	0	0	343,007,431
0	20,226,181,850	282,423,000	20,508,604,850	219,601,326
0	15,800,000	0	15,800,000	256,581,067
0	8,740,998,000	0	8,740,998,000	1,122,564,985
0	1,724,846,000	99,000,000	1,823,846,000	153,529,754
215,024,020	641,265,490	120,732,491	977,022,001	274,523,525
1,109,300,000	10,592,559,777	3,872,781,773	15,574,641,550	1,426,485,922
0	0	0	0	78,736,766
0	0	0	0	1,850
0	0	0	0	82,202,556
1,324,324,020	73,613,660,944	4,838,964,914	79,776,949,878	30,726,782,770

No. 9 一般会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	885,637,141	0.2	839,329,103	0.3
2 給 料	5,533,931,024	1.3	5,476,953,796	1.7
3 職 員 手 当 等	4,942,446,410	1.2	4,718,746,671	1.5
4 共 済 費	2,065,767,164	0.5	1,991,095,298	0.6
5 災 害 補 償 費	48,943,280	0.0	46,849,342	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 賃 金	671,893,393	0.2	639,045,417	0.2
8 報 償 費	162,897,666	0.0	120,791,690	0.0
9 旅 費	154,261,358	0.0	96,890,625	0.0
10 交 際 費	4,805,000	0.0	1,954,789	0.0
11 需 用 費	5,234,205,509	1.2	3,513,916,531	1.1
12 役 務 費	480,874,330	0.1	321,980,299	0.1
13 委 託 料	143,174,043,408	33.4	78,831,149,386	24.8
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,441,944,632	0.6	1,957,278,046	0.6
15 工 事 請 負 費	33,698,133,127	7.9	9,826,484,510	3.1
16 原 材 料 費	87,243,604	0.0	82,890,110	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	1,823,414,561	0.4	1,020,666,369	0.3
18 備 品 購 入 費	663,087,540	0.2	403,408,925	0.1
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	28,401,423,331	6.6	11,447,265,359	3.6
20 扶 助 費	9,483,523,068	2.2	9,194,112,663	2.9
21 貸 付 金	2,224,000,000	0.5	2,024,000,000	0.6
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	305,292,233	0.1	161,503,952	0.1
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	11,931,626,900	2.8	11,769,339,026	3.7
24 投 資 及 び 出 資 金	277,153,000	0.1	277,152,342	0.1
25 積 立 金	166,311,109,710	38.8	166,311,051,500	52.3
26 寄 附 金	800,000	0.0	800,000	0.0
27 公 課 費	5,780,710	0.0	4,986,600	0.0
28 繰 出 金	7,585,607,000	1.8	7,098,672,658	2.2
* 予 備 費	82,202,556	0.0	—	—
合 計	428,682,047,655	100.0	318,178,315,007	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
94.8	0	0.0	46,308,038	5.2
99.0	0	0.0	56,977,228	1.0
95.5	0	0.0	223,699,739	4.5
96.4	0	0.0	74,671,866	3.6
95.7	0	0.0	2,093,938	4.3
—	—	—	—	—
95.1	0	0.0	32,847,976	4.9
74.2	370,500	0.2	41,735,476	25.6
62.8	347,491	0.2	57,023,242	37.0
40.7	0	0.0	2,850,211	59.3
67.1	934,781,315	17.9	785,507,663	15.0
67.0	1,504,000	0.3	157,390,031	32.7
55.1	39,116,228,349	27.3	25,226,665,673	17.6
80.2	0	0.0	484,666,586	19.8
29.2	22,037,618,900	65.4	1,834,029,717	5.4
95.0	0	0.0	4,353,494	5.0
56.0	793,373,000	43.5	9,375,192	0.5
60.8	210,210,000	31.7	49,468,615	7.5
40.3	16,545,122,323	58.3	409,035,649	1.4
96.9	0	0.0	289,410,405	3.1
91.0	0	0.0	200,000,000	9.0
52.9	137,394,000	45.0	6,394,281	2.1
98.6	0	0.0	162,287,874	1.4
100.0	0	0.0	658	0.0
100.0	0	0.0	58,210	0.0
100.0	0	0.0	0	0.0
86.3	0	0.0	794,110	13.7
93.6	0	0.0	486,934,342	6.4
—	0	0.0	82,202,556	100.0
74.2	79,776,949,878	18.6	30,726,782,770	7.2

No.10 一般会計款別節別支出済額一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	159,999,843	155,449,216	43,600,360	186,765,895	38,000	24,219,238	8,143,732
2 給料	41,440,524	1,269,174,467	1,348,487,378	769,652,640	11,361,444	186,284,899	92,491,260
3 職員手当等	69,960,722	2,375,362,275	652,176,519	471,115,235	5,395,595	103,914,807	57,175,728
4 共済費	104,370,150	442,462,735	485,691,734	257,454,071	6,564,594	62,329,879	31,873,258
5 災害補償費	—	1,302,880	—	—	—	—	—
6 恩給及退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7 賃金	—	26,997,450	362,099,341	18,115,058	20,417,989	8,357,456	970,400
8 報償費	20,984	3,023,669	28,325,662	4,596,081	0	3,728,300	305,000
9 旅費	6,104,701	60,857,062	759,824	6,251,476	2,378	1,937,150	4,528,324
10 交際費	468,026	1,219,183	—	35,570	—	68,070	—
11 需用費	5,371,921	221,718,052	405,210,703	220,628,864	1,705,584	25,166,753	14,667,755
12 役務費	581,250	105,750,125	29,928,212	87,854,686	78,092	2,442,668	2,652,093
13 委託料	8,709,633	514,953,549	1,006,387,680	68,411,626,319	2,419,977,983	302,652,350	297,792,064
14 使用料及び借入金	1,064,040	485,078,955	41,901,161	74,483,368	14,910	4,632,538	4,416,675
15 工事請負費	—	26,714,000	1,161,367,046	1,491,000	—	120,283,400	—
16 原材料費	—	—	300,000	2,392,530	—	1,187,726	—
17 公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	—
18 備品購入費	78,820	35,918,398	51,534,004	34,941,171	—	7,098,525	96,001
19 負担金、補助金及び交付金	10,665,740	1,146,569,841	2,224,336,824	2,760,129,227	38,780,000	1,707,191,935	440,633,336
20 扶助費	—	—	8,772,946,087	—	—	—	—
21 貸付金	—	51,000,000	817,970,000	—	5,000,000	—	1,120,000,000
22 補償、補填及び賠償金	—	3,054,248	492,268	3,754,010	—	94,088	3,136,207
23 償還金、利息及び割引料	—	2,821,283,792	—	—	—	—	—
24 投資及び有価証券の取得	—	—	—	276,825,342	—	327,000	—
25 積立金	—	163,226,923,854	459,547	—	—	3,056,340,695	—
26 寄附金	—	800,000	—	—	—	—	—
27 公課費	—	730,300	237,600	644,800	—	204,700	76,100
28 繰出金	—	—	3,327,614,503	13,196,872	—	510,881,735	—
合計	408,836,354	172,976,344,051	20,761,826,453	73,601,954,215	2,509,336,569	6,129,343,912	2,078,957,933

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
3,955,296	138,831,547	118,325,976	—	—	—	839,329,103	0.3
447,468,007	8,333,130	1,236,655,376	65,604,671	—	—	5,476,953,796	1.7
289,639,307	8,075,033	638,304,618	47,626,832	—	—	4,718,746,671	1.5
146,605,093	3,791,124	428,306,256	21,646,404	—	—	1,991,095,298	0.6
—	45,546,462	—	—	—	—	46,849,342	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
9,237,683	875,585	191,974,455	—	—	—	639,045,417	0.2
1,309,000	60,628,285	18,740,709	114,000	—	—	120,791,690	0.0
6,392,650	1,108,059	8,772,219	176,782	—	—	96,890,625	0.0
—	120,000	43,940	—	—	—	1,954,789	0.0
300,409,721	45,420,412	1,353,520,341	920,096,425	—	—	3,513,916,531	1.1
25,803,491	10,288,039	54,467,259	2,134,384	—	—	321,980,299	0.1
3,442,735,910	58,571,583	843,241,787	1,524,500,528	—	—	78,831,149,386	24.8
238,202,978	3,368,163	580,515,734	523,599,524	—	—	1,957,278,046	0.6
1,599,525,425	60,682,450	236,105,900	6,620,315,289	—	—	9,826,484,510	3.1
57,177,756	250,461	2,591,262	18,990,375	—	—	82,890,110	0.0
999,365,219	—	—	0	—	21,301,150	1,020,666,369	0.3
36,757,369	109,678,376	92,182,036	35,124,225	—	—	403,408,925	0.1
242,766,199	2,719,767,752	129,795,266	26,629,239	—	—	11,447,265,359	3.6
—	—	421,166,576	—	—	—	9,194,112,663	2.9
—	—	30,030,000	—	—	—	2,024,000,000	0.6
150,290,314	682,817	—	0	—	—	161,503,952	0.1
—	—	—	—	8,948,055,234	—	11,769,339,026	3.7
—	—	—	—	—	—	277,152,342	0.1
—	—	27,327,404	—	—	—	166,311,051,500	52.3
—	—	—	—	—	—	800,000	0.0
454,700	2,182,500	418,600	37,300	—	—	4,986,600	0.0
3,246,979,548	—	—	—	—	—	7,098,672,658	2.2
11,245,075,666	3,278,201,778	6,412,485,714	9,806,595,978	8,948,055,234	21,301,150	318,178,315,007	100.0

No.11 特別会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	67,460,781	0.1	63,293,533	0.1
2 給 料	162,818,697	0.3	159,034,104	0.3
3 職 員 手 当 等	99,516,791	0.2	88,101,208	0.2
4 共 済 費	65,519,827	0.1	60,971,309	0.1
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 賃 金	1,384,000	0.0	636,870	0.0
8 報 償 費	2,975,504	0.0	1,886,288	0.0
9 旅 費	783,200	0.0	507,432	0.0
10 交 際 費	—	—	—	—
11 需 用 費	432,354,206	0.8	404,446,848	0.8
12 役 務 費	827,114,804	1.5	548,214,003	1.1
13 委 託 料	1,928,627,104	3.4	1,332,664,659	2.7
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	194,730,512	0.3	189,163,992	0.4
15 工 事 請 負 費	5,489,963,850	9.7	2,106,307,400	4.2
16 原 材 料 費	530,000	0.0	140,300	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	5,396,446,000	9.5	3,747,175,520	7.5
18 備 品 購 入 費	158,253,583	0.3	36,295,583	0.1
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	35,595,030,376	62.7	35,257,523,666	70.4
20 扶 助 費	9,316,000	0.0	7,935,962	0.0
21 貸 付 金	90,000	0.0	0	0.0
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	510,951,000	0.9	293,252,241	0.6
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5,757,681,246	10.1	5,743,389,880	11.5
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
25 積 立 金	5,221,000	0.0	5,131,964	0.0
26 寄 附 金	—	—	—	—
27 公 課 費	24,200,139	0.0	20,906,400	0.0
28 繰 出 金	10,765,000	0.0	10,762,301	0.0
※ 予 備 費	39,841,380	0.1	—	—
合 計	56,781,575,000	100.0	50,077,741,463	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不 用 額
93.8	0	0.0	4,167,248	6.2
97.7	0	0.0	3,784,593	2.3
88.5	0	0.0	11,415,583	11.5
93.1	0	0.0	4,548,518	6.9
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
46.0	0	0.0	747,130	54.0
63.4	0	0.0	1,089,216	36.6
64.8	0	0.0	275,768	35.2
—	—	—	—	—
93.5	4,710,000	1.1	23,197,358	5.4
66.3	0	0.0	278,900,801	33.7
69.1	377,300,000	19.6	218,662,445	11.3
97.1	0	0.0	5,566,520	2.9
38.4	3,347,865,500	61.0	35,790,950	0.7
26.5	0	0.0	389,700	73.5
69.4	1,648,270,000	30.5	1,000,480	0.0
22.9	121,401,000	76.7	557,000	0.4
99.1	37,000,000	0.1	300,506,710	0.8
85.2	0	0.0	1,380,038	14.8
0.0	—	—	90,000	100.0
57.4	217,681,000	42.6	17,759	0.0
99.8	0	0.0	14,291,366	0.2
—	—	—	—	—
98.3	0	0.0	89,036	1.7
—	—	—	—	—
86.4	0	0.0	3,293,739	13.6
100.0	0	0.0	2,699	0.0
—	0	0.0	39,841,380	100.0
88.2	5,754,227,500	10.1	949,606,037	1.7

No.12 特別会計別歳出節別集計表

区 分	土 地 取 得	水産物地方 卸売市場事業	駐 車 場 事 業	下 水 道 事 業	漁 業 集 落 排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業
1 報 酬	—	2,905,200	—	4,520,800	—	—
2 給 料	—	16,090,154	—	127,470,807	2,428,867	6,761,202
3 職 員 手 当 等	—	9,358,968	—	69,414,069	2,373,321	3,250,194
4 共 済 費	—	5,772,954	—	42,925,093	832,050	2,221,072
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	—	—	—	—	—	—
8 報 償 費	—	—	—	66,220	—	—
9 旅 費	—	0	—	256,200	—	—
10 交 際 費	—	—	—	—	—	—
11 需 用 費	1,900,000	188,670,616	986,375	146,223,890	210,000	47,143,750
12 役 務 費	—	1,230,061	46,160	315,279,325	14,371,121	100,491,951
13 委 託 料	0	24,316,395	2,746,800	686,321,303	13,975	26,797,372
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	—	899,550	—	185,961,514	—	175,970
15 工 事 請 負 費	53,280,000	119,700,000	—	1,381,403,900	0	298,874,000
16 原 材 料 費	—	90,530	—	49,770	—	—
17 公 有 財 産 購 入 費	3,747,175,520	—	—	0	—	—
18 備 品 購 入 費	—	31,920,000	—	417,900	—	—
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	—	50,000	—	859,016,014	35,754	6,344,471
20 扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	292,066,430	—	—	1,185,811	—	0
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	245,553,189	84,351,422	18,530,784	3,889,429,112	8,100,717	299,409,506
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	—	—	—	—	—	—
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27 公 課 費	—	17,500	—	17,633,500	—	3,226,700
28 繰 出 金	—	17,504	—	8,561,200	—	—
* 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	4,339,975,139	485,390,854	22,310,119	7,736,136,428	28,365,805	794,696,188

(単位：円・%)

浄化槽整備 事業	市街地開 発事業	国民健康 保険事業	後期高齢 者療養	介護保険事業	合計	構成 比率
—	0	16,063,440	—	39,804,093	63,293,533	0.1
4,148,928	2,134,146	—	—	—	159,034,104	0.3
2,296,110	1,408,546	—	—	—	88,101,208	0.2
1,386,677	642,119	2,113,925	—	5,077,419	60,971,309	0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	446,470	190,400	—	—	636,870	0.0
—	—	50,000	—	1,770,068	1,886,288	0.0
—	0	69,457	12,000	169,775	507,432	0.0
—	—	—	—	—	—	—
941,657	1,729,115	7,771,848	1,292,440	7,577,157	404,446,848	0.8
8,705,164	0	25,832,750	11,649,144	70,608,327	548,214,003	1.1
1,305,885	100,400,000	212,916,363	69,664,690	208,181,876	1,332,664,659	2.7
—	106,680	63,000	1,168,004	789,274	189,163,992	0.4
6,919,500	246,130,000	—	—	—	2,106,307,400	4.2
—	—	—	—	—	140,300	0.0
—	—	—	—	—	3,747,175,520	7.5
—	—	153,300	3,483,133	321,250	36,295,583	0.1
64,232	0	22,002,745,607	1,152,742,461	11,236,525,127	35,257,523,666	70.4
—	—	—	—	7,935,962	7,935,962	0.0
—	—	—	—	0	0	0.0
0	—	—	—	—	293,252,241	0.6
11,721,880	—	680,914,017	5,534,000	499,845,253	5,743,389,880	11.5
—	—	—	—	—	—	—
—	—	714,809	—	4,417,155	5,131,964	0.0
—	—	—	—	—	—	—
22,100	—	6,600	—	—	20,906,400	0.0
—	—	—	55,014	2,128,583	10,762,301	0.0
—	—	0	—	0	0	0.0
37,512,133	352,997,076	22,949,605,516	1,245,600,886	12,085,151,319	50,077,741,463	100.0

No.13 病院別損益計算書

(単位：円)

区 分	病院事業	石巻市立病院	石巻市立病院 石巻市立病院 石巻市立病院	石巻市立病院
医業収益	490,165,293	39,043,883	0	451,121,410
入院収益	71,345,182	0	0	71,345,182
外来収益	341,531,944	36,842,157	0	304,689,787
その他医業収益	77,288,167	2,201,726	0	75,086,441
医業外収益	1,033,475,639	818,233,598	0	215,242,041
受取利息配当金	16,633	6,539	0	10,094
他会計負担金	324,508,806	247,268,806	0	77,240,000
他会計補助金	187,612,562	61,495,213	0	126,117,349
国庫補助金	14,959,310	14,959,310	0	0
県補助金	250,578,477	250,578,477	0	0
その他医業外収益	255,799,851	243,925,253	0	11,874,598
特別利益	0	0	0	0
他会計補助金	0	0	0	0
その他特別利益	0	0	0	0
収益総額	1,523,640,932	857,277,481	0	666,363,451
医業費用	1,528,068,855	909,262,371	0	618,806,484
給与費	1,143,206,543	797,720,469	0	345,486,074
材料費	199,446,290	17,540,598	0	181,905,692
経費	180,195,824	91,565,506	0	88,630,318
減価償却費	820,374	0	0	820,374
資産減耗費	839,000	0	0	839,000
研究研修費	3,560,824	2,435,798	0	1,125,026
医業外費用	155,120,161	140,657,257	0	14,462,904
支払利息及び 企業債取扱諸費	134,177,626	134,177,626	0	0
雑損失	20,942,535	6,479,631	0	14,462,904
特別損失	0	0	0	0
その他特別損失	0	0	0	0
費用総額	1,683,189,016	1,049,919,628	0	633,269,388
当年度純損益	△ 159,548,084	△ 192,642,147	0	33,094,063
前年度繰越欠損金	11,285,476,662	10,183,262,113	617,841,828	484,372,721
当年度未処理欠損金	11,445,024,746	10,375,904,260	617,841,828	451,278,658

No.14 病院別貸借対照表

(単位：円)

区 分	病院事業	石巻市立病院	石巻市立病院 雄勝病院	石巻市立病院 牡鹿病院
固定資産	2,565,963,769	800,875,516	849,720	1,764,238,533
有形固定資産	2,563,566,149	799,427,896	849,720	1,763,288,533
土地	803,566,260	763,940,089	849,720	38,776,451
建物	1,387,370,526	0	0	1,387,370,526
構築物	35,606,600	0	0	35,606,600
器械備品	309,252,217	9,552,761	0	299,699,456
車両	10,555,663	8,720,163	0	1,835,500
建設仮勘定	17,214,883	17,214,883	0	0
無形固定資産	2,397,620	1,447,620	0	950,000
流動資産	481,875,104	228,028,954	81,389,901	172,456,249
現金預金	331,868,806	138,336,463	81,389,901	112,142,442
未収金	149,840,298	89,526,491	0	60,313,807
貯蔵品	0	0	0	0
前払費用	166,000	166,000	0	0
資産合計	3,047,838,873	1,028,904,470	82,239,621	1,936,694,782
固定負債	870,000,000	870,000,000	0	0
企業債	170,000,000	170,000,000	0	0
他会計借入金	700,000,000	700,000,000	0	0
流動負債	391,922,218	340,569,236	0	51,352,982
一時借入金	312,200,000	300,000,000	0	12,200,000
未払金	78,814,873	40,017,191	0	38,797,682
未払消費税	355,300	0	0	355,300
その他流動負債	552,045	552,045	0	0
負債合計	1,261,922,218	1,210,569,236	0	51,352,982
資本金	11,452,704,413	10,111,141,228	699,231,729	642,331,456
自己資本金	6,699,328,068	5,369,964,883	699,231,729	630,131,456
借入資本金	4,753,376,345	4,741,176,345	0	12,200,000
剰余金	△ 9,666,787,758	△ 10,292,805,994	△ 616,992,108	1,243,010,344
資本剰余金	1,778,236,988	83,098,266	849,720	1,694,289,002
利益剰余金	△ 11,445,024,746	△ 10,375,904,260	△ 617,841,828	△ 451,278,658
資本合計	1,785,916,655	△ 181,664,766	82,239,621	1,885,341,800
負債資本合計	3,047,838,873	1,028,904,470	82,239,621	1,936,694,782

No.15 市債の状況総括表

(単位：円)

区 分	年 度 当 初 元 金 未 償 還 額 (A)	当 年 借 入 額 (B)	当 年 償 還 額 (C)	年 度 末 元 金 未 償 還 額 (A)+(B)-(C)	翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額	
一 般 会 計	69,279,598,807	5,329,100,000	7,955,279,269	66,653,419,538	71,696,568,899	
特 別 会 計	54,667,699,685	6,209,900,000	3,482,333,601	57,395,266,084	65,701,669,778	
内 訳	土 地 取 得	2,039,460,000	4,085,500,000	214,680,000	5,910,280,000	6,389,335,547
	水産物地方卸売市場事業	974,393,462	27,100,000	65,241,608	936,251,854	1,063,515,309
	駐 車 場 事 業	86,244,770	0	16,352,922	69,891,848	74,123,136
	下 水 道 事 業	47,885,388,328	1,845,400,000	2,942,732,205	46,788,056,123	53,918,481,809
	漁業集落排水事業	138,264,948	0	6,062,386	132,202,562	152,100,701
	農業集落排水事業	3,403,456,260	134,700,000	227,898,277	3,310,257,983	3,821,686,044
	浄化槽整備事業	140,491,917	10,900,000	9,366,203	142,025,714	166,600,530
	市街地開発事業	—	106,300,000	0	106,300,000	115,826,702
一般会計・特別会計合計(A)	123,947,298,492	11,539,000,000	11,437,612,870	124,048,685,622	137,398,238,677	
病院事業会計(B)	5,138,001,687	62,200,000	276,825,342	4,923,376,345	5,877,789,257	
総 合 計 (A)+(B)	129,085,300,179	11,601,200,000	11,714,438,212	128,972,061,967	143,276,027,934	